

平成24年度 事務事業点検シート

事務事業名	商業振興対策事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0150001000 - 001		
			分割/統合					
関連 予算 科目	会計	一般会計	事業の分割/ 統合の内容					
	款	商工費	事業所管課	産業振興部商工労政課				
	項	商工費	連絡先	(078)918-5098				
	目	商工業振興費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 45 年度		
	事業	商工業振興対策事業	根拠法令 ・要綱等	明石商工会議所講習会・講演会事業及び研修会事業助成金交付要綱				
施策分野	3 産業・観光分野 3-1 商工業の振興		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成	<input checked="" type="checkbox"/> その他		
個別計画	商業振興基本計画			<input checked="" type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理			

事業の 目的	対象（誰を・何を）	市内の比較的小規模の商工業やサービス業を行う者等	
	意図（どういう状態にしたいのか）	小規模事業者に対して経営改善指導や各種相談等を実施。また、人材育成や技術力向上のための研修会・講習会を行い、中小企業者の経営安定と発展を促進する。	

事業 内容	<p>中小企業経営指導事業委託 明石商工会議所に委託 個別・記帳指導として経営指導員、記帳指導員等により、金融、税務、経理、経営、労働、社会保険、取引、法律等の巡回指導や窓口指導を実施する。また集団指導として、各種講習会、講演会を開催し、中小企業経営者のニーズにこたえている。 若手商業経営者交流研究事業 明石商工会議所に事業委託。 具体的には、市内の若手商業者の組織である「町衆明石」を中心に、講演会の開催や商店街の視察等を行っている。研修事業を行うにあたっては、研修委員会を別に開催し、有意義な研修となるように検討を重ねている。講演会等の募集は、市政だよりも掲載し一般参加を募っている。 明石商工会議所講習・講演会事業及び研修会事業助成金 明石商工会議所が実施する、商工業者を対象にした講習・講演会事業および研修会事業の費用について補助を行う。 助成額：対象経費の50%、上限80万円 明石市商店街連合会補助事業 明石市商店街が行う研修事業、調査活動等にかかる費用について27万円を上限に補助を行う。1年度につき1回。</p>		

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				24年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	パート	その他
22決算	11,350	13,500	24,850	0	0	0	24,850	0.70	0.00	0.00
23決算	6,479	5,950	12,429	0	0	0	12,429	0.00	0.00	0.00
24当初予算	6,448	5,880	12,328	2	0	0	12,326	0.00	0.70	0.00

区分(節)	内容	金額	24年度当初予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
報償費	謝礼	30	報償費	謝礼	180	
旅費	近接地旅費等	96	旅費	近接地旅費等	122	
委託料	中小企業経営相談事業委託費、 若手商業経営者交流事業	4,998	委託料	中小企業経営相談事業委託費、 若手商業経営者交流研究事業	4,200	
負担金補助及び 交付金	商工会議所研修会事業補助、商 店街連合会補助、負担金ほか	1,153	負担金補助及 び交付金	商工会議所研修会事業補助、商 店街連合会補助、負担金ほか	1,322	
その他	消耗品費及びコピー使用料	202	その他	消耗品及び食糧費、商業振興計 画策定委員会議事録音翻訳料	348	
合計		6,479	合計		6,448	

整理番号	0150001000-001	事務事業名	商業振興対策事業			
事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	22年度	23年度	24年度見込み
	経営指導事業実績数	個別、記帳、集団指導、講座開催数、参加人数	件、講座名	376件 11講座、649名	438件 7講座、445名	400件 10講座、500名
	講習、講演会、研修事業実績数	講座・講演会開催数、参加人数 研修会開催数、参加人数	回、名	8回、385名 2回、137名	7回、195名 2回、56名	8回、200名 2回、100名
	指標で表せない成果					
事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明			
	必要性	高い	本事業は、市内における企業の大部分を占める中小企業経営者や商工業者に対して、講習・研修を行うことで市内における商工業者の育成を図るものである。本事業を持続的に行っていくことによって市内・市外で競争をしいける企業を作り出すきっかけとなるものである。また、市内の中小企業者が好調になれば、市内の若者を中心とした雇用の確保にもつながる。よって、同事業の必要性は高い。			
	有効性	やや高い	本事業を継続的に行うことによって非常に長い期間での効果を期待できるものであると考える。効果が現れるまでは長い期間を要するが、その有効性は高いと言える。			
	効率性	やや高い	経営指導などに専門性とノウハウを有する商工会議所の委託をすることで市内中小業者への指導・育成が効率的に行われている。			
評価：高い・やや高い・やや低い・低い						
今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明			
	事業の規模	維持	先述のように、本事業は必要性が高く、継続して行うことによって、長期間の効果を期待できる事業であるため、昨年度の規模で継続していくことが望ましいと考えられる。			
	手法の改善	維持	社会経済の変化などに応じて見直しを図る必要はあるが、現在のところそうした変化は見られず、当面これまでの手法により事業を行う。			
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止					
今後の事業展開方針						
厳しい経済状況の中、本事業の必要性は今後も高いと考えられ、有効性・効率についてもこのままの方針で行うことが事業目的実現のための確実な方法であるといえ、昨年度の維持を行うことが最も妥当な方針であるとする。						

「今後の事業の方向性」は、平成24年8月末時点の所管課の方針であり今後変更する場合があります。

平成24年度 事務事業点検シート

事務事業名	工業振興対策事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0150001000 - 002		
			分割/統合					
関連 予算 科目	会計	一般会計	事業の分割/ 統合の内容					
	款	商工費	事業所管課	産業振興部商工労政課				
	項	商工費	連絡先	(078)918-5098				
	目	商工業振興費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明		
	事業	商工業振興対策事業	根拠法令 ・要綱等	二見臨海工業団地地区における産業活力再生 事業促進助成金要綱				
施策分野	3 産業・観光分野		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理				
	3-1 商工業の振興							
個別計画								

事業の 目的	対象（誰を・何を）	市内製造業事業所	
	意図（どういう状態にしたいのか）	・企業訪問事業や高専との連携事業等を実施し、市内製造業事業所の新事業展開や技術の高度化、人材育成等の支援を図る。 ・工業振興を図るために必要な調査研究等を通して市内企業の工業基盤の整備等を図る。	

事業 内容	明石高専連携事業 「明石高専 & 工業技術センターものづくり支援セミナーin明石」の開催 内容:基調講演、高専、工技センターの取組紹介他 企業訪問事業 H17工業実態調査等の結果を踏まえ、兵庫県工業技術センター、明石高専、技術者集団ACT135明石、明石商工会議所、明石市産業振興財団、明石市などが連携して市内製造業事業所を訪問し、事業所のニーズや技術的課題を把握して課題解決に向けたサポート、各産業支援機関のPR等を行っている。 産業振興支援事業補助 (財)明石市産業振興財団が行う産業振興支援事業として、産業技術交流セミナー、CAD基礎講座、ものづくりキッズクラブ等に対し、補助を行う。	

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				24年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	パート	その他
22決算	11,297	3,600	14,897	0	0	0	14,897	0.50	0.00	0.00
23決算	7,662	1,700	9,362	0	0	0	9,362	0.00	0.00	0.00
24当初予算	7,713	4,200	11,913	0	0	0	11,913	0.00	0.00	0.50

23年度 決算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額	24年度 当初 予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
		旅費	市内企業、支援機関訪問旅費		11		旅費
	需用費	消耗品費等	51		需用費	消耗品等	63
	委託料	市・高専連携イベント	200		委託料	市・高専連携イベント	200
	負担金補助及び交付金	産業振興支援事業補助	7,400		負担金補助及び交付金	産業振興支援事業補助	7,400
	合計		7,662		合計		7,713

整理番号	0150001000-002	事務事業名	工業振興対策事業			
事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	22年度	23年度	24年度見込み
	市・高専連携イベント参加者数		人	82	100	100
			人			
<p align="center">指標で表せない成果</p> <p>[企業訪問、高専連携事業] 市内企業のニーズや技術的課題を把握し、課題解決に向けたサポート、各産業支援機関のPR等を行うことで、市内企業の事業活動の側面的支援につながっている。[産業振興支援事業] 産業交流・人材育成等幅広い事業を実施することで市内製造業を中心とする企業支援につながった。[その他] 国、県他関係機関と連携を強化し、産業経済情報の収集、調査研究等につながった。</p>						
事業の評価（所管課評価）	項目	評価	説明			
	必要性	やや高い	<p>(企業訪問・高専連携事業・産業振興支援事業) 中小企業を取り巻く情勢が一段と厳しさを増すなか、大手企業の単なる下請けでは生き残りが困難であり、中小企業でも独自の技術や特徴、自社製品を持つことなどが強くもめられていることを鑑みれば、今後とも継続して実施していく必要がある。</p> <p>(その他) 工業振興(工業基盤の整備、地域社会との調和、経営の現代化等)を図るためには、国、県他関係機関と連携を強化し、産業経済情報の収集、調査研究等が不可欠であり、今後とも引き続き実施する必要がある。</p>			
	有効性	やや高い	<p>(企業訪問) 訪問を通して自社製品等に関する技術相談や人材育成指導を行う企業もあり、一定の効果はあるものとする。</p> <p>(高専連携事業) イベント自体の効果の把握は困難であるが、東播磨ものづくり交流会等市外企業や支援機関とも幅広く連携して当事業を実施しており、今後の連携や交流の場として大きな役割を果たしていると思われる。</p> <p>(産業振興支援事業) 企業や支援機関とも幅広く連携して産業交流や人材育成等の各事業を実施しており、利用企業の事業活動の円滑な推進に一定の成果があるとする。</p> <p>(その他) 国、県他関係機関から情報を収集し、随時市内企業へ広報紙等を通じて情報発信しており、一定の効果はあるものとする。</p>			
	効率性	やや高い	<p>(企業訪問・高専連携事業・産業振興支援事業) 広報用チラシを印刷業者への発注からリソグラフでの作成に切り替える等、低予算のなか創意工夫を重ねており、コスト削減と効率化が図られていると認められる。</p> <p>(その他) 市外の会議、イベント等の出席も必要最低限に止めており、コスト削減に努めている。</p>			
評価：高い・やや高い・やや低い・低い						
今後の事業の方向性（所管課方針）	項目	判断	説明			
	事業の規模	維持	各事業とも現行の規模を継続して実施していくことを基本とするが、指定管理者が明石市産業振興財団以外の事業者となった場合は、市が行う工業振興対策事業全般を見直す必要が生じる。			
	手法の改善	維持	各事業とも現行の手法を継続して実施していくことを基本とするが、指定管理者が明石市産業振興財団以外の事業者となった場合は、市が行う工業振興対策事業全般を見直す必要が生じる。			
<p>事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止</p> <p align="center">今後の事業展開方針</p> <p>現在の工業振興施策は、その大部分を明石市産業振興財団が担っていることから、次期指定管理者が変更される場合には、工業振興施策を根本から見直す必要が生じる。</p>						

「今後の事業の方向性」は、平成24年8月末時点の所管課の方針であり今後変更する場合があります。

平成24年度 事務事業点検シート

事務事業名	中心市街地活性化支援事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0150001000 - 003	
			分割/統合				
関連 予算 科目	会計	一般会計	事業の分割/ 統合の内容				
	款	商工費	事業所管課	産業振興部商工労政課			
	項	商工費	連絡先	(078)918-5098			
	目	商工業振興費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 13 年度	
	事業	商工業振興対策事業	根拠法令 ・要綱等	明石市補助金等交付規則			
施策分野	3 産業・観光分野		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理			
	3-1 商工業の振興						
個別計画							

事業の 目的	対象（誰を・何を）	中心市街地内の商店街振興組合、商店会等。	
	意図（どういう状態にしたいのか）	明石商工会議所、明石地域振興開発㈱、中心市街地の商店街、商業者と連携して、中心市街地の活性化を図る。	

事業 内容	中心市街地活性化事業 春旬祭や料理教室など、中心市街地活性化を図る事業を企画・立案する中心市街地まちづくり推進会議の運営を支援する。			
	補助実績	H22年度	平成23年度	平成24年度見込
	・中心市街地まちづくり推進会議運営委託	1,800千円	1,800千円	1,650千円
	・明石タコ検定事業	1,000千円	1,000千円	
	・研修事業(アドバイザー派遣)	150千円	150千円	
	・広報事業	600千円	600千円	
	・プロ野球オープン戦の開催補助	6,000千円	6,000千円	
	中心市街地空き店舗対策事業 中心市街地の集客力と回遊性の向上を図ることを目的に空き店舗対策を行う。補助対象者(個人、中小企業、商店会、NPO等)が空き店舗(中心市街地内の商店街で3か月以上空き状況にある店舗)を活用して新規出店を行う場合に、出店に係る経費の一部を補助する。補助対象となる区域や業種の選定や応募者の審査(選定)については、学識者地元商業者等からの意見を聴取したうえで市が決定する。			
	補助実績	H22年度	H23年度	
	・補助件数	3件	4件	
	・補助金額	3,266千円	5,795千円	

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				24年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	パート	その他
22決算	13,316	7,200	20,516	0	0	0	20,516	0.40	7人	0.00
23決算	17,145	6,375	23,520	0	0	0	23,520	0.00	0人	0.00
24当初予算	6,950	3,360	10,310	0	0	0	10,310	0.00	0人	0.40

区分(節)	内容	金額	24年度当初予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
負担金補助及び交付金	中心市街地空き店舗対策事業補助	5,795		負担金補助及び交付金	中心市街地空き店舗対策事業補助	5,000
負担金補助及び交付金	中心市街地活性化事業補助	10,550		負担金補助及び交付金	中心市街地活性化事業補助	1,650
合計		17,145		合計		6,950

整理番号	0150001000-003	事務事業名	中心市街地活性化支援事業			
事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	22年度	23年度	24年度見込み
	中心市街地歩行者通行量	中活計画で数値目標を設定している国道2号より南側の5箇所における、歩行者通行量を測定し、流動状況を把握する。(中心市街地活性化推進室のデータを流用)	人/8hr	20,120	20,346	
	指標で表せない成果					
事業を実施することにより、中心市街地への集客や新聞、テレビ等のマスコミに取り上げられることで、明石の知名度向上に貢献している。						
事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明			
	必要性	やや高い	当事業は、課題となっている中心市街地の活性化をソフト事業について支援しているものである。また、実施主体となっている明石・中心市街地まちづくり推進会議及び明石地域振興開発(株)は、東仲ノ町再開発事業により、中心市街地活性化事業を担う事業者として出来た経緯もあり必要性が高い。			
	有効性	やや高い	明石の特産品を活用した事業を行っているため、明石のタコ、タイ、イカナゴ、明石焼き等のPRになっており、中心市街地への集客に繋がっていると考えられる。			
	効率性	やや高い	当事業により明石地域振興開発(株)から商工会議所に運営委託を行っている中心市街地まちづくり推進会議において、春旬祭や明石の魚を使った料理教室等が企画・立案・実施されており、中心市街地の活性化に繋がっている。			
評価：高い・やや高い・やや低い・低い						
今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明			
	事業の規模	維持	中心市街地の活性化は、本市においても緊急の課題となっており、一定の成果を挙げている当事業は、明石市中心市街地活性化基本計画(H22.11認定)の商業活性化事業計画にも位置付けているため、今後も継続して実施する必要がある。			
	手法の改善	軽微な改善	現在、中心市街地まちづくり推進会議と中心市街地活性化協議会という組織が併存し、それぞれが中心市街地活性化に向けた取り組みを行っているところであるが、方向性や構成者において多くの部分で重複が見られることから、組織の統合について、構成者である、明石市、明石商工会議所、明石地域振興開発(株)、中心市街地の事業者で検討を行っているところである。ただし、事業を実施することにより、中心市街地への集客やメディアへの露出を図る手法については、今後も継続して検討して行く必要がある。			
事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止						
今後の事業展開方針						
明石市中心市街地活性化基本計画に基づき、明石市、明石商工会議所、明石地域振興開発(株)、中心市街地の事業者とが連携しながら実施していく中心市街地の活性化事業に対して、補助金等の支援を行っていく。						

「今後の事業の方向性」は、平成24年8月末時点の所管課の方針であり今後変更する場合があります。

平成24年度 事務事業点検シート

事務事業名	観光市民トイレ助成事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0150001000 - 004		
			分割/統合					
関連 予算 科目	会計	一般会計	事業の分割/ 統合の内容					
	款	商工費	事業所管課	産業振興部商工労政課				
	項	商工費	連絡先	(078)918-5098				
	目	商工業振興費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 11 年度		
	事業	商工業振興対策事業	根拠法令 ・要綱等	明石市観光市民トイレ開放助成事業実施要綱				
施策分野	3 産業・観光分野		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理				
	3-4 観光の振興							
個別計画								

事業の 目的	対象（誰を・何を）	市の要請を受け、観光市民トイレとしてその開設に同意したトイレの設置者又は管理者。 (神戸SC開発株式会社、株式会社淡路ジェノバライン、うおのたな協同組合)
	意図（どういう状態にしたいのか）	商業団体等が設置するトイレを不特定多数の市民、観光客等が利用できるトイレとして開放するために必要な経費の一部を助成することによって、公衆用トイレを確保し、都市機能の充実と市民等への利便性の向上を図ることを目的とする。

事業 内容	助成内容 (開放助成)	<ul style="list-style-type: none"> ・年度中の上下水道使用料の40%を助成。限度額1,600千円 平成22年度実績=1,909千円 平成23年度実績=1,694千円 平成24年度見込=1,907千円
	要件	<ul style="list-style-type: none"> ・市民等が無料かつ無条件で利用できる。 ・公衆用道路に面し、屋外の見やすい位置に観光トイレの表示をする。 ・手洗い場と男子用、女子用各3以上の便器及び身体障害者用便器室がある。 ・一日当たりおおむね10時間以上一般開放する。 ・国、地方公共団体、公益法人等が設置又は管理するトイレ(公衆トイレ)でないこと。 ・既設の観光市民トイレ又は公衆トイレからおおむね100m以上離れている。

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				24年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	その他
22決算	3,911	900	4,811	0	0	0	4,811	0.10	0.00	0.00
23決算	1,694	850	2,544	0	0	0	2,544	0.00	0.00	0.00
24当初予算	1,907	840	2,747	0	0	0	2,747	0.00	0.00	0.10

23 年度 決算 事業 費 明 細	区分(節)	内容	金額	24 年度 当 初 予 算 事 業 費 明 細	区分(節)	内容	金額
		負担金補助及び交付金	観光市民トイレ開放助成		1,694		負担金補助及び交付金
	合計		1,694		合計		1,907

整理番号	0150001000-004	事務事業名	観光市民トイレ助成事業			
事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	22年度	23年度	24年度見込み
	観光市民トイレ水道 使用水量	年間6期分	m ³	8,511	7,976	8,978
	指標で表せない成果 不特定多数の市民、観光客等が利用できるトイレとして開放するために必要な経費の一部を助成することにより、公衆トイレを確保し、都市機能の充実と市民等への利便性の向上、観光客の回遊性の向上などに寄与している。					
事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明			
	必要性	やや高い	公衆トイレを確保することにより、商店街区域における都市機能の充実と市民への利便性の向上、観光客の回遊性の向上に寄与しており、商業振興の観点から必要性が認められる。			
	有効性	やや高い	当該施設のランニングコストを支援することで、施設の良好な維持が保てるとともに、商店街の利便性の向上という役割も十分果たしていると考えられる。			
	効率性	やや高い	市が設置・管理するよりも、民間が設置・管理する公衆トイレに市が助成する方が、市の負担が少なく、効率的である。			
評価：高い・やや高い・やや低い・低い						
今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明			
	事業の規模	維持	不特定多数の市民、観光客が利用でき、市民生活の利便性の向上、商業、観光振興に大いに役立つ施設であり、当面は現状のまま本事業を継続する。			
	手法の改善	維持	事業自体の手法の改善策は特にないが、初めて訪れる観光客への利便性の観点から、設置場所の案内表示を工夫するなど利用者アップに努める余地はある。			
事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止						
今後の事業展開方針 現在、中心市街地に偏っているが、中心市街地以外の区域において、市民等のニーズがあり、かつ、助成条件に合致する公衆トイレがある場合は、助成を検討する必要がある。						

「今後の事業の方向性」は、平成24年8月末時点の所管課の方針であり今後変更する場合があります。

平成24年度 事務事業点検シート

事務事業名	中小企業融資対策事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0150001000 - 005		
			分割/統合					
関連 予算 科目	会計	一般会計	事業の分割/ 統合の内容					
	款	商工費	事業所管課	産業振興部商工労政課				
	項	商工費	連絡先	(078)918-5098				
	目	商工業振興費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 46 年度		
	事業	中小企業融資対策事業	根拠法令 ・要綱等	明石市中小企業融資制度要綱				
施策分野	3 産業・観光分野		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input checked="" type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理				
	3-1 商工業の振興							
個別計画								

事業の 目的	対象（誰を・何を）	市内中小企業者
	意図（どういう状態にしたいのか）	市内中小企業者に事業資金の貸付を行い、中小企業者の資金調達の円滑化と経営の安定を図り、もって地域産業の振興を図る。

事業 内容	融資の概要	市が直接融資するのではなく、取扱金融機関に融資の原資相当額となる資金を預託し、金融機関においてその協調倍率を限度に中小企業者に市中金利より低利で融資を実行する。
	融資にあたっては、信用保証協会の保証が必要となり、利用者は、利子のほかに経営状況に応じた信用保証料を負担する。市は、信用保証料の一部又は全額を負担することで、利用者の負担軽減を図っている。	
	融資の種類	<ul style="list-style-type: none"> ・中小企業振興資金 ・特別小規模企業資金 ・中小企業短期事業資金

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				24年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	パート	その他
22決算	375,852	4,500	380,352	0	0	0	380,352	0.60	0.00	0.00
23決算	446,135	3,825	449,960	0	0	0	449,960	0.00	0.00	0.00
24当初予算	553,525	5,040	558,565	0	0	546,747	11,818	0.00	0.00	0.60

23年度 決算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額	24年度 当初 予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	県金融課、保証協会事務連絡	4		24年度 当初 予算 事業費 明細	旅費	県金融課、保証協会事務連絡
需用費	消耗品及び説明会に係る食糧費	6		需用費	消耗品及び説明会に係る食糧費	51	
委託料	信用保証料市負担分	7,742		委託料	信用保証料市負担分	6,700	
負担金補助及び交付金	利子補給	1		負担金補助及び交付金	利子補給	17	
貸付金	融資預託金	438,300		貸付金	融資預託金	546,747	
補償補填及び賠償金	損失補償金	82					
	合計		446,135		合計		553,525

整理番号	0150001000-005	事務事業名	中小企業融資対策事業			
事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	22年度	23年度	24年度見込み
	融資実行額	振興資金 + 特別小規模資金 + 短期事業資金	千円	328,600	438,300	546,747
	<p style="text-align: center;">指標で表せない成果</p> 近年の厳しい経済情勢のもと、中小企業者に対する貸し渋りが見受けられるなか、本市事業が中小企業者に対するセーフティネットの役割を果たしていると考えられる。					
事業の評価（所管課評価）	項目	評価	説明			
	必要性	高い	市内の中小企業者等が必要とする資金を円滑に融資することで、本市の産業の高度化、活性化に資する観点から市が主体となり、事業を実施する必要性は認められる。			
	有効性	やや高い	市内中小企業者に事業資金の貸付を行い、中小企業者の資金調達の円滑化と経営の安定を図り、もって地域産業の振興を図っている。深刻な景気情勢を受け、中小企業融資制度利用時の信用保証料を振興資金は1/2市が補助、特別小規模企業資金・短期事業資金は全額補助することで、利用者の負担軽減を図ることは、利用者にとってもメリットは大である。			
	効率性	やや高い	市が直接事業者に融資するのではなく、市内金融機関すべての本店・支店が実行することにより、窓口が広範になり効率性が図られていると認められる。			
評価：高い・やや高い・やや低い・低い						
今後の事業の方向性（所管課方針）	項目	判断	説明			
	事業の規模	拡充	経済環境の急激な変化により、明石市内の業況は、一段と厳しさを増しており、資金繰りなど先行不安を抱える中小企業者に対して、必要とする資金を円滑に融資することで、事業の円滑化と地域産業の振興を更に図っていく。			
	手法の改善	維持	有効性と効率性の観点から、現在の手法を維持することが適当であると考える。			
事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止		手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止				
今後の事業展開方針						
厳しい経済情勢のなか、今後も中小企業者等が必要とする資金を円滑に融資することで、本市の産業の高度化、活性化に資することが重要である。						

「今後の事業の方向性」は、平成24年8月末時点の所管課の方針であり今後変更する場合があります。

平成24年度 事務事業点検シート

事務事業名	南二見会館等管理運営事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0150001000 - 006		
			分割/統合					
関連 予算 科目	会計	一般会計	事業の分割/ 統合の内容					
	款	商工費	事業所管課	産業振興部商工労政課				
	項	商工費	連絡先	(078)918-5098				
	目	商工業振興費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 62 年度		
	事業	南二見会館等管理運営事業	根拠法令 ・要綱等	明石市南二見会館管理運営要項				
施策分野	3 産業・観光分野 3-1 商工業の振興		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理				
個別計画								

事業の 目的	対象（誰を・何を）	二見工業団地企業及びその従業員等	
	意図（どういう状態にしたいのか）	貸館の運営及び駐車場賃貸により、二見工業団地企業及びその従業員等の利便性向上を図る。	

事業 内容	二見工業団地企業及びその従業員等の利便性向上を図るために、南二見会館の貸館及び駐車場賃貸を財団法人明石市産業振興財団への管理運営委託により行う。		
	駐車場 ・北駐車場(191区画)、南駐車場(190区画)で計381区画 ・1区画1か月5,000円で賃貸借契約を締結し貸し出し(普通財産)		

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				24年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	パート	再任用	その他
22決算	16,127	1,800	17,927	0	0	0	17,927	0.10	0.00	0.00	0.00
23決算	15,294	1,275	16,569	0	0	0	16,569	0.00	0.00	0.00	0.00
24当初予算	12,348	840	13,188	0	0	24,930	-11,742	0.00	0.00	0.00	0.10

23年度 決算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額	24年度 当初 予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
		工事請負費	南二見会館受電設備改修工事		4,641		需用費
	委託料	南二見会館の管理運営業務委託費	10,653		委託料	管理運営委託料	11,848
	合計		15,294		合計		12,348

整理番号	0150001000-006	事務事業名	南二見会館等管理運営事業			
事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	22年度	23年度	24年度見込み
	会館稼働率	利用件数/利用可能回数	%	8	10	10
	駐車場稼働率	契約台数/全区画台数	%	100	100	100
	指標で表せない成果 貸館の運営及び駐車場賃貸により、二見工業団地企業及びその従業員等の利便性向上に寄与した。					
事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明			
	必要性	やや高い	二見工業団地内の企業には、敷地の広さの関係上、会議室等を持たない企業も多い。したがって、地域住民等の福祉の向上だけでなく、こうした企業の活動を支えるためにも必要な施設といえる。ただし、貸館部分の稼働率が低いため、PRの強化等を行う必要はある。また、駐車場(381区画)は、100%の稼働率で、必要性は高いものと言える。			
	有効性	やや高い	対象者を二見企業団地内企業とした場合、景気の影響もあるが、稼働率が低いため目的を達したとはいえない。一方、対象者を地域住民と見た場合は、卓球等の利用が多く、一定の成果はあると言える。			
	効率性	やや高い	管理運営にかかる委託料(支出)は、年間約1,100万円である一方、利用料収入(貸館、駐車場)が年間約2,500万円あり、効率性はある。			
評価：高い・やや高い・やや低い・低い						
今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明			
	事業の規模	維持	収支は良好な状況にあり、現状を維持することが適当である。			
	手法の改善	維持	平成22年度より人件費の削減や開館日の縮小等により管理委託料を約100万円削減。平成23年度には受電設備を高圧から低圧に切り替えることにより電気料金の削減を図るなど効率的な運営に努めている。 なお、貸館稼働率は低いものの、需要の掘り起こしには一定の限界があるものと考えられ、一方で駐車場収入は安定していることから現状維持が適当である。			
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止					
今後の事業展開方針						
館内には「二見臨海工業団地企業連絡協議会」が事務所を構えており、二見人工島内企業の組分的機能も有している。従って、将来的には当該協議会や企業のニーズ等を踏まえながら事業内容等を施設の存続を含め検討していく必要性が考えられる。当面においては、現状維持が適当と考える。						

「今後の事業の方向性」は、平成24年8月末時点の所管課の方針であり今後変更する場合があります。

平成24年度 事務事業点検シート

事務事業名		産業交流センター管理運営事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0150001000 - 007	
			分割/統合				
			事業の分割/統合の内容				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課	産業振興部商工労政課			
	款	商工費	連絡先	(078)918-5098			
	項	商工費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 10 年度	
	目	商工業振興費	根拠法令・要綱等	明石市立産業交流センター条例及び施行規則 明石市公の施設に係る指定管理者の指定手続きに関する条例			
事業		産業交流センター管理運営事業	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 指定管理			
施策分野		3 産業・観光分野 3-1 商工業の振興					
個別計画							

事業の目的	対象（誰を・何を）	主に市内中小企業	
	意図（どういう状態にしたいのか）	異業種交流、企業情報の提供、セミナー、技術分野の相談等の事業を通して中小企業等の育成を図る。	

事業内容	異業種交流、企業情報の提供、セミナー、技術分野の相談等の事業を通して中小企業等の育成を図るため、財団法人明石市産業振興財団を指定管理者として産業交流センターの管理運営を行う。			
	貸館実績	H21年度	H22年度	H23年度
	・稼働率	36%	41%	40%
	・利用人数	155,621人	166,845人	167,930人
	・利用件数	3,016件	3,342件	3,356件
	ブレイルーム除く			
	指定管理業務として、新入社員研修、明石ものづくり企業紹介ホームページ等の産業交流促進事業を実施する。また、産業交流センターの利用環境整備を図るため、外壁劣化度調査などを実施する。			

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				24年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	パート	その他
22決算	55,804	2,700	58,504	0	0	0	58,504	0.30	0.00	0.00
23決算	62,524	1,275	63,799	0	0	0	63,799	0.00	0.00	0.00
24当初予算	65,038	2,520	67,558	0	0	494	67,064	0.00	0.00	0.30

区分(節)	内容	金額	24年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
				委託料	指定管理料、外壁劣化度調査業務委託	61,038
合計		62,524		合計		65,038

整理番号	0150001000-007	事務事業名	産業交流センター管理運営事業			
事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	22年度	23年度	24年度見込み
	稼働率	利用件数/利用可能回数 (プレイルーム除く)	%	41	40	40
	指標で表せない成果					
	異業種交流、企業情報の提供、セミナー、技術分野の相談等の事業を通して中小企業等の育成を図った。					
事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明			
	必要性	やや高い	指定管理者である明石市産業振興財団が、各種セミナーや技術相談、情報提供(情報定期便)等の事業を通して、特に自社での取り組みが困難な中小企業の技術力の向上等に一定の成果を挙げており、企業ニーズがあると考ええる。			
	有効性	やや高い	市が行う産業振興施策、特に工業振興の分野において、明石市産業振興財団が産業交流センターを拠点に展開しており有効性はあるものと考ええる。			
	効率性	やや高い	明石工業高等専門学校、兵庫県立大学、兵庫県立工業技術センター、商工会議所等との産学官連携により、ものづくりや人材交流等の事業を、効率的に展開している。			
評価：高い・やや高い・やや低い・低い						
今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明			
	事業の規模	維持	平成24年度に平成25年度からの次期指定管理者の公募を行うため、指定管理料の減額が見込まれる一方で従来通りの規模の運営が期待できる。			
	手法の改善	維持	平成24年度に平成25年度からの次期指定管理者の公募を行うため、より優れた手法の事業者が選定されることが期待できる。			
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止					
今後の事業展開方針						
平成24年度に平成25年度からの次期指定管理者の公募を行うが、従来同様、次期指定管理者においても施設の適切な管理運営だけでなく、本市の産業振興を担う役割を果たしていく。						

「今後の事業の方向性」は、平成24年8月末時点の所管課の方針であり今後変更する場合があります。

平成24年度 事務事業点検シート

事務事業名		地域経済緊急支援事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0150001000 - 008		
			分割/統合					
関連 予算 科目 目	会計	一般会計	事業の分割/ 統合の内容					
	款	商工費	事業所管課	産業振興部商工労政課				
	項	商工費	連絡先	(078)918-5098				
	目	商工業振興費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 21 年度		
	事業	地域経済緊急支援事業	根拠法令 ・要綱等	明石市産業活性化緊急支援事業実施要綱				
施策分野		3 産業・観光分野 3-1 商工業の振興	実施方法		<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理			
個別計画								

事業の 目的	対象（誰を・何を）	長引く不況に苦しむ市内事業者及び市民への支援策として
	意図（どういう状態にしたいのか）	市民の消費を喚起し、市内産業の活性化を図る。

事業 内容	明石市産業活性化緊急支援事業(住宅リフォーム助成) 市民が自己が所有し居住する住宅を市内の施工業者を利用して、20万円以上の修繕、補修工事等を行う場合、経費の10%(上限10万円)を助成する。 H22年度 104人 7,784千円 H23年度 106人 8,505千円 H24年度見込 100人 10,000千円

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				24年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	その他
22決算	70,448	9,000	79,448	0	0	0	79,448	0.50	0.00	0.00
23決算	8,505	2,550	11,055	0	0	0	11,055	0.00	0.00	0.00
24当初予算	10,000	4,200	14,200	0	0	0	14,200	0.00	0.00	0.50

23 年度 決算 事業 費 明 細	区分(節)	内容	金額	24 年度 当 初 予 算 事 業 費 明 細	区分(節)	内容	金額
		負担金補助及び交付金	住宅リフォーム助成		8,505		負担金補助及び交付金
	合計		8,505		合計		10,000

整理番号	0150001000-008	事務事業名	地域経済緊急支援事業			
事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	22年度	23年度	24年度見込み
	市内消費喚起額	事業実施により、消費をどの程度掘り起こすことができたか。	千円	69,000	51,000	
	市内経済波及効果額	事業実施により、市内の各産業(業種)にどの程度の波及効果があったか。	千円	92,000		
	指標で表せない成果 生活者支援としての成果がある。					
事業の評価(所管課評価)	項目	評価	説明			
	必要性	やや高い	景気が低迷している状況にあり、助成者数100名の枠に対し、例年、倍以上の申し込みもあることから、現段階においても必要性は高い。			
	有効性	やや高い	消費喚起額等から有効性はあるものと考えられる(助成金の約10倍の波及効果)。			
	効率性	やや高い	1000万円の補助金予算で行うことにより、市内建設業者だけでなく、広く関連事業への波及効果もあることから、効率性は高い。			
評価：高い・やや高い・やや低い・低い						
今後の事業の方向性(所管課方針)	項目	判断	説明			
	事業の規模	維持	本事業は一定の経済波及効果があり、市内業者からは拡充の要望があるが、経済状況に大きな変動は見られないことから、従来どおりの規模で来年度も行う。			
	手法の改善	維持	本助成制度は先進他都市の事例をもとに開始し、事業を実施する中で改善も行ってきた。市民や市内業者の満足度も高いことから、今後、大幅な改善の予定はない。			
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止					
今後の事業展開方針						
市内産業の活性化を図るとともに、経済波及効果もあると考えられるため、来年度も同規模で実施していく予定。						

「今後の事業の方向性」は、平成24年8月末時点の所管課の方針であり今後変更する場合があります。

平成24年度 事務事業点検シート

事務事業名	商店街活性化支援事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0150001000 - 009		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	商工費	事業所管課	産業振興部商工労政課			
	項	商工費	連絡先	(078)918-5098			
	目	商工業振興費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 61 年度	
	事業	商店街活性化支援事業	根拠法令・要綱等	明石市にぎわい・ふれあい・めぐりあい商店街事業助成金交付要綱、明石市商業団体共同事業補助金交付要綱、明石市商業団体街路灯電気料補助金交付要綱			
施策分野	3 産業・観光分野		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理			
	3-1 商工業の振興						
個別計画	商業振興基本計画						

事業の目的	対象（誰を・何を）	市内の商店街振興組合、事業協同組合をはじめとする商業団体等。任意団体を含む。
	意図（どういう状態にしたいのか）	地域の住民及び諸団体と連携して、地域の賑わいづくりと商店街の活性化を図る。

事業内容	にぎわい・ふれあい・めぐりあい商店街事業(商店街集客イベント等助成金) 商店街が行う地域のにぎわいを創出する集客イベントや商店街のPR事業等の経費について助成する。助成額:助成対象経費の60% 商業団体共同事業補助 商業団体の共同施設(アーケード、街路灯等)の新設、改修費用の一部を補助する。助成額:工事費1,000万円以下の部分は20%、1,000万円を超える部分は10% 商業団体街路灯電気料補助(H21年度~) 商業団体が維持管理する街路灯、アーケード等について、夜間も点灯していることを条件に、電気料を補助する。助成額:1年分の電気料の20% 商店街・まち再生プランづくり事業補助 兵庫県が行う商店街・まち再生プランづくり事業補助(商店街等が、商業コンサルタント等の専門家を招き、商店街活性化のコンセプトづくり等を行うための経費(上限350千円)又は商店街等が商店街活性化のコンセプトに基づき取り組む商業施設の整備等の具体的な計画づくりに要する経費(上限3,000千円)に対する補助)の随伴補助(県1/2 市1/4)

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				24年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	その他
22決算	21,049	7,200	28,249	0	0	0	28,249	0.50	0.00	0.00
23決算	16,910	5,100	22,010	0	0	0	22,010	0.00	0.00	0.00
24当初予算	24,486	4,200	28,686	0	0	0	28,686	0.00	0.00	0.50

区分(節)	内容	金額	24年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
負担金補助及び交付金	にぎわい・ふれあい・めぐりあい商店街事業補助ほか	16,726				
合計		16,910		合計		24,486

整理番号	0150001000-009	事務事業名	商店街活性化支援事業			
事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	22年度	23年度	24年度見込み
	春旬祭 来場者数	開催2日間の合計来場者数	人	31,000	35,000	40,000
	指標で表せない成果					
事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明			
	必要性	高い	大型店舗の進出等により、商店街の衰退が進んでいるが、高齢化社会が進展する中、買物弱者であるお年寄りにとって、商店街は必要なものとなっている。また、生活の場所として、地域コミュニティーの場として、商店街が今後果たす役割は大きいと言える。従って、そのような商店街の活性化を促し、商店街の防犯等の取り組みを支援する本事業は、地域のコミュニティーづくり、そして高齢化社会の進展を見据えた買物弱者対策などの側面から、必要性は高い。			
	有効性	やや高い	商店街のイベントに対する助成により、当該イベントが地域の恒例イベントになっている。その点を考えれば、商店街における来客数の増と賑わいづくりに一定の効果が得られている。また、街路灯補助については、地域の防犯という側面において、非常に大きな役割を果たしている。従って、有効性は高いと言える。			
	効率性	高い	様々な取り組みに対して、補助金を交付するという手法は、非常に容易で効率的な手続きであると言える。			
評価：高い・やや高い・やや低い・低い						
今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明			
	事業の規模	維持	先述した商店街の役割を考えると、商店街を維持・発展させることは、市の産業振興のみでなく高齢者の生活支援・安全性の確保においても大きな効果を発揮すると言える。そのことを踏まえると、少なくとも、昨年度の事業規模を維持することは必要と考える。			
	手法の改善	軽微な改善	商店街集客イベント等助成金について、他都市の状況を参考にする等、補助割合(現6割補助)の妥当性や集客イベントの内容について改善する余地がある。			
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止					
今後の事業展開方針						
基本的には昨年度の事業規模・手法を維持しつつ、より集客効果のあるイベントにしていくための行政の助言等を行っていく。また、積極的に商店街に足を運び、商店街の重要性等を啓蒙していくことも必要と考える。						

「今後の事業の方向性」は、平成24年8月末時点の所管課の方針であり今後変更する場合があります。

平成24年度 事務事業点検シート

事務事業名		TMO支援事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0150001000 - 010		
			分割/統合					
関連 予算 科目	会計	一般会計	事業の分割/ 統合の内容					
	款	商工費	事業所管課	産業振興部商工労政課				
	項	商工費	連絡先	(078)918-5098				
	目	商工業振興費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 13 年度		
	事業	TMO支援事業	根拠法令 ・要綱等	明石市補助金等交付規則				
施策分野		3 産業・観光分野 3-1 商工業の振興	実施方法		<input type="checkbox"/> 直営	<input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他	
個別計画					<input type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理		

事業の 目的	対象（誰を・何を）	明石地域振興開発㈱が所有し、管理・運営する駐車場事業について
	意図（どういう状態にしたいのか）	同駐車場は、広く中心市街地全体の公共駐車場としての役割を担っており、公共性と非採算性を有することから、同社の駐車場事業へ支援することにより、健全な経営を図り、もって中心市街地の活性化に寄与することを目的とする。

事業 内容	明石地域振興開発㈱に対し、駐車場運営にかかる次の経費を補助金として支給する。 ・駐車場部分にかかる固定資産税、都市計画税相当額 ・同社がアスピータ明石管理組合へ支払うビル管理費の一部 ・駐車場本体及び設備の減価償却費の1/3 平成22年度 119,304千円 平成23年度 117,423千円 平成24年度(見込) 77,262千円

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				24年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	パート	その他
22決算	119,304	3,600	122,904	0	0	0	122,904	0.20	0.00	0.00
23決算	117,423	2,550	119,973	0	0	0	119,973	0.00	0.00	0.00
24当初予算	77,262	1,680	78,942	0	0	0	78,942	0.00	0.00	0.20

23年度 決算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額	24年度 当初 予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
		負担金補助及び交付金	TMO支援事業補助		117,423		負担金補助及び交付金
	合計		117,423		合計		77,262

整理番号	0150001000-010	事務事業名	TMO支援事業			
事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	22年度	23年度	24年度見込み
	年間駐車台数	利用台数の増により公共駐車場としての役割を担うとともに、同社の収益を増加させ、経営の安定化を図る。	万台	52	53	57
	指標で表せない成果					
	東仲ノ町再開発事業としての成果					
事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明			
	必要性	高い	この事業は、東仲ノ町再開発事業への支援の一環でもあり、市の負担を軽減させることを目的として、明石地域振興開発㈱を設立し、保留床を駐車場として取得させた。その駐車場事業における収支を均衡させるための政策的な事業であることから、事業の必要性が認められる。			
	有効性	やや高い	本事業により明石地域振興開発㈱の経営が保たれていることから、新中活法にもとづく中心市街地活性化協議会の設置者として、中心市街地活性化にも寄与している状況にある。			
	効率性	やや高い	減資や減損会計の適用等、同社の経営改善により、補助対象経費を削減している。 また、近隣の大店の出店が同社の駐車場の利用状況に影響を及ぼしている面があり、その対策として、駐車場の24時間営業や上限料金の設定、アスピア明石住民への月極定期貸を平成24年度より実施する等、収益向上に努めている。			
評価：高い・やや高い・やや低い・低い						
今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明			
	事業の規模	維持	明石地域振興開発㈱の経営状況を見極め、補助額を決定する必要がある。			
	手法の改善	維持	明石地域振興開発㈱の経営状況を見極めながら、引き続き、補助による支援を継続する必要がある。			
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止					
今後の事業展開方針						
同社より提出された「経営健全化に向けた取組方針」の内容に沿って経営改善が図られていくか注視しながら、今後の市としての方針を検討していく。						

「今後の事業の方向性」は、平成24年8月末時点の所管課の方針であり今後変更する場合があります。

平成24年度 事務事業点検シート

事務事業名	労働者福祉事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0150001000 - 011		
			分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容					
	款	商工費	事業所管課	産業振興部商工労政課				
	項	商工費	連絡先	(078)918-5098				
	目	商工業振興費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明		
	事業	労働者福祉事業	根拠法令・要綱等	明石市補助金等交付規則				
施策分野	3 産業・観光分野		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他		
	3-5 就労・勤労者の支援			<input checked="" type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理			
個別計画								

事業の目的	対象（誰を・何を）	勤労者等 市内事業所、求職者、一般（事業所・市民）
	意図（どういう状態にしたいのか）	勤労者の福祉向上に寄与するとともに雇用の安定、若年労働力の確保等雇用に係る諸問題解決を図る。 市内事業所の求人情報を発信することで新たな雇用創出を図り、労働関連情報を随時発信し広報周知を図り、勤労者等のよりよい労働環境の確保に寄与する。

事業内容	<p>明石労働者福祉協議会に勤労者福祉業務を委託し、マイライフプラン講演会、ポウリング大会等各種福利厚生事業を実施している。また、同協議会の事業活動に対して補助する。</p> <p>高齢者の雇用の安定、若年労働力の確保・定着、中小企業の福祉、労務改善等にかかる諸事業を実施する兵庫県雇用開発協会に対して負担金を負担する。</p> <p>平成20年8月に開設したインターネットを活用した就労支援サイト『おしごとナビあかし』を運用する。</p> <p>事業者：市から付与されるIDとパスワードで、無料で、事業所情報・求人情報を掲載できる。</p> <p>求職者：パソコンや携帯電話で掲載された求人情報の閲覧・検索が可能である。</p> <p>労働関連情報をお知らせ欄等で情報発信する。</p>

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				24年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	パート	その他
22決算	2,759	1,800	4,559	0	0	0	4,559	0.20	0.00	0.00
23決算	2,746	1,275	4,021	0	0	0	4,021	0.00	0.00	0.00
24当初予算	2,830	1,680	4,510	0	0	0	4,510	0.00	0.00	0.20

区分(節)	内容	金額	24年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
委託料	おしごとナビあかし運営委託料、労働者福祉事業委託料	1,736	4	需用費	おしごとナビあかしの広報費用ほか	125
負担金補助及び交付金	労働関係団体への補助、負担金	960	4	委託料	おしごとナビあかし運営委託、労働者福祉事業委託	1,736
				負担金補助及び交付金	労働関係団体への補助、負担金	960
合計		2,746		合計		2,830

整理番号	0150001000-011	事務事業名	労働者福祉事業
------	----------------	-------	---------

指標名	考え方・定義・式	単位	22年度	23年度	24年度見込み
おしごとナビあかし アクセス数	PC + 携帯アクセス数(月平均)	件	4,000	4,000	4,000
指標で表せない成果					
労働者の福祉向上に寄与するとともに雇用の安定、若年労働力の確保等雇用に係る諸問題解決を図った。また、市内事業所の求人情報を発信することで新たな雇用創出を図り、労働関連情報を随時発信し広報周知を図り、勤労者等のよりよい労働環境の確保に寄与した。					

項目	評価	説明
必要性	やや高い	<ul style="list-style-type: none"> ・非正規労働者の増加等勤労者を取り巻く雇用環境は一段と厳しくなっており、福利厚生の実現が求められている現状を鑑みれば、勤労者福祉事業や労働者福祉協議会の事業補助を実施する必要性は認められる。 ・雇用情勢が大変厳しくなるなか、高齢者や若年者等の雇用の安定を図ることも重要課題の1つであり、県雇用開発協会等との連携した取り組みは今後も必要である。 ・就労支援サイトに関しては、工業実態調査等の結果により、多くの市内事業所において人材確保が困難との集計を得ており、こうした事業所ニーズを反映させた当事業を実施する必要性は認められる。
有効性	やや高い	<ul style="list-style-type: none"> ・勤労者福祉事業については、毎年各事業に市内企業の勤労者が多数参加しており、福利厚生の向上に寄与している。 ・県雇用開発協会負担金については、県雇用開発協会(下部に明石地域雇用開発協会)が関係機関と連携しながら雇用情勢を踏まえた事業を適宜推進しており、不安定な雇用情勢のなか、一定の成果があるものと考えている。
効率性	やや高い	<ul style="list-style-type: none"> ・勤労者福祉事業については、委託しており、直営に比してコスト削減が図られている。また、労働者福祉協議会の事業補助については、平成18・19年度に補助金を2割削減しており、コスト削減が図られている。 ・県雇用開発協会負担金については、県下他市との人口按分で積算されており、本市のみが削減できる性質のものでないが、当者は兵庫県障害者雇用促進協会との統合等運営の効率化・合理化に取り組んでいる。 ・就労支援サイトに関しては、運営委託費が一般サイト運営費用に比して著しく安価(63,000円/月)であり、コスト削減が図られている。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い		

項目	判断	説明
事業の規模	維持	<ul style="list-style-type: none"> ・勤労者を取り巻く雇用環境に改善の兆しは見られず、各々の事業を引き続き実施していくことが適当である。
手法の改善	維持	<ul style="list-style-type: none"> ・各事業とも手法の改善の必要性は考えていない。 ・県雇用開発協会負担金は同協会の積算基準により各市が負担している。 ・就労支援サイトに関しても安価に運用できており、アクセス件数も安定していることから手法の改善の必要はない。
事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止		手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止
今後の事業展開方針		
<ul style="list-style-type: none"> ・勤労者が心身とも健全で意欲をもって就労できる環境を確保するため、勤労者福祉事業や労働者福祉協議会に対する事業補助は継続していく。 ・高齢者や若年者等の雇用の安定を図ることもため、県雇用開発協会等関係機関と連携しながら労働施策に取り組んでいく。 ・就労支援サイトに関しては、現状を維持しつつ、就労につながった件数の把握等、事業の効果測定をする工夫を考えていく。 		
平成24年度の具体的改善内容(事業費増減要因等)		24年度予算事業費増減見込(千円)

平成24年度 事務事業点検シート

事務事業名		合同就職面接会開催事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0150001000 - 012	
				分割/統合				
				事業の分割/統合の内容				
関連 予算 科目	会計	一般会計		事業所管課	産業振興部商工労政課			
	款	商工費		連絡先	(078)918-5098			
	項	商工費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 21 年度	
	目	商工業振興費		根拠法令・要綱等				
	事業	合同就職面接会開催事業		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他	
施策分野	3 産業・観光分野				<input type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理		
	3-5 就労・勤労者の支援							
個別計画								

事業の 目的	対象（誰を・何を）	求職者
	意図（どういう状態にしたいのか）	複数の市内企業からなる合同就職面接会を開催することにより、市内雇用の促進を図る。

事業 内容	<p>平成21年度から実施。平成24年度も同様に継続実施予定。 八ローワーク明石・明石商工会議所・明石地域雇用開発協会と連携し、複数の市内企業による就職面接会を開催する。</p>
	<p>【平成23年度】 ・日時：平成23年10月26日（水）13:30～16:00 ・場所：勤労福祉会館多目的ホール ・対象者：概ね40歳未満の求職者 ・参加企業数：13社 ・求人数：49人 ・参加求職者数：100人</p>
	<p>【平成22年度】 ・日時：平成22年10月6日（水）13:30～16:00 ・場所：勤労福祉会館多目的ホール ・対象者：求職者 ・参加企業数：14社 ・求人数：41人 ・参加求職者数：183人</p>
	<p>【平成21年度】 ・日時：平成22年2月17日（水）13:30～16:00 ・場所：勤労福祉会館多目的ホール ・対象者：概ね40歳未満の若年者 ・参加企業数：14社 ・求人数：64人 ・参加求職者数：216人</p>

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				24年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	パート	その他
22決算	66	3,320	3,386	0	0	0	3,386	0.20	0.00	0.00
23決算	62	1,360	1,422	0	0	0	1,422	0.00	0.00	0.00
24当初予算	100	1,680	1,780	0	0	0	1,780	0.00	0.00	0.20

23年度 決算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額	24年度 当初 予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
		需用費	ポスター・チラシ等印刷費		36		需用費
	使用料及び賃借料	コピー使用料	26		使用料及び賃借料	コピー使用料	40
	合計		62		合計		100

整理番号	0150001000-012	事務事業名	合同就職面接会開催事業			
事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	22年度	23年度	24年度見込み
	求人数	参加企業の求人総数。	人	41	49	49
	求職者数	参加求職者の総数。	人	183	100	100
	指標で表せない成果					
事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明			
	必要性	高い	完全失業率及び各学校新卒者の就職内定率は多少回復傾向が見られるものの、ハローワーク明石管内の有効求人倍率は0.45倍と低く、雇用情勢は依然として厳しい。さらに、大企業の有効求人倍率が0.5前後であるのに対し、中小企業のそれは3を超えているという現象も起きている。こうしたことから、中小企業を中心とした面接会の必要性は高いものとする。			
	有効性	やや高い	当該事業は、ハローワーク等が直接企業に求人の有無を確認することにより、求人の掘り起しを図るものである。また、求人企業を一堂に集めることにより、求人者が多数の企業と用意に面接することができる。こうしたことから、当該事業の雇用対策としての有効性はやや高いものとする。			
	効率性	やや高い	当該事業の実施にあたっては、ハローワーク明石が求人業務や面接会開催等の中心を担い、明石商工会議所にも面接会開催等の協力をいただいている。市を含めて、関係機関が連携しており、当該事業の効率性はやや高いものとする。			
評価：高い・やや高い・やや低い・低い						
今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明			
	事業の規模	維持	経済情勢が上向きでも、雇用情勢にまで影響が及ぶには相当の期間を要することや、開催費用が比較的少額であることから、来年度についても当該事業は継続する必要があると考える。			
	手法の改善	維持	主としてハローワーク明石や明石商工会議所が主導で行っており、市は補助的な役割であることから、市としての手法を改善する余地は少ない。			
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止					
今後の事業展開方針						
経済情勢が上向きでも、雇用情勢にまで影響が及ぶには相当の期間を要することや、開催費用が比較的少額であることから、来年度についても当該事業は継続する必要があると考える。						

「今後の事業の方向性」は、平成24年8月末時点の所管課の方針であり今後変更する場合があります。

平成24年度 事務事業点検シート

事務事業名	勤労福祉会館管理運営事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0150001000 - 013		
			分割/統合					
関連 予算 科目	会計	一般会計	事業の分割/ 統合の内容					
	款	商工費	事業所管課	産業振興部商工労政課				
	項	商工費	連絡先	(078)918-5098				
	目	勤労福祉会館費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 56 年度		
施策分野	3 産業・観光分野		根拠法令 ・要綱等	明石市立勤労福祉会館条例及び施行規則 明石市公の施設に係る指定管理者の指定手続きに関する条例				
	3-5 就労・勤労者の支援			実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 指定管理			
個別計画								

事業の 目的	対象（誰を・何を）	
	勤労者をはじめとする市民	
事業の 目的	意図（どういう状態にしたいのか）	
	福利厚生の上向(文化・教養・スポーツ等の活動の場の提供)	

事業 内容	勤労者をはじめとする市民の福利厚生の上向のため、財団法人明石市産業振興財団を指定管理者として勤労福祉会館の管理運営を行う。																
	<p>貸館実績</p> <table border="1"> <tr> <td></td> <td>H21年度</td> <td>H22年度</td> <td>H23年度</td> </tr> <tr> <td>・稼働率</td> <td>56%</td> <td>58%</td> <td>59%</td> </tr> <tr> <td>・利用人数</td> <td>123,216人</td> <td>124,503人</td> <td>129,039人</td> </tr> <tr> <td>・利用件数</td> <td>4,186件</td> <td>4,200件</td> <td>4,410件</td> </tr> </table> <p>指定管理業務として、勤労者の福利厚生のため卓球教室等の事業を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・卓球教室(毎月1回実施) ・ステップアップ卓球教室(1回実施) <p>勤労福祉会館の利用環境整備を図るため、1階ホール、ギャラリー空調設備改修工事のほか、電波障害機器修繕、排水ポンプ取替、などを行う。</p>			H21年度	H22年度	H23年度	・稼働率	56%	58%	59%	・利用人数	123,216人	124,503人	129,039人	・利用件数	4,186件	4,200件
	H21年度	H22年度	H23年度														
・稼働率	56%	58%	59%														
・利用人数	123,216人	124,503人	129,039人														
・利用件数	4,186件	4,200件	4,410件														

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				24年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	パート	その他
22決算	51,514	1,800	53,314	0	0	0	53,314	0.20	0.00	0.00
23決算	59,985	1,275	61,260	0	0	0	61,260	0.00	0.00	0.00
24当初予算	60,086	1,680	61,766	0	0	1,108	60,658	0.00	0.00	0.20

23年度 決算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額	24年度 当初 予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
	需用費		冷温水ポンプ修繕等		238	需用費	電波障害機器緊急修繕、排水ポンプ取替、監視カメラ修理ほか
委託料		指定管理料	46,312	委託料	指定管理料	47,086	
工事請負費		冷却塔ほか改修工事	13,435	工事請負費	1階ホール、ギャラリー空調設備改修工事	8,000	
合計			59,985	合計			60,086

整理番号	0150001000-013	事務事業名	勤労福祉会館管理運営事業			
事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	22年度	23年度	24年度見込み
	稼働率	利用件数/利用可能回数	%	58	59	59
	指標で表せない成果					
	福利厚生向上(文化・教養・スポーツ等の活動の場の提供)に寄与した。					
事業の評価(所管課評価)	項目	評価	説明			
	必要性	やや高い	近隣に同様の設置目的を持つ施設はなく、また市役所から近い場所にあることから、多目的ホールが市の催事スペースとして使われるなど、勤労福祉会館の必要性は高い。			
	有効性	やや高い	勤労者をはじめとする市民の福利厚生向上に寄与しており、有効に利用されている。			
効率性	やや高い	稼働率もまず高く、全体的には効率的な運用がなされている。ただし、4階のトレーニング室の利用はごく一部の市民に限られており、一部で非効率な状況となっている。				
今後の事業の方向性(所管課方針)	項目	判断	説明			
	事業の規模	維持	館全体の事業規模は現状維持が適当である。			
	手法の改善	維持	4階のトレーニング室について、より効率的な用途を考えていく必要があるが、現段階では現状維持が適当である。			
事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止		手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止		今後の事業展開方針		
年間12～13万人(400人/日)が利用する施設であり、体育室は稼働率がほぼ100%と特に利用者ニーズは高い。一方において、老朽化した施設であり、利用者が安全・快適に利用していただくためには、今後経費をかけて設備の更新や修繕等を行っていく必要がある。						

「今後の事業の方向性」は、平成24年8月末時点の所管課の方針であり今後変更する場合があります。

平成24年度 事務事業点検シート

事務事業名		技能職者表彰事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0150001000 - 014		
			分割/統合					
関連 予算 科目	会計	一般会計	事業の分割/ 統合の内容					
	款	商工費	事業所管課	産業振興部商工労政課				
	項	商工費	連絡先	(078)918-5098				
	目	勤労福祉会館費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 49 年度		
	事業	技能職者表彰事業	根拠法令 ・要綱等	明石市技能職者表彰規程				
施策分野		3 産業・観光分野 3-1 商工業の振興	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理				
個別計画								

事業の 目的	対象（誰を・何を）	市内の技能者
	意図（どういう状態にしたいのか）	優秀な技能を有し、かつ、永年にわたりその技能を必要とする職業に従事して地域社会に貢献した功を称える。

事業 内容	各種団体の代表者が技能職者表彰推薦書を提出し、市長の諮問に応じ、明石市技能職者表彰審査委員会が表彰の適否を調査・審議し、答申を受け、市長が受賞者を選定する。毎年11月中旬に明石市技能職者表彰式を実施している。	

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				24年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	パート	その他
22決算	369	2,700	3,069	0	0	0	3,069	0.30	7人	0.00
23決算	450	2,550	3,000	0	0	0	3,000	0.00	0人	0.00
24当初予算	442	2,520	2,962	0	0	0	2,962	0.00	合計	0.30

23年度 決算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額	24年度 当初 予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
		報償費	表彰式演奏者謝礼		22		報償費
	需用費	受賞者記念品、表彰式式次第、記念写真代、表彰式出席者用お茶	424		需用費	受賞者記念品ほか	409
	役務費	賞状筆耕料	4		役務費	賞状筆耕料	10
	合計		450		合計		442

整理番号	0150001000-014	事務事業名	技能職者表彰事業			
事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	22年度	23年度	24年度見込み
	受賞者数	毎年受賞者数	人	22	17	26
	指標で表せない成果					
	優秀な技能を有し、かつ、永年にわたりその技能を必要とする職業に従事して地域社会に貢献した者の功を称えた。					
事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明			
	必要性	やや高い	優秀な技能を有しかつ永年にわたりその技能をもって地域社会の発展に貢献した者の功を称えることは、市内の技能職者の意識の高揚を図るためにも必要性は高い。			
	有効性	やや高い	毎年広報紙、日刊紙等で大きく取り上げられることもあり、受賞者への励みになるとともに、今後の事業活動へ好影響を与えていると思われる。			
	効率性	やや高い	比較的少額の予算の範囲内で行っており、効率性はある。			
評価：高い・やや高い・やや低い・低い						
今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明			
	事業の規模	維持	被表彰者数の増減により予算執行額の増減はあるが、表彰内容は現状維持が適当である。			
	手法の改善	維持	被表彰者の選考方法、表彰の内容等で改善すべき点は特にない。			
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止					
今後の事業展開方針						
優秀な技能を有しかつ永年にわたりその技能を必要とする職業に従事して地域社会に貢献した功を称え、表彰式を実施しており、毎年広報紙、日刊紙等で取り上げられることもあり、受賞者の事業活動にも少なからず良い影響を与えていることから今後とも引き続き実施していく必要がある。						

「今後の事業の方向性」は、平成24年8月末時点の所管課の方針であり今後変更する場合があります。

平成24年度 事務事業点検シート

事務事業名	中高年齢労働者福祉センター管理運営事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0150001000 - 015		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	商工費	事業所管課	産業振興部商工労政課			
	項	商工費	連絡先	(078)918-5098			
	目	中高年齢労働者福祉センター費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 61 年度	
施策分野	3 産業・観光分野		根拠法令・要綱等	明石市立中高年齢労働者福祉センター条例及び施行規則 明石市公の施設に係る指定管理者の指定手続きに関する条例			
	3-5 就労・勤労者の支援			実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 指定管理		
個別計画							

事業の目的	対象（誰を・何を）	中高年齢労働者をはじめとする市民
	意図（どういう状態にしたいのか）	健康と福祉の向上(文化・教養・スポーツ等の活動の場の提供)

事業内容	中高年齢労働者をはじめとする市民の健康と福祉の向上を図るため、財団法人明石市産業振興財団を指定管理者として中高年齢労働者福祉センター（サンライフ明石）の管理運営を行う		
	貸館実績 H21年度 H22年度 H23年度 ・稼働率 69% 71% 72% ・利用人数 56,193人 56,204人 61,390人 ・利用件数 3,180件 3,293件 3,336件 ・保健体操講座(通年で45回実施) ・高齢者体操講座(通年で45回実施)		

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				24年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	パート	その他
22決算	26,637	1,800	28,437	0	0	0	28,437	0.10	0.00	0.00
23決算	30,633	1,275	31,908	0	0	0	31,908	0.00	0.00	0.00
24当初予算	29,742	840	30,582	0	0	584	29,998	0.00	0.00	0.10

区分(節)	内容	金額	24年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
需用費	高圧受変電設備更新修繕	1,664		需用費	体育館カーテン取替	650
委託料	指定管理料	28,969		委託料	指定管理料	29,092
合計		30,633		合計		29,742

整理番号	0150001000-015	事務事業名	中高年齢労働者福祉センター管理運営事業			
事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	22年度	23年度	24年度見込み
	稼働率	利用件数/利用可能回数	%	71	72	72
	指標で表せない成果					
	中高年齢労働者をはじめとする市民の雇用就業の促進と福祉の向上(文化・教養・スポーツ等の活動の場の提供)に寄与した。					
事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明			
	必要性	やや高い	近隣に同様の設置目的をもつ施設はなく、同センターの必要性は高いものと考えられる。			
	有効性	やや高い	中高年齢労働者等の福祉の向上という面での事業目的は概ね達成されている。また、雇用就業の促進の面でもハローワークからの就業斡旋情報や、関係機関のパンフレット等の掲示を行っており、効果的な運用がなされている。			
	効率性	やや高い	いずれのスペースも稼働率が高く、館全体で効率的な運営がなされているものと考えられる。			
評価：高い・やや高い・やや低い・低い						
今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明			
	事業の規模	維持	施設の老朽化等により、いずれ事業の縮小、休廃止について考える時期がくるものと思われるが、今の段階では現状を維持する事が適当である。			
	手法の改善	維持	雇用就業の促進の面で、若干改善の余地は考えられるが、中高年齢労働者等の福祉の向上という面での事業目的は概ね達成されており、全体として今の手法をそのまま継続することが妥当である。			
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止					
今後の事業展開方針						
館全体の稼働率が高く、有効活用されているが、かなり老朽化した施設であり、根本的な修繕が必要となってきた。利用者が安全・快適に利用していただく観点から、施設の存続の可否も含めて今後のあり方を検討していく必要がある。						

「今後の事業の方向性」は、平成24年8月末時点の所管課の方針であり今後変更する場合があります。

平成24年度 事務事業点検シート

事務事業名	都市開発資金貸付金償還金		新規/継続	継続事業	整理番号	0150001000 - 016		
			分割/統合					
関連 予算 科目	会計	一般会計	事業の分割/ 統合の内容					
	款	公債費	事業所管課	産業振興部商工労政課				
	項	公債費	連絡先	(078)918-5098				
	目	元金	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 22 年度		
	事業	都市開発資金貸付金償還金	根拠法令 ・要綱等	都市開発資金貸付金償還金開発資金の貸付に 関する法律				
施策分野	3 産業・観光分野 3-1 商工業の振興		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input checked="" type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理				
個別計画								

事業の 目的	対象（誰を・何を）	市が、明石地域振興開発㈱から返済を受けた、再開発ビル(アスピア明石)の保留床取得資金として国及び市が同社へ無 利子で貸し付けた貸付金について										
	意図（どういう状態にしたいのか）	市は、同社からの償還を受けた貸付金の半額を国へ返済する。										

事業 内容	再開発ビル(アスピア明石)の保留床を取得する資金として、明石地域振興開発㈱に対し、市から無利子で貸し付けた貸付金について、同 社より市へ償還を受けた金額の半額を、国に返済する。											
	同社から市への償還金額 平成22年度 33,430千円(うち、市から国への償還16,715千円) 平成23年度 95,146千円(うち、市から国への償還47,573千円) 平成24年度～平成36年度 123,592千円(うち、市から国への償還61,796千円) 平成37年度 90,262千円(うち、市から国への償還45,131千円) 平成38年度 28,466千円(うち、市から国への償還14,233千円)											

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				24年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	パート	再任用	その他
22決算	16,715	900	17,615	0	0	0	17,615	0.10	0.00	0.00	0.00
23決算	47,573	850	48,423	0	0	0	48,423	0.00	0.00	0.00	0.00
24当初予算	61,796	840	62,636	0	0	61,796	840	0.00	0.00	0.10	0.00

23 年度 決算 事業 費 明 細	区分(節)	内容	金額	24 年度 当 初 予 算 事 業 費 明 細	区分(節)	内容	金額
		償還金利子及 び割引料	都市開発資金貸付金の償還		47,573		償還金利子及 び割引料
	合計		47,573		合計		61,796

整理番号	0150001000-016	事務事業名	都市開発資金貸付金償還金			
事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	22年度	23年度	24年度見込み
	償還金の受入	同社から市への償還金が契約どおり返還されること	千円	33,430	95,146	123,592
	償還金の返済	市が国への償還金を契約どおり返還すること	千円	16,715	47,573	61,796
	指標で表せない成果					
事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明			
	必要性	高い	平成13年2月に、市が国から受けた融資の償還であり、必要不可欠な事業である。			
	有効性	高い	同上			
	効率性	高い	融資の条件通りに償還するものであり、事業費等の削減余地はない。			
評価：高い・やや高い・やや低い・低い						
今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明			
	事業の規模	維持	事業の評価による事業規模の変動はない(融資の条件どおりの償還を行うため)。ただし、上記事業内容欄に記載のとおり、償還額に変動はある。			
	手法の改善	維持	融資の条件どおりの償還を行うためには、事業手法の改善はない。			
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止					
今後の事業展開方針						
償還が完了するまで継続。						

「今後の事業の方向性」は、平成24年8月末時点の所管課の方針であり今後変更する場合があります。

平成24年度 事務事業点検シート

事務事業名	プラモデル甲子園事業		新規/継続	H23休廃止	整理番号	0150001000 - 017	
			分割/統合				
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	総務費	事業所管課	産業振興部商工労政課			
	項	総務管理費	連絡先	(078)918-5098			
	目	企画費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 23 年度	
	事業	プラモデル甲子園事業	根拠法令・要綱等				
施策分野	3 産業・観光分野		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理			
	3-4 観光の振興						
個別計画							

事業の目的	対象（誰を・何を）	市内外の子供、高齢者、愛好者ほか	
	意図（どういう状態にしたいのか）	プラモデルを通じて、ものづくりの楽しさや大切さをあらためて広く発信し、青少年の健全育成、生涯学習の機会の提供といった社会的に意義深い成果をめざすもの。具体的には次の3点を目標とする。ものづくりの有益性を再確認し、広く発信する。明石のものづくりの風土を再確認し、次世代に継承する。愛好者を中心に明石ににぎわいを醸成し、地域活性化の一助とする。	

事業内容	プラモデルコンテスト…全国からプラモデルを公募し、その出来栄を競い、表彰するコンテストを開催。 プラモデル座談会……プラモデルづくりの楽しさを伝える座談会を開催。 親子プラモデル教室…簡単なキットを親子でつくってもらい、プラモデルに親しんでもらう教室を開催。 動く模型コーナー……ラジコンやモーターで動く戦車や車で遊んでもらい、プラモデルに親しんでもらうコーナーを開催。 明石ものづくり展示……明石のものづくり企業や国立明石工業高等専門学校などを紹介するコーナーを開催。	

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				24年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	パート	その他
22決算	2,628	0	2,628	0	0	0	2,628			
23決算	3,260	0	3,260	0	0	3,000	260	再任用		
24当初予算								任期付		合計

23年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	24年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
		報償費	審査委員等謝礼		371		
	旅費	近接地旅費	39				
	需用費	消耗品	50				
	委託料	事務委託	2,800				
	合計		3,260		合計		

整理番号	0150001000-017	事務事業名	プラモデル甲子園事業			
事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	22年度	23年度	24年度見込み
	応募件数	全国の愛好者が当該事業にどの程度関心を寄せたかが図れる。結果として全国規模の応募となっている。	件	416	479	
	来場者数	市内外の来場者がどの程度関心を寄せたかが図れる。	人	3,500	4,500	
	指標で表せない成果					
事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明			
	必要性		平成23年度限りで休廃止			
	有効性					
	効率性					
評価：高い・やや高い・やや低い・低い						
今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明			
	事業の規模		平成23年度限りで休廃止			
	手法の改善					
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止					
今後の事業展開方針						
平成23年度限りで休廃止						

「今後の事業の方向性」は、平成24年8月末時点の所管課の方針であり今後変更する場合があります。

平成24年度 事務事業点検シート

事務事業名	観光施設管理運営事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0150002000 - 001	
			分割/統合				
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	商工費	事業所管課	産業振興部観光振興課			
	項	商工費	連絡先	(078)918-5018			
	目	観光費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明	
	事業	観光施設管理運営事業	根拠法令・要綱等	観光立国推進基本法			
施策分野	3 産業・観光分野		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理			
	3-4 観光の振興						
個別計画	観光振興基本構想						

事業の目的	対象（誰を・何を）	市民及び市外からの観光客
	意図（どういう状態にしたいのか）	観光案内看板・観光案内所・明石公園内「とき打ち太鼓櫓」・大型観光バス駐車場等の観光関連施設の維持管理及び有効利用することにより観光環境を整備し、観光客の誘致を進めるとともに、訪れた観光客の利便性向上を図り、にぎわいを創出する。

事業内容	明石公園外堀の白鳥の維持管理【明石市シルバー人材センターに委託】 白鳥3羽、毎日2回、給餌 市内各所に設置されている観光案内看板等の維持管理 観光案内看板等、市内に75枚設置 その他管理施設・・・中部幾次郎銅像、観光案内所、とき打ち太鼓櫓(ロボット含む) 修繕等箇所 平成22年度 3箇所(とんぼの標柱=1箇所、中部幾次郎翁銅像看板=1箇所、明石駅北側案内板照明=1箇所) 平成23年度 3箇所(江井島浜の散歩道ゲート看板=1箇所、天文科学館内芭蕉の句碑=1箇所、ふるさとの道案内看板=1箇所) 平成24年度 5箇所(とき打ち太鼓ロボット=1箇所、ふるさとの道案内看板=2箇所、観光案内看板=2箇所)(見込み) 観光案内所の運営、維持管理【明石観光協会に委託】 神戸SC開発より借出し、ステーションプラザ明石西館内に設置。 観光案内や名産品の販売などを実施。職員3名配置(平成24年8月より2名配置に変更) 利用者数 平成22年度=51,005人、平成23年度=45,805人、平成24年度=50,000人(見込み) 明石公園内「とき打ち太鼓」の維持管理【川崎重工業㈱ロボットビジネスセンターに委託】 定期点検9月・3月、故障時の対応など。 大型観光バス駐車場の設置・運営【明石観光協会に委託】 明石港に大型観光バス10台程度の無料駐車スペースを確保。バス業者・旅行会社にPRを行う。 利用実績 平成22年度=550台、平成23年度=722台、平成24年度=800台(見込み)
------	---

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				24年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	パート	その他
22決算	18,334	10,430	28,764	0	0	0	28,764	2.10	0.10	0.10
23決算	19,520	10,625	30,145	0	0	0	30,145	0.00	0.00	0.00
24当初予算	15,500	17,820	33,320	0	0	0	33,320	0.00	0.00	2.20

23年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	24年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	2	消耗品費等(施設維持管理)、光熱水費(看板電気、案内所水道)		844	需用費	2
委託料		観光案内所運営管理、大型観光バス駐車場設置運営等	16,493	委託料		観光案内所運営管理、大型観光バス駐車場設置運営等	11,121
使用料及び賃借料		観光案内所賃借料	1,160	使用料及び賃借料		観光案内所賃借料	2,079
負担金補助及び交付金		観光案内所電気代、とき打ち太鼓櫓電気代	1,023	負担金補助及び交付金		観光案内所電気代、とき打ち太鼓櫓電気代	144
	合計		19,520		合計		15,500

整理番号	0150002000-001	事務事業名	観光施設管理運営事業			
事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	22年度	23年度	24年度見込み
	年次の案内看板の修繕など	明石への理解を深めていただくための案内看板などの修繕の状況を指標とする。	箇所	3	3	5
	観光案内所の利用者数	観光案内所における観光案内などの利用者数を指標とする。	人	51,005	45,805	50,000
	指標で表せない成果					
明石を訪れた観光客や市民に、明石の観光地や名所を観光案内看板などを通じて、説明文や特性のイラストを持って広く紹介することは、明石への理解を深めてもらう機会となっている。また、明石駅に設置している観光案内所は、観光客等に対してパンフレット配布や各種観光に関する問い合わせに対応しているなど、明石への観光の拠点になっている。						
事業の評価（所管課評価）	項目	評価	説明			
	必要性	高い	<ul style="list-style-type: none"> 明石の観光地や名所について、明石への観光の拠点になっている観光案内所や観光案内看板を通じて紹介することは、明石への理解を深めていただくとともに、明石の良さを実感いただくために必要である。 観光案内看板等観光施設の維持管理及び有効利用による観光環境の整備は、観光客の利便性の向上にもつながり、観光振興を図るうえで必要である。 			
	有効性	やや高い	<ul style="list-style-type: none"> 観光案内所は、明石を訪れた観光客や市民に、より深く明石を理解していただく手段として有効である。 観光案内板については、設置場所により見えにくく、十分な効果が発揮できていない箇所がある。 大型観光バス駐車場の設置は、市内の商店街や市外の旅行業者などから要望が高い事業であり、年々利用実績が増加するなど十分な効果を挙げることができている。 			
	効率性	やや高い	<ul style="list-style-type: none"> 観光施設の維持管理などにおいては、業務委託を行っており、効率化とコスト削減が図られている。 市内全域に案内看板等が78箇所設置されており、点検作業などに人員と日数がかかる。 			
評価：高い・やや高い・やや低い・低い						
今後の事業の方向性（所管課方針）	項目	判断	説明			
	事業の規模	維持	必要性が高く、観光客の利便性の向上などに貢献している事業であるため、継続して実施する必要がある。			
	手法の改善	軽微な改善	観光案内看板などの設置位置など、十分な効果が発揮できるものとするともに、点検作業の効率化に取り組んでいく必要がある。			
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止					
今後の事業展開方針						
<ul style="list-style-type: none"> 観光案内所の設置場所や開設時間などを検討し、観光客の利便性の向上を目指す必要がある。 観光案内看板については、設置から20年以上経過しているものが多いため、修繕方法や効果的で効率性を上げることのできる新たな観光案内看板の設置などについて検討していく必要がある。 産業用ロボット法定耐用年数11年を経過している現在のとき打ち太鼓ロボットを含めたとき打ち太鼓槽のあり方を検討する。 						

「今後の事業の方向性」は、平成24年8月末時点の所管課の方針であり今後変更する場合があります。

平成24年度 事務事業点検シート

事務事業名	観光振興対策事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0150002000 - 002		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	商工費	事業所管課	産業振興部観光振興課			
	項	商工費	連絡先	(078)918-5018			
	目	観光費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明	
	事業	観光振興対策事業	根拠法令・要綱等	観光立国推進基本法			
施策分野	3 産業・観光分野		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他	
	3-4 観光の振興			<input checked="" type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理		
個別計画	観光振興基本構想						

事業の目的	対象（誰を・何を）	市民及び市外からの観光客
	意図（どういう状態にしたいのか）	明石観光協会など各種観光関連団体との連携を図りながら、明石の観光にかかる情報発信を行うとともに、明石観光協会の運営に対して補助金の交付をすることなどを通じて観光客の誘致を進める。

事業内容	明石の観光地を紹介するパンフレットの増刷、制作及び配布(外国語パンフレット含む)
	明石観光協会運営補助金交付 明石観光協会の運営に対する支援 各地物産展等への出展 他自治体や民間団体との連携により、市外・県外における明石の観光PRの実施 B-1誘致プロモーションの実施【明石観光協会に委託】 まちのにぎわいづくりや活性化に効果が大きいB-1グランプリ支部大会を明石へ誘致を目指す活動を行う。

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				24年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	その他
22決算	48,110	23,120	71,230	0	0	0	71,230	2.00	0.70	0.00
23決算	32,793	24,650	57,443	0	0	0	57,443	1.00	0.00	0.00
24当初予算	27,745	21,460	49,205	0	0	0	49,205	0.00	3.70	0.00

区分(節)	内容	金額	24年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
旅費	職員出張旅費	691	旅費	職員出張旅費	880	
需用費	観光パンフレット印刷費、燃料費、PR用ノベルティ等	1,015	需用費	観光パンフレット印刷費、燃料費、PR用ノベルティ等	2,442	
役務費	西明石駅新幹線ホーム看板掲出料等	2,131	委託料	外国語パンフレット制作、B-1支部大会誘致プロモーション	2,700	
委託料	観光PRイベント事業業務委託、明石駅前電飾事業業務委託等	8,927	負担金補助及び交付金	観光協会運営補助金、ひょうごツーリズム協会負担金ほか	20,489	
負担金補助及び交付金	観光協会運営補助金、ひょうごツーリズム協会負担金ほか	19,789	その他	イラスト筆耕料、宅配便料金など	234	
合計		32,793	合計		27,745	

整理番号	0150002000-002	事務事業名	観光振興対策事業			
事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	22年度	23年度	24年度見込み
	イベントへの来場者数など(観光PRイベント)	イベントへの来場者などの人数を指標とする。(観光PRイベントにおける明石市ブースへの来客数等)	人	3000	5000	3,000
	観光協会の新たな取り組み	年度ごとに実施している観光協会の新たな取り組みとその内容を指標とする。		坂本龍馬の和歌をあしらった風呂敷、玉子焼銅鍋の販売など	明石焼(玉子焼)部会設立	明石観光物産展を主催
	<p style="text-align: center;">指標で表せない成果</p> <ul style="list-style-type: none"> 観光PR活動においては、京阪神地区のイベントや私鉄主要各駅におけるPR活動(観光大使によるパンフレットの配布)などを実施することにより、市外の方々に対する明石の認知度向上に貢献している。 他自治体等との連携による県外の旅行会社向けの観光セミナーの開催は、明石への観光ツアー実施につながっている。 					
事業の評価(所管課評価)	項目	評価	説明			
	必要性	高い	<ul style="list-style-type: none"> 観光の振興については、国政レベルでも「観光立国推進基本法」が制定され、観光庁が設立されるなど時代のニーズにあったものである。また、観光名所や名産品などを紹介し、特色のあるプロモーション活動などを実施することは、にぎわいづくりや活性化に寄与するものであり、その担い手である観光協会は近年の時代のニーズに応じた歴史・文化などに特化した取り組みを行うなどの活動は重要である。 他府県などにおける観光PR活動は、明石への誘客につながっており、経済的な効果も図られている。 			
	有効性	高い	<ul style="list-style-type: none"> 観光パンフレットの制作や配布などは、明石の観光資源を紹介するものとして有効な手段である。 他自治体や民間団体などと連携することにより各種イベントを開催することは、観光客などの誘客を促し、まちの活性化に寄与している。また、市外での観光PRを実施することは、その地域のマスコミ等媒体を利用することができ、明石への誘客活動として非常に有効である。 観光協会における、明石の食を代表する明石焼に着目した明石焼(玉子焼)部会の設立は、大きな成果である。 			
	効率性	やや高い	<ul style="list-style-type: none"> イベントなどの実施において、民間への委託を推進することで、効率化やコスト削減が図られている。 明石観光協会運営事業や各種観光関連団体が実施する観光事業に対して、補助金を交付することにより、事業の効率化が図られるとともに、観光振興に基づく連携の強化が図られている。 			
評価：高い・やや高い・やや低い・低い						
今後の事業の方向性(所管課方針)	項目	判断	説明			
	事業の規模	維持	必要性及び有効性がともに高い事業であり、観光パンフレットの制作・配布などの明石の観光PRや明石の特色を活かしたプロモーション活動などを継続して行なうことは、明石への観光客誘致を図ることに効果的であり、にぎわいづくりや地域活性化において必要である。			
	手法の改善	軽微な改善	過去に制作したパンフレットなどの内容を見直すとともに、各地におけるPRイベントなどに実施しているアンケート内容などの見直していくとともに、アンケート結果を有効に活用していく必要がある。			
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止					
今後の事業展開方針						
<ul style="list-style-type: none"> 明石の観光振興のために、訪れた観光客のニーズを検証し、より有効で効率的な事業の実施に向けた取り組みを行なっていく。 今後明石の観光の魅力等情報発信を行うことを目的に、マスコミ・メディア・旅行会社などを効果的に活用するため、平成24年度B-1誘致プロモーション事業に内容変更した明石観光プロモーション事業については、改めて取り組んでいく。 観光振興を強力に推進するため、観光協会のあり方について検討する。 						

「今後の事業の方向性」は、平成24年8月末時点の所管課の方針であり今後変更する場合があります。

平成24年度 事務事業点検シート

事務事業名	観光イベント事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0150002000 - 003		
		分割/統合					
関連 予算 科目	会計	一般会計	事業の分割/ 統合の内容				
	款	商工費	事業所管課	産業振興部観光振興課			
	項	商工費	連絡先	(078)918-5018			
	目	観光費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 21 年度	
	事業	観光イベント事業	根拠法令 ・要綱等	観光立国推進基本法			
施策分野	3 産業・観光分野		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理			
	3-4 観光の振興						
個別計画	観光振興基本構想						

事業の 目的	対象（誰を・何を）	市民及び市外からの観光客					
	意図（どういう状態にしたいのか）	「子午線」をテーマとしたイベントなどの開催を通じ、「時のまち あかし」をPRするとともに、観光客の誘致を図り、まちににぎわいを創出する。また、平成23年度に選出された明石観光大使について、任期となる11月までの各種イベントなどにおいて有効活用する。					

事業 内容	子午線通過記念証制作 6月10日「時の記念日」にあわせ、「時のまち 明石」をPRするため、子午線通過記念証を制作し、観光客等に配布する。 制作・配布数 平成22年度 18,000部 制作・配布【制作業務＝民間委託】 平成23年度 30,000部 制作・配布【制作業務＝民間委託】 平成24年度 30,000部 制作・配布【事務局運営・制作業務＝民間委託】 「時の記念日特別競走 競馬」(時のふるさと 明石特別)の協賛 「明石のり」を提供する。 開催日 平成22年度 平成22年6月10日開催(姫路競馬) 平成23年度 平成23年6月8日(園田競馬) 平成24年度 平成24年6月5日開催(園田競馬) 6月10日「時の記念日」を中心に「時」をテーマとして明石・時感動推進会議(時のウィーク実行委員会)が開催する各種イベント 時の記念日関連事業を支援。 来場者数 平成22年度 約3万5千人 平成23年度 約4万5千人 平成24年度 約6万人 商店街の活性化イベント事業への支援 「あかしタコの日まつり」や「明石まちなかバル」など、明石のまちの活性化や賑わいづくりに貢献している事業を支援

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				24年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	1.50	PM' 1.0	0.10
22決算	8,561	18,000	26,561	0	0	0	26,561	再任用	0.00	その他	0.00
23決算	9,497	15,300	24,797	0	0	0	24,797	任期付	0.00	合計	1.60
24当初予算	7,415	12,780	20,195	0	0	0	20,195				

23年度 決算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額	24年度 当初 予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
	報償費	イベント出務にかかる謝礼	160		400	報償費	イベント出務にかかる謝礼
旅費	イベント出務にかかる旅費	160	200	旅費	イベント出務にかかる旅費	200	
需用費	「時の記念日特別競走 競馬」副賞等	35	60	需用費	「時の記念日特別競走 競馬」副賞等	60	
役務費	イベント傷害保険	52	55	役務費	イベント傷害保険	55	
委託料	観光大使募集事業 子午線通過記念証制作	5,234	1,700	委託料	子午線通過記念証制作	1,700	
負担金補助及び交付金	時の記念日関連事業補助	4,000	5,000	負担金補助及び交付金	時の記念日関連事業補助・中心市街地のにぎわいづくり補助	5,000	
	合計		9,497		合計		7,415

整理番号	0150002000-003	事務事業名	観光イベント事業			
事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	22年度	23年度	24年度見込み
	時のウィークイベント開催時の来場者数	時をテーマに取り入れたイベント開催時の来場者数を指標とする。	人	35,000	45,000	60,000
	子午線通過記念証の制作・配布	6月10日の時の記念日を周知するために配布した記念証の部数を指標とする。	部	18,000	30000	30,000
	指標で表せない成果					
毎年6月10日からの1週間を時のウィークと定め、期間中に時をテーマとしたイベントを実施することにより、市内外へ日本標準時子午線の通るまち明石を広く宣伝・広報することができる。また、時に関連した事業を年間を通じて行うことでさらなる効果をあげている。						
事業の評価（所管課評価）	項目	評価	説明			
	必要性	高い	<ul style="list-style-type: none"> ・本年で20回目を迎え、時の記念日の6月10日から1週間を「時のウィーク」と位置づけ、時のまち明石を広く全国にPRする各種イベントなどを開催している。毎年多くの参加者、来場者を集めており、時のまち明石を広く宣伝・広報している。 ・時の記念日の6月10日に、時のまち明石を広く全国にPRするものとして、子午線通過記念証を制作・配布し、本年で49回目(年目)を迎えている。毎年市内外から多くの問い合わせがあり、時のまち明石を象徴する事業として根付いている。 			
	有効性	高い	時の大切さ、重要性を再認識してもらう機会とするとともに、「時のまち明石」を広くPRする手法として有効である。また、「時のウィーク」は、食・音楽・体験などあらゆるジャンルからのブース出店などを行うことにより、多方面から明石を紹介するイベントとして有効なものであるとともに、制作した通過証は毎年好評である。			
	効率性	高い	<ul style="list-style-type: none"> ・「時のウィーク」は、時のまち明石を広くPRするイベントとして、市民の手作りで始まったものであり、現在も市民主導(民間活力の有効利用)で行なわれ、市内外から多くの参加者や来場者を集めるイベントに対する支援であり、効率的である。 ・子午線通過記念証については、平成24年度から市民手作りの通過証とするため、事務局運営・制作業務を時のウィーク実行委員会の母体組織である明石・時感動推進会議に委託し、事務の効率化を図っている。 			
評価：高い・やや高い・やや低い・低い						
今後の事業の方向性（所管課方針）	項目	判断	説明			
	事業の規模	維持	必要性及び有効性、効率性がともに高く、明石の観光の強みの一つである「日本標準時子午線の通るまち 明石」を広くPRする事業として引き続き現状どおりの規模で継続して実施する必要がある。			
	手法の改善	軽微な改善	<ul style="list-style-type: none"> ・市民による時・感動推進会議(時のウィーク実行委員会)が行なう事業への支援であるため、現在の手法を維持すべきであるが、根拠等を明確にする必要がある。 ・明石・時感動推進会議へ委託した子午線通過記念証の制作・配布等について、内容や配布方法などを見直す必要がある。 			
今後の事業展開方針						
<ul style="list-style-type: none"> ・明石の観光資源である「時のまち明石」を広くPRすることは重要であるため、継続して実施する。 ・子午線通過記念証について、事務局運営・制作業務などを平成24年度以降も継続して民間委託する。 ・平成24年全体予算と事業効果の検証のため休止している明石観光大使募集事業については、明石の観光PRの顔として、話題性・パンフレット配布数・アンケート回収等に非常に効果があり、今後あり方を検討して改めて取り組んでいきたい。 						

「今後の事業の方向性」は、平成24年8月末時点の所管課の方針であり今後変更する場合があります。

平成24年度 事務事業点検シート

事務事業名		食のイベント運営事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0150002000 - 004		
				分割/統合					
				事業の分割/統合の内容					
関連 予算 科目	会計	一般会計		事業所管課	産業振興部観光振興課				
	款	商工費		連絡先	(078)918-5018				
	項	商工費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 21 年度		
	目	観光費		根拠法令・要綱等	観光立国推進基本法				
事業	食のイベント運営事業		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理					
施策分野	3 産業・観光分野								
	3-4 観光の振興								
個別計画	観光振興基本構想								

事業の 目的	対象（誰を・何を）	市民及び市外からの観光客									
	意図（どういう状態にしたいのか）	明石の食にちなんだイベントを開催し、「食のまち明石」を広くPRすることで、観光客の誘致を図るとともに、まちのにぎわいを創出する。									

事業内容	中心市街地への誘客イベント開催【民間に委託】 市民リレーマラソン等の明石公園での大型イベントが開催される際に、中心市街地への誘致を目指す取り組みを行う。 明石の食材を利用した地元料理屋台が楽しめるグルメ屋台 明石グルメ見本市 旅行会社による旅行商品造成の促進など										
------	---	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				24年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	パート	再任用	その他
22決算	10,825	11,700	22,525	0	0	0	22,525	1.40	0.10	0.00	0.00
23決算	8,000	11,050	19,050	0	0	0	19,050	0.00	0.00	0.00	0.00
24当初予算	2,000	11,940	13,940	0	0	0	13,940	0.00	0.00	1.50	0.00

区分(節)	内容	金額	24年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
合計		8,000		合計		2,000

整理番号	0150002000-004	事務事業名	食のイベント運営事業			
事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	22年度	23年度	24年度見込み
	イベントへの来場者数など	イベントへの来場者の人数を指標とする。	人	15,000	7,900	5,000
	指標で表せない成果					
	単なる食のイベントとしてではなく、明石の名産を観光客へ紹介することなどで魚の棚商店街等中心市街地への誘客を図ることができている。					
事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明			
	必要性	やや高い	「食のまち明石」を広報・宣伝する事業として実施し、市内外に「明石の食」の良さをPRすることができ、にぎわいづくりにつながる事業である。			
	有効性	やや高い	イベントを通じて「明石の食」を今までにない形でPRすることができ、効果的な取り組みができている。			
	効率性	やや高い	イベントの実施において、民間への委託を行うとともに、事業の内容や開催回数などを見直した「中心市街地への誘客イベント」として、事業費の削減を行っている。(8,000千円 2,000千円)			
評価：高い・やや高い・やや低い・低い						
今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明			
	事業の規模	維持	明石のまちの特色である「食のまち明石」をPRし、特色を活かしたイベントを実施することは、まちのにぎわいや活性化において必要である。			
	手法の改善	軽微な改善	広報・宣伝方法をより強力にすることができればさらなる事業効果が期待できると考える。			
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止					
今後の事業展開方針						
平成23年度の事業に関するアンケート結果からは概ね好評を得ていた。今後明石公園での大型イベントが開催される際には、明石公園だけで終わることなく、中心市街地への誘客を目指すため、より多くの方々に明石の食の良さを感じていただける有効な事業展開に向けての取り組みを行っていく必要がある。						

「今後の事業の方向性」は、平成24年8月末時点の所管課の方針であり今後変更する場合があります。

平成24年度 事務事業点検シート

事務事業名	農業一般振興事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0150003000 - 001		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	農林水産業費	事業所管課	産業振興部農水産課			
	項	農業費	連絡先	(078)918-5017			
	目	農業振興費	自治/法定	自治+法定	開始年度	不明	
	事業	農業一般振興事業	根拠法令・要綱等	特定外来生物による生態系等に係る被害の防止に関する法律ほか			
施策分野	3 産業・観光分野		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理			
	3-2 農業の振興						
個別計画	農業基本計画						

事業の目的	対象（誰を・何を）	市内農業者及び一般市民					
	意図（どういう状態にしたいのか）	明石市農業が魅力ある産業となり、「市民みんなが農業を支え 農業が元気になり 明石全体が豊かになる」ことを目的とし、農業振興施策を計画的に推進し、本市農業の振興と発展に資する。					

事業内容	<p>1 「環境保全型農業直接支援対策」を推進し、ヘアリーベッジやレンゲなどの緑肥作物を栽培することにより、減農薬農産物の生産を支援する。</p> <p>2 明石の農業を維持・発展するため、県、JAと共に担い手育成支援事業に取組み、認定農業者の育成や、担い手に対する研修を行うとともに、農業経営基盤強化資金（スーパーL資金）を借入れた認定農業者に利子補給する。</p> <p>3 農会等に、米の生産調整における事務連絡並びに関係文書の配布及び各農業者との連絡調整、農業経営基盤強化促進法の規定に基づく通知、申請等にかかる文書の伝達並びに実施状況の確認、水稲作況調査等各種農業統計並びに調査に関する事、市の発行する農業者向け広報文書の配布及びその他地区内の連絡調整に関することを委託している。（市内 50農会）</p> <p>4 本市と社団法人兵庫県猟友会明石支部との間に、有害鳥獣捕獲事業の委託について契約。鳥獣の保護及び狩猟の適正化に関する法律等に基づく鳥獣の捕獲及び保護に関すること並びに専門的な指導に関することを業務委託している。（有害鳥獣数：20年度25頭、21年度36頭、22年度20頭、23年度31頭、24年度25頭（見込））</p>						
	<p>（根拠法令・要綱等の続き）</p> <p>食料・農業・農村基本法、明石市と農会等との連携に関する要綱、有害鳥獣捕獲事務取扱要領、農業振興地域の整備に関する法律、農業経営基盤強化促進法、明石市担い手育成総合支援協議会規約、明石市農業経営基盤強化資金利子補給金交付要綱</p>						

事業のコスト （単位：千円）	事業費	人件費 （参考値）	総事業費 （参考値）	財源内訳				24年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	1/4	パート	その他
22決算	4,077	13,500	17,577	214	0	0	17,363	正規	1.40	パート	0.00
23決算	4,934	11,900	16,834	271	0	0	16,563	再任用	0.00	その他	0.00
24当初予算	4,923	11,760	16,683	2,522	0	25	14,136	任期付	0.00	合計	1.40

区分（節）	内容	金額	24年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
需用費	消耗品費 修繕	225		需用費	消耗品費 修繕	228
委託料	農会委託 有害鳥獣捕獲委託 農業振興計画策定業務委託	3,659			食糧費	25
負担金補助及び交付金	協議会等負担金	266		委託料	地区農会長協議会委託 担い手育成支援事業・有害鳥獣等捕獲	1,220
その他	使用料 旅費	192		負担金補助及び交付金	スーパーL資金利子補給、環境保全型農業直接支援対策事業	2,864
				その他	使用料 旅費	328
合計		4,934		合計		4,923

整理番号	0150003000-001	事務事業名	農業一般振興事業			
事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	22年度	23年度	24年度見込み
	集落営農組織数	集落営農組織は、優良農地であるほ場整備完了地の重要な担い手として位置づけている。	組織数	2	3	3
	指標で表せない成果 環境保全効果の高い営農活動の取り組みにより、安心安全な農作物が生産される。集落営農組織や担い手が先進的な営農活動に取り組むことを推進。有害動物を駆除することで、農作物への被害を軽減している。					
事業の評価（所管課評価）	項目	評価	説明			
	必要性	高い	農地を保全し、農業を維持するため、集落営農組織や認定農業者に対して支援を実施することは重要である。担い手育成事業を、県、JAと共に取り組んでおり、継続した取り組みが必要である。関係文書の配布や取りまとめなど農会への委託は、「明石市と農会等との連携に関する要綱」で定められたものであり、業務効率の観点から望ましい。有害鳥獣は増加傾向にあり、これらの駆除は農作物の安定生産につながる。			
	有効性	高い	環境保全に向けた営農活動を推進することは、先進的な取り組みであり、今後も推進していく。担い手育成事業は、担い手への研修や、認定農業者の経営について協議するなど有効な取り組みとなっている。農会への委託業務は効率的な業務推進という意味合いで成果を得ている。農作物に被害を与える有害鳥獣駆除は、一定の成果を得ている。			
	効率性	高い	「環境保全型農業直接支援対策」により、環境保全や安心・安全な農産物の生産など先進的な営農活動を推進している。担い手の研修を行うことで効率的で安定的な農業経営が進んでいると認められる。農会に委託する業務については、「明石市と農会等との連携に関する要綱」で定められており、業務のスピードや効率性という点でメリットがあり、市の業務削減にもつながっている。有害鳥獣の捕獲は、社団法人兵庫県猟友会明石支部に委託しており、コスト削減と効率化が図られている。			
評価：高い・やや高い・やや低い・低い						
今後の事業の方向性（所管課方針）	項目	判断	説明			
	事業の規模	維持	農業一般振興事業は目的、手法ともに理に適ったものであり、一定の成果を得られており、継続して取り組む必要がある。特に農地の保全や担い手育成など明石農業の維持・振興にはかかせないものである。			
	手法の改善	維持	農業一般振興事業は目的、手法ともに理に適ったものであり、一定の成果を得られており、継続して取り組む必要がある。特に農地の保全や担い手育成など明石農業の維持・振興にはかかせないものである。今後、社会情勢や国の農業政策と整合性を保ち、かつ明石市の将来の農業ビジョンを示す農業振興計画に基づき、事業がより効果的に農業振興に結びつくよう必要に応じ、改善に努める。			
事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止						
今後の事業展開方針						
農業一般振興事業は目的、手法ともに理に適ったものであり、一定の成果を得られており、継続して取り組む。本年度から、集落・地域自らの話し合いにより、今後の集落の農業のあり方について検討する「集落農業活性化プラン(人・農地プラン)」の作成を、国・県と一緒に進める。						

「今後の事業の方向性」は、平成24年8月末時点の所管課の方針であり今後変更する場合があります。

事務事業名	水田農業振興対策事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0150003000 - 002		
		分割/統合					
関連予算科目目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	農林水産業費	事業所管課	産業振興部農水産課			
	項	農業費	連絡先	(078)918-5017			
	目	農業振興費	自治/法定	自治 + 法定	開始年度	不明	
	事業	水田農業振興対策事業	根拠法令・要綱等	食料・農業・農村基本計画、主要食糧の需給及び価格の安定に関する法律、農業者戸別所得補償制度実施要綱			
施策分野	3 産業・観光分野		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理			
	3-2 農業の振興						
個別計画	農業基本計画						

事業の目的	対象（誰を・何を）	市内農業者
	意図（どういう状態にしたいのか）	国の農業施策（農業者戸別所得補償制度）に併せて、食料自給力の向上や地産地消を推進する支援を実施することにより、水田農業経営の安定化と地域水田農業の振興を図る。また、各種イベントや学校教育田、景観作物・地力増進作物の種子代に係る助成を行うことにより、農業者と市民の交流の場づくりや環境にやさしい農産物の供給など、市民に「農」を提供し、地域農業の大切さや理解を深めてもらう。

事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 水田農業に係る補助金 地産地消助成 国の農業施策（農業者戸別所得補償制度）に併せて、販売農業者（野菜等を出荷する農業者）に対して定額を助成する。 学校教育田貸出し助成 学校教育田のために農地を貸し出した所有者に対して定額を助成する。 イベント・学校教育田助成 農会や営農組合が、レンゲ・コスモス祭、米づくり体験など交流に取り組んだ場合に助成する。 また、水田の所有者にも定額の助成を行う。 景観作物助成 景観形成に役立つようなレンゲ・コスモスや環境にやさしいヘアリーベッチ等の種子代を助成する。
	<ul style="list-style-type: none"> 水田農業に係る農会に対する委託費 国政と連携し、需給調整や水田農業を円滑に推進するための農会（地域集落）に対する事務委託費。 農業者戸別所得補償制度に係る補助金 農業者戸別所得補償制度の実施主体である明石市農業再生協議会への推進事務費。

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				24年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
22決算	3,519	5,400	8,919	504	0	0	8,415	正規	0.75	アルバイト	0.25
23決算	5,269	6,825	12,094	438	0	0	11,656	再任用	0.00	その他	0.00
24当初予算	6,829	6,750	13,579	3,738	0	0	9,841	任期付	0.00	合計	1.00

23年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	24年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	報償費	水田農業推進協議会委員報酬	0		報償費	農業再生協議会委員報酬	59
旅費	近接地旅費	10	旅費	近接地旅費	20		
需用費	消耗品費	177	需用費	消耗品費	150		
委託料	戸別所得補償にかかる農会への委託料	700	委託料	農会委託料	600		
負担金補助及び交付金	水田農業振興対策事業補助金	4,382	負担金補助及び交付金	水田農業振興対策事業補助金 農業者戸別所得補償制度推進事業	6,000		
合計			5,269	合計			6,829

整理番号	0150003000-002	事務事業名	水田農業振興対策事業			
事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	22年度	23年度	24年度見込み
	指標で表せない成果					
1 食料自給率の向上と地産地消の推進。 2 米の消費拡大と次世代を担う児童生徒の米への理解を深めてもらい、米を中心とした日本古来の食生活の普及と定着化を図る。 3 農作業や農業体験・地域との交流を通じて、市民に農業に対する理解を深めてもらう。 4 美しく住みよい農村環境の整備と、市民に潤いを与えるまちづくりを進める。 5 国の施策を円滑に推進するため、市は、明石市農業再生協議会と農家とのパイプ的役割りとして、制度普及、資料配布及び取りまとめなど、重大な役割						
事業の評価（所管課評価）	項目	評価	説明			
	必要性	高い	食料自給率の低迷、農業従事者の減少・高齢化等、わが国の農業は危機的な状況にあり、当市の水田農業においても、高齢化や後継者不足により、水田面積や農業者人口が減少する等深刻な状況に直面している。このような状況の中で、これまで、水田農業振興施策事業として、明石市水田農業推進協議会が策定した「地域水田農業ビジョン」の趣旨を踏まえながら、市独自で予算を計上し、地域の特色ある水田農業の振興を図ってきたところである。今後においても、国の農業施策との整合性を図りながら、地域水田農業の振興と発展のために、本事業の必要性は高い。			
	有効性	やや高い	学校教育田、交流イベントや種子代への助成は、地域から強い要望もあり、子どもから大人まで地域の交流の場となり、人間関係づくりにも大きな役割を果たしている。地産地消助成については、国策の水田活用自給力向上事業に準じたものであるが、この補助金でどれだけ、自給率向上や地産地消に資するものなのか、その有効性を見極める必要がある。			
	効率性	やや高い	学校教育田、交流イベントや種子代への助成は、地域から強い要望もあり、子どもから大人まで地域の交流の場となり、人間関係づくりにも大きな役割を果たしている。農会への委託費についても、国の補助金交付に伴う、現地確認の協力や支援等は市独自で、執り行えるものではなく、補助金に見合った効果が上がっていると判断できる。			
評価：高い・やや高い・やや低い・低い						
今後の事業の方向性（所管課方針）	項目	判断	説明			
	事業の規模	維持	事業全体の必要性は高く、有効性も認められるため、当事業は概ね現状どおりの規模で継続して行う必要がある。			
	手法の改善	軽微な改善	事業全体的には、理にかなっており、一定の成果も上がっているが、一部(地産地消事業)については、手法を改善すれば、更なる効果も見込めるかどうか、今年度の成果を検証した上で、よりよい効果が得られるような手法を模索していく。			
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止					
今後の事業展開方針						
国の農業施策と整合性を保ちながら、市内の水田農業の振興が図られるように、引き続き、本事業をすすめていく。また、農家や地域農会、明石市農業再生協議会の意向も踏まえ、費用対効果が最大限図られるよう、事業を整理する。						

「今後の事業の方向性」は、平成24年8月末時点の所管課の方針であり今後変更する場合があります。

平成24年度 事務事業点検シート

事務事業名	市民農園管理運営事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0150003000 - 003		
			分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容					
	款	農林水産業費	事業所管課	産業振興部農水産課				
	項	農業費	連絡先	(078)918-5017				
	目	農業振興費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 53 年度		
	事業	市民農園管理運営事業	根拠法令・要綱等	特定農地貸付けに関する農地法等の特例に関する法律、明石市市民農園事業実施要綱、明石市特定農地貸付要綱				
施策分野	3 産業・観光分野		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理				
	3-2 農業の振興							
個別計画	農業基本計画							

事業の目的	対象（誰を・何を）	一般市民
	意図（どういう状態にしたいのか）	市民農園を農業者以外の人々が土や自然に親しみ、身近に農業を体験できる場としてだけでなく、食育や健康づくりなど、さまざまな目的をもった施設とする。

事業内容	遊休農地を活用し、野菜等の栽培を通して市民が土や自然に親しむことができる場所として、大久保町松陰に石ヶ谷市民農園を開設し、申込者に有償で農地を貸し出している。 松陰石ヶ谷農園300区画 利用料 5,400円/年 利用期間は、平成23年度までは3年間としていたが、本年度は1年間とした。

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				24年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	パート	その他
22決算	1,742	6,250	7,992	0	0	2,368	5,624	1.10	1.10	0.00
23決算	1,609	5,950	7,559	0	0	2,246	5,313	0.00	0.00	0.00
24当初予算	1,365	9,240	10,605	0	0	1,620	8,985	任期付	0.00	合計 1.10

23年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	24年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	光熱水費 石ヶ谷農園水道使用料			145	需用費	光熱水費 石ヶ谷農園水道使用料
委託料	農園管理業務委託		1,464	委託料	石ヶ谷農園管理委託		1,000
				原材料費	補修用資材		30
	合計		1,609		合計		1,365

整理番号	0150003000-003	事務事業名	市民農園管理運営事業			
事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	22年度	23年度	24年度見込み
	市民農園利用区画数	市民農園募集数に対する利用者数の状況により事業の成果を判断できる。募集数は、平成22～23年度は365区画、24年度は300区画であり、募集を満たすことはなかった。	名	353	342	230
	指標で表せない成果					
事業の評価（所管課評価）	項目	評価	説明			
	必要性	やや高い	農業者以外の人々が身近に農作業を体験できる場となっていることに加え、利用者どうしが農作物生産という共通の活動を通じ、相互に理解を深める交流の場となっている。また、食育や健康づくり、自然とのふれあいの場などの役割も担っている。			
	有効性	やや高い	一般市民が身近に農作業を体験できる場として、有効に活用されている。			
	効率性	やや低い	石ヶ谷市民農園は、市が設置し直営で管理運営しており、利用者の募集事務や利用者との調整などに相当の時間と経費を要する。			
評価：高い・やや高い・やや低い・低い						
今後の事業の方向性（所管課方針）	項目	判断	説明			
	事業の規模	縮小	市民農園の必要性はあるが、農業協同組合や営農団体などの民間で実施することが法制度上可能になっているので、現在の石ヶ谷市民農園は縮小し、民間での実施を推進する。			
	手法の改善	抜本的改善	平成25年度からは民間団体で農園を開設し実施できるような支援を行うことにする。 兵庫南農協 8農園 75区画 東江井営農組合 2農園 120区画			
事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止						
今後の事業展開方針						
市直営で管理していた市民農園は、平成23年度までは大久保町農園及び石ヶ谷農園の2か所があった。大久保町農園は、土地所有者の意向により、平成23年度に閉園となった。石ヶ谷農園も利用者が減少傾向にあることと、用地を土地所有者に返還する必要もでてきており、廃止も含めて検討する。今後市は、農協や営農組合などの農園を開設するための支援を積極的に行うこととする。						

「今後の事業の方向性」は、平成24年8月末時点の所管課の方針であり今後変更する場合があります。

平成24年度 事務事業点検シート

事務事業名	野菜産地育成事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0150003000 - 004		
			分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容					
	款	農林水産業費	事業所管課	産業振興部農水産課				
	項	農業費	連絡先	(078)918-5017				
	目	農業振興費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明		
	事業	野菜産地育成事業	根拠法令・要綱等	野菜生産出荷安定法 野菜流通改善実施要領 明石市野菜需給安定事業実施要綱				
施策分野	3 産業・観光分野		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他		
	3-2 農業の振興			<input checked="" type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理			
個別計画	農業基本計画							

事業の目的	対象（誰を・何を）	市内野菜生産者					
	意図（どういう状態にしたいのか）	明石は野菜の産地であるが、農家の高齢化、後継者不足により生産量、販売農家戸数が減少傾向にある。そのため、試験栽培、野菜の価格安定事業、農業近代化施設整備の補助などを行い、野菜農家の経営安定化を支援することにより、生産量の維持・増加と産地の維持を図る。					

事業内容	野菜流通の促進 野菜の生産及び集荷についての指導を行うとともに生産者の自主的な組織を育成し計画的生産出荷を推進し、野菜の流通改善を図る。						
	野菜産地育成事業(種子代補助) 明石市園芸連合会对して、キャベツ・ブロッコリーの種子代購入助成を行うことで明石の特産物の産地形成を支援する。						
	パイプハウス導入補助 都市近郊型農業に適しているパイプハウスを利用した農作物の生産促進のため、パイプハウスの資材代の助成を行う。						
	野菜需給安定事業 明石市園芸連合会が行う価格安定事業に助成することで、野菜価格の安定による農家経営の健全化と、市民に対して野菜の安定供給を図る。						
産地育成試験 産地形成及び生産性の向上のため、明石市園芸連合会に、野菜品種比較試験、野菜省力化試験、新規野菜試験、農業新技術試験などの栽培試験を委託する。							

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				24年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	その他
22決算	4,561	9,000	13,561	778	0	0	12,783	0.75	0.00	0.00
23決算	1,925	9,350	11,275	359	0	0	10,916	0.25	0.00	0.00
24当初予算	3,441	7,150	10,591	834	0	0	9,757	0.00	0.00	1.00

区分(節)	内容	金額	24年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
負担金補助及び交付金	補助金(農業施設導入等)	1,122	負担金補助及び交付金	野菜産地育成事業、野菜需給安定事業、パイプハウス導入補助	2,531	
需用費	消耗品費	33	需用費	消耗品費・食糧費	60	
委託料	栽培試験費	580	委託料	産地育成試験 野菜品種比較試験栽培委託料	580	
その他	旅費 使用料	48	その他	旅費 使用料等	120	
合計		1,925	合計		3,441	

整理番号	0150003000-004	事務事業名	野菜産地育成事業			
事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	22年度	23年度	24年度見込み
	指標で表せない成果					
	・パイプハウスなどの施設の導入補助、種子代助成、価格補てんを実施することにより、野菜農業者の経営安定を図り、産地育成や地産地消に貢献している。 ・新品種、新技術を導入することで野菜農業者の経営向上に貢献している。					
事業の評価（所管課評価）	項目	評価	説明			
	必要性	高い	明石は都市近郊という好立地条件を生かした古からの野菜産地である。近年、消費者の食の安全・安心や地産地消への関心の高まりから地元産野菜への需要が増加傾向にある。このような状況の中、野菜生産農家に対して、パイプハウスなど施設の導入補助や、新品種、新技術の導入の促進、種子代助成や価格補てんを実施することは、産地を維持するためには不可欠な支援であり必要性が強く認められる。			
	有効性	やや高い	パイプハウスの施設導入補助、野菜の価格補てんは、農業者の経営安定に結び付いている。種子代の助成は、農家を支援するだけでなく品質の良い農産物を安定的に供給することで地産地消の促進と産地の維持、発展につながる。			
	効率性	やや高い	農協、出荷組合、県農業改良普及センター、市で構成する明石市園芸連合会が主体となり、各関係機関が連携して事業を実施している。毎年度、園芸連で事業の成果や効果を検証しており、生産者はもちろん関係機関の声を広く反映させている。			
評価：高い・やや高い・やや低い・低い						
今後の事業の方向性（所管課方針）	項目	判断	説明			
	事業の規模	維持	明石市園芸連合会が主体となって実施している新品種、新技術の導入の促進、種子代助成や、価格補てんについては、昭和41年から実施され、一定の成果を上げてきたため今後も継続して取り組んでいく。なお、施設の導入補助については、県や農協と連携し、必要に応じて計画的に導入していく。			
	手法の改善	維持	明石市園芸連合会が現在取り組んでいる事業については、社会情勢の変化、生産者の意向を踏まえながら、農協出荷組合、普及センターとこれまで同様、定期的に協議しながら選択的かつ集中的に遂行する。			
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止					
今後の事業展開方針						
生産者の高齢化に対応し、安定した農業経営の確立を図るため、生産者の労働を軽減し、高付加価値の農産物をつくる必要がある。キャベツやブロッコリーなどの重量路地野菜からトマトやイチゴといった施設野菜、あるいは、ほうれんそうやシュンギク等の軟弱野菜生産にシフトしていく必要がある。						

「今後の事業の方向性」は、平成24年8月末時点の所管課の方針であり今後変更する場合があります。

平成24年度 事務事業点検シート

事務事業名	地産地消推進事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0150003000 - 005		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	農林水産業費	事業所管課	産業振興部農水産課			
	項	農業費	連絡先	(078)918-5017			
	目	農業振興費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 15 年度	
	事業	地産地消推進事業	根拠法令・要綱等	明石市第5次長期総合計画			
施策分野	3 産業・観光分野		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理			
	3-2 農業の振興						
個別計画	農業基本計画						

事業の目的	対象（誰を・何を）	市内の農漁業者及び一般市民					
	意図（どういう状態にしたいのか）	地元でとれた農水産物を地元で消費拡大することで、農・漁業者の経営安定を図るとともに、消費者との「顔のみえる」関係を通じて食の安全・安心を確立する。また、市民を対象としたイベントを実施し、食の大切さをアピールし、地産地消を推進していく。					

事業内容	小学校の給食に「明石海苔」を、また小中学校の家庭科や総合学習の時間に「明石鯛」「明石蛸」等の水産物を使った調理実習を実施する。(H22～) 小学生と保護者を対象に農作物の栽培・収穫体験等の実施。(H15～) さつまいも、もち米の田植えと稲刈り、スイートコーンの収穫体験、小学3年生の授業にとり入れたキャベツの植付けと収穫体験を実施する。 加工商品、素材を生かしたレシピの開発や、イベントなどの実演販売を行い、地元産農水産物の消費拡大を促進する。 10月下旬に行われる兵庫県農林漁業祭に出展し、明石市内で生産されている農産物や明石の海で獲れる水産物、また、それらを使った加工品等の販売を行い、地元はもとより広く県内外にPRを行う。 市民を対象に魚食普及事業として明石でとれた魚の料理教室を行う。(H22～) 市民を対象とした観光農園の推進を行う。(H24～) 直売所向け野菜生産のためのパイプハウス導入の補助を行う。						

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				24年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	パート	その他
22決算	13,500	9,000	22,500	0	0	0	22,500	0.75	0.25	0.00
23決算	7,781	6,825	14,606	0	0	0	14,606	0.00	0.00	0.00
24当初予算	9,090	6,750	15,840	0	0	0	15,840	0.00	0.00	1.00

23年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	24年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
		委託料	地産地消推進事業		6,920		委託料
	負担金補助及び交付金	食農教育推進事業 (パイプハウス導入補助)	861		負担金補助及び交付金	食農教育推進事業 (パイプハウス導入補助)	1,090
	合計		7,781		合計		9,090

整理番号	0150003000-005	事務事業名	地産地消推進事業			
事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	22年度	23年度	24年度見込み
	農水産物の栽培体験等の参加人数	イベントへの参加人数により、事業の定着度や有効性の指標とする。	人数	1700人	1900人	2000人
	指標で表せない成果					
	これまでの事業に加え、各年齢層、地域の方が参加できるように工夫するなど事業に変化をもたせ、地産地消の普及と消費を広めている。					
事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明			
	必要性	高い	本事業の実施により、地元の新鮮な農水産物を地元で消費する取り組みを行なうことにより、市民に新鮮で安全な農水産物の提供ができ、市民の豊かな食生活に役立つ。また、農水産物の消費拡大を図るとともに、農業者、漁業者の育成にもつながる。			
	有効性	高い	子どもが、早い段階から地元で取れたおいしい魚や農産物を味わうことで、興味や関心をもって学び食の大切さを認識し、魚や野菜離れを防ぎ健康な食生活に寄与することができる。地元で適地適作、消費を行なうことにより地球環境に与える負荷(フードマイレージ)の低減が図られる。			
	効率性	高い	事業主体を農協、漁協、農水産関係者に任せることにより、市民ニーズに応じた事業展開ができ、また消費拡大にもつながっている。			
評価：高い・やや高い・やや低い・低い						
今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明			
	事業の規模	維持	本事業は豊かな市民生活の実現に役立つと共に、農業者、漁業者の育成にもつながるため、継続した取り組みが必要である。			
	手法の改善	軽微な改善	体験活動を推進する農漁業者、教育関係者などがつくる多様な実施主体を取り入れることにより、市民の体験活動の場を広げていく事業にする。			
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止					
今後の事業展開方針						
次の世代を担う子どもを含めた多くの市民を対象に事業展開をすることにより費用対効果を上げる努力を行う。地産地消事業を通じ、地元の第一次産業の重要性を市民に広くアピールする。						

「今後の事業の方向性」は、平成24年8月末時点の所管課の方針であり今後変更する場合があります。

平成24年度 事務事業点検シート

事務事業名	農業用施設維持管理事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0150003000 - 006	
			分割/統合				
関連 予算 科目	会計	一般会計	事業の分割/ 統合の内容				
	款	農林水産業費	事業所管課	産業振興部農水産課			
	項	農業費	連絡先	(078)918-5017			
	目	農地費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明	
	事業	農業用施設維持管理事業	根拠法令 ・要綱等	法定外公共物管理条例 土地改良法			
施策分野	3 産業・観光分野		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理			
	3-2 農業の振興						
個別計画							

事業の 目的	対象（誰を・何を）	農業者及び地域住民
	意図（どういう状態にしたいのか）	農道補修及び農業用施設改修資の支給などにより、農業用施設の維持管理及び施設機能の保全に寄与する。 農業者が高齢化し、農業地域が都市化する中、農地・水保全管理支払交付金や土地改良施設維持管理適正化事業などを実施し、農業用施設の維持管理及び施設機能の保全に寄与する。

事業 内容	【事業内容】	1. 農道、水路など農業用施設の緊急維持補修を行う。 (7,500千円) 2. 水利組合に対して、農業用施設の維持補修に必要な改修資材を支給する。 (2,000千円) 3. 水路境界・ため池台帳システムの保守更新を行う。 (1,313千円) 4. 農業者と地域住民が共同で農業用施設の保全に取り組むことを目的とした農地・水保全管理支払交付金の支払い。 (2,891千円) 共同活動支援 (2,139千円) ・10aにつき3,300円を10ため池協議会へ支給 (国県市合計額 8,556千円) 向上活動支援 (752千円) ・10aにつき4,400円を2ため池協議会へ支給 (国県市合計額 3,008千円) 5. 土地改良施設維持管理適正化事業にともなう兵庫県土地改良事業団体連合会への負担金の支払い。 (2,403千円) 農業用施設の補修に必要な経費を5年間均等に積み立て、その5年間の定められた年度に整備補修を実施する事業。 地区 ・瀬戸川塚の脇井堰 ・清水川 36、上川井堰
	【平成23年度実績】	1. 農業用施設の緊急維持補修 34件 2. 農業用施設改修用資材の支給 14件

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				24年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	パート	その他
22決算	17,438	38,700	56,138	53	0	696	55,389	1.85	7人	0.00
23決算	21,859	14,450	36,309	0	0	5,054	31,255	0.00	0人	0.00
24当初予算	18,004	15,540	33,544	53	0	5,925	27,566	0.00	合計	1.85

区分(節)	内容	金額	24年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
需用費	消耗品費ほか	581	需用費	消耗品費ほか	734	
委託料	システム保守管理業務委託	1,383	委託料	システム保守管理業務委託	1,827	
工事請負費	農業施設維持管理費	17,479	工事請負費	農業用施設維持管理費	7,500	
原材料費	農業用施設改修用資材	1,784	原材料費	農業用施設改修用資材	2,000	
その他	旅費、食糧費、使用料	505	その他	旅費、食糧費、使用料	66	
合計		21,859	合計		18,004	

整理番号	0150003000-006	事務事業名	農業用施設維持管理事業			
事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	22年度	23年度	24年度見込み
	指標で表せない成果					
<p>農業用施設の適正な維持管理を実施しており、農業用施設に大きな事故は起きていない。 ため池を地域の貴重な財産として、地域全体で水辺環境を保全する取り組みが広がっている。</p>						
事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明			
	必要性	高い	法定外公共物管理条例に基づき、農業用施設を適正に維持管理する必要がある。 農業者が高齢化する中で、地域全体で農業用施設の保全に取り組む事業の必要性は高い。			
	有効性	高い	農業者が高齢化する中で、地域全体で農業用施設の保全に取り組み、大規模な改修を必要とする農業用施設の欠陥を未然に防止する点で有効である。 土地改良施設維持管理適正化事業は、市及び地元負担割合が各々20%であり、負担割合が各々50%の市単独事業に比べ、有効な農業用施設の維持管理事業である。			
	効率性	高い	単価契約及び材料支給による敏速かつ効率的な農業用施設の維持管理である。 水路境界・ため池台帳管理システムによる市民のニーズに対応した効率的な維持管理である。			
評価：高い・やや高い・やや低い・低い						
今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明			
	事業の規模	維持	当該事業は、目的、手法ともに理に適ったものであり、効果的かつ効率的な成果を実現しているため、必要不可欠な事業である。 平成24年度より農地・水・環境保全向上対策が農地・水管理支払交付金として拡充され、農業者と地域住民の共同活動による農業用施設の維持管理に加えて、工事発注による農業用施設の補修(向上活動)が可能となった。			
	手法の改善	維持	農業用施設の維持補修を単価契約及び材料支給により敏速かつ適正に実施しており、改善の余地はない。			
<p>事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止</p>						
今後の事業展開方針						
<p>本事業は農業者が高齢化する中で、特に有効に機能しているため、市単独の農業用施設の緊急維持補修に加えて、土地改良施設維持管理適正化事業、材料支給などによる地域全体での農業用施設を保全する取り組みをさらに推進する。 平成19年度より実施していた農地・水・環境保全向上対策が農地・水管理支払交付金として拡充され、農業者と地域住民の共同活動による農業用施設の維持管理に加えて、工事発注による農業用施設の補修(向上活動)が可能となった。今後も共同活動については、従来の10地区で、向上活動については、江井ヶ島地区と清水地区の2地区で取り組む予定である。</p>						

「今後の事業の方向性」は、平成24年8月末時点の所管課の方針であり今後変更する場合があります。

平成24年度 事務事業点検シート

事務事業名	土地改良事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0150003000 - 007		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	農林水産業費	事業所管課	産業振興部農水産課			
	項	農業費	連絡先	(078)918-5017			
	目	農地費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 24 年度	
	事業	土地改良事業	根拠法令・要綱等	土地改良法			
施策分野	3 産業・観光分野		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他	
	3-2 農業の振興			<input checked="" type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理		
個別計画							

事業の目的	対象（誰を・何を）	農業者及び地域住民
	意図（どういう状態にしたいのか）	市単独事業及び県営事業により農業用施設の補修及び改修を実施し、農業災害の防止と農業生産基盤の維持を行うとともに、ため池を地域の貴重な財産として、農業者と地域住民が一体となったため池の保全活動を行う。

事業内容	【事業内容】	
	1. ため池、水路の不法投棄物の処分を行う。 (300千円) 2. 水路の不法占用物件調査等、市として境界測量が必要な箇所について境界測量を行う。 (1,000千円) 3. 農業災害の防止と農業生産の維持を目的に、地域要望に基づきため池や水路の補修及び改修を行う。 事業費(19,466千円) 地区 ・大久保掘割水路改修工事 (5,000千円) ・15号池鑿井改修工事 (8,000千円) ・江井ヶ島ポンプ場改造工事 (4,300千円) ・金ヶ崎ゲート改修工事 (2,166千円) 4. 地域ため池総合整備事業にともなう負担金の支払い。 (33,600千円) ため池の老朽化による災害を未然に防止し、地域住民が安心して暮らせるための環境整備を図る目的で実施する県営事業。 地区 ・清水地区 (21,000千円) ・松陰地区 (6,300千円) ・江井ヶ島地区 (6,300千円) 5. いなみ野ため池ミュージアム運営協議会への負担金の支払い。 (1,350千円)	
事業内容	【平成23年度実績】	
	1. 不法投棄物の処分 13件 2. 市単独事業 3地区 3. 県営事業 1件(清水地区)	

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				24年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	1.85	7/11 1/1	0.00
22決算	44,774	11,250	56,024	0	5,900	13,431	36,693	正規	1.85	7/11 1/1	0.00
23決算	93,227	9,350	102,577	33,714	23,300	7,458	38,105	再任用	0.00	その他	0.00
24当初予算	56,394	15,540	71,934	0	22,400	20,933	28,601	任期付	0.00	合計	1.85

23年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	24年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	工事請負費	市単独工事8か所 県単ため池整備2箇所	34,209		24年度 工事請負費	市単独事業4か所	19,466
需用費	消耗品費ほか	592	需用費	消耗品費ほか	284		
負担金補助及び交付金	土地改良事業負担金	16,134	負担金補助及び交付金	土地改良事業負担金	35,025		
委託料	ため池水路クリーン事業 ため池台帳業務委託、県単ため	41,920	委託料	ため池水路クリーン事業 水路境界測量業務	1,300		
使用料及び賃借料	コピー使用料	247	使用料及び賃借料	コピー使用料	209		
その他	旅費ほか 自動車リサイクル料	125	その他	旅費ほか	110		
合計			93,227	合計			56,394

整理番号	0150003000-007	事務事業名	土地改良事業			
事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	22年度	23年度	24年度見込み
	警戒ため池数	堤防の老朽化等で破堤等の恐れがあり、改修が必要なため池	池	3	2	3
	ため池協議会数	地域全体でため池の保全活動を行う組織数	池	12	15	21
	指標で表せない成果 ため池を地域の貴重な財産として、地域全体で水辺環境を保全する取り組みが広がっている。					
事業の評価（所管課評価）	項目	評価	説明			
	必要性	高い	農業災害の防止と農業生産基盤の維持に寄与しており、必要性は高い。国・県・市町で明確な役割分担が決まっている。			
	有効性	高い	農業用施設の異常を早期に補修及び改修を行い、大規模な農業災害を未然に防ぐことは、地域住民の安全安心に寄与するだけでなく、農業者負担の原則である土地改良事業においては、効率的かつ有効な事業である。農業者が高齢化する中で、地域が一体となったため池の保全活動を推進することは時勢にあった有効なため池保全のあり方である。			
	効率性	高い	農業者負担の原則である土地改良事業において、農業用施設の大規模改修が必要となる前に早期の補修及び改修を実施することは、ストックマネジメントの観点から効率的な事業である。			
評価：高い・やや高い・やや低い・低い						
今後の事業の方向性（所管課方針）	項目	判断	説明			
	事業の規模	維持	事業全体の必要性は高く、有効性も認められるため、当事業は概ね現状どおりの規模で継続して行う必要がある。平成23年度農林水産省第4次補正予算に伴い、農業生産基盤の強化を目的に農業体質強化基盤整備促進事業（国庫補助事業）が創設されたため、当該事業を活用したため池整備を進める。			
	手法の改善	軽微な改善	今後、農業収入が減少する中で、農業者に対して受益者負担を求める土地改良事業の手法から受益者負担を求めない防災事業や公園事業の手法等によるため池の改修を行っていく。			
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止					
今後の事業展開方針 ため池協議会の設立を推進し、ため池を地域の貴重な財産とした地域全体で水辺環境を保全する取り組みを推進する。灌漑用ため池流域等調査事業及び浸水シミュレーションの結果を踏まえ、県営地域ため池総合整備事業や農業体質強化基盤整備促進事業などを活用した効果的な手法でため池の改修を実施する。また、浸水シミュレーションに基づき、緊急放流施設の整備を進め、大雨時の雨水貯留機能を高めることで、ため池下流域の浸水被害軽減にも有効なため池整備を実施する。						

「今後の事業の方向性」は、平成24年8月末時点の所管課の方針であり今後変更する場合があります。

平成24年度 事務事業点検シート

事務事業名	水路占用物件調査(緊急雇用)事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0150003000 - 008		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計					
	款	農林水産業費					
	項	農業費					
	目	農地費					
	事業	水路占用物件調査(緊急雇用)事業					
施策分野	3 産業・観光分野		事業所管課	産業振興部農水産課			
	3-2 農業の振興		連絡先	(078)918-5017			
個別計画			自治/法定	自治事務	開始年度	平成 21 年度	
			根拠法令・要綱等	法定外公共物管理条例			
			実施方法	<input type="checkbox"/> 直営	<input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他	
				<input checked="" type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理		

事業の目的	対象(誰を・何を)	市内管理水路					
	意図(どういう状態にしたいのか)	農水産課が管理する水路の占用物件を調査し、水路占用管理システムを構築する。 このシステムと現在運用中の水路台帳管理システム及び境界明示管理システムで水路情報を一元管理することにより、占用物件の適正な管理を行うとともに日常業務の効率化と市民サービスの向上を図る。					

事業内容	[事業内容]	平成23年度に実施した水路占用物件調査により水路台帳管理システムに反映させたデータをもとに、水路占用物を以下の基準でランク分けを行い、適正管理を行うための基礎資料を作成する。 (1) 固定物か、可動物か。 (2) 4m超か、4m以下か。 (3) 通路か、通路以外か。					
	[平成23年度実績]	1. 水路占用物件調査業務 明石市内にある水路占用物件の状況を調査し、水路施設の適正な管理を行うための基礎資料を作成した。					

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳			24年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	パート	その他
22決算	4,935	4,050	8,985	4,935	0	0	4,050	0.90	0.00	0.00
23決算	4,095	5,100	9,195	4,095	0	0	5,100	0.00	0.00	0.00
24当初予算	1,449	7,560	9,009	1,449	0	0	7,560	0.00	0.00	0.90

23年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	24年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
		委託料	水路占用物件の調査業務委託		4,095		委託料
	合計		4,095		合計		1,449

整理番号	0150003000-008	事務事業名	水路占用物件調査(緊急雇用)事業			
事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	22年度	23年度	24年度見込み
	指標で表せない成果					
調査のため、指標等はない。 水路占用物のランク分けを行い、調査結果を水路台帳管理システムに反映することで、適正かつ効率的な水路管理を実現する。						
事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明			
	必要性	高い	占用物件の現状を調査し、占用実態等を把握することは、水路の適正管理において必要である。			
	有効性	高い	明石市管理水路にある占用物件の現状把握を行うことは、占用許認可事務をより適正に進めることにおいて有効である。			
	効率性	高い	専門的知識を有する業者への委託により実施され、効率性は高い。			
評価：高い・やや高い・やや低い・低い						
今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明			
	事業の規模	休廃止	平成24年度で完了である。			
	手法の改善	休廃止	平成24年度で完了である。			
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止					
今後の事業展開方針						
調査結果に基づき、占用実態の完全な把握を行い、水路の適正かつ効率的な管理を行う。						

「今後の事業の方向性」は、平成24年8月末時点の所管課の方針であり今後変更する場合があります。

整理番号	0150003000-009	事務事業名	県単独緊急ため池整備事業			
事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	22年度	23年度	24年度見込み
	緊急放流施設整備ため池数	県単独緊急ため池整備事業により緊急放流施設を整備したため池(整備が必要なため池数 16池)	池	-	2/16	5/16
	指標で表せない成果					
事業の評価(所管課評価)	項目	評価	説明			
	必要性	高い	農業災害の防止と農業生産の維持だけでなく、地域の浸水被害の軽減にも寄与する事業であり、必要性は高い。			
	有効性	高い	灌漑用ため池流域等調査業務及び浸水シミュレーションの結果を踏まえ、平成23年度に創設された県単独緊急ため池整備事業を活用した効果的な手法で、緊急放流施設の整備を実施するため、ため池下流域の浸水被害軽減に有効なため池整備である。			
	効率性	高い	老朽化等により対応が必要な部分のみを緊急に改修することが可能な県単独事業であるため、土地改良法の法手続き等も不要であり、市及び地元の負担を最小限にできる効率性の高い事業である。			
評価：高い・やや高い・やや低い・低い						
今後の事業の方向性(所管課方針)	項目	判断	説明			
	事業の規模	休廃止	平成24年度で県単独緊急ため池整備事業が終了となる。			
	手法の改善	休廃止	平成24年度で県単独緊急ため池整備事業が終了となる。			
事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止						
今後の事業展開方針						
平成25年度については、平成24年度事業の一部繰越工事を実施する。また、それ以降についても、老朽化したため池の改修と地域の浸水被害の軽減との両方を目的に、緊急放流施設整備が必要なため池数(全16池)について、県単独緊急ため池整備事業終了後も県営事業や団体営事業など他事業を活用し、浸水シミュレーション等をもとに緊急放流施設の整備を推進する。						

平成24年度 事務事業点検シート

事務事業名	圃場整備事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0150003000 - 010		
			分割/統合					
関連 予算 科目	会計	一般会計	事業の分割/ 統合の内容					
	款	農林水産業費	事業所管課	産業振興部農水産課				
	項	農業費	連絡先	(078)918-5017				
	目	農業構造改善事業費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 57 年度		
	事業	圃場整備事業	根拠法令 ・要綱等	土地改良法				
施策分野	3 産業・観光分野		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他		
	3-2 農業の振興			<input checked="" type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理			
個別計画								

事業の 目的	対象（誰を・何を）	
	農業者	
事業の 目的	意図（どういう状態にしたいのか）	
	農地の集団化、農道・水路の整備を総合的に実施し、農地の有効利用による農業生産力の向上を図る。	

事業 内容	【事業内容】	
	1. 勉強会の開催及び先進地の視察 圃場整備事業(大久保北部地区、魚住東部地区)の早期実現に向け、農業者の機運の醸成を行うとともに、農業及び圃場整備に対する理解を深めるための勉強会の開催及び先進地の視察を実施する。	
事業 内容	【平成23年度実績】	
	1. 先進地視察 平成24年度より圃場整備事業を実施する清水新田地区農業者を対象に先進地視察を実施した。 2. 清水新田土地改良区設立準備委員会の設立	

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				24年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	パート	その他
22決算	4,591	11,250	15,841	510	0	950	14,381	0.75	0.00	0.00
23決算	94	20,400	20,494	0	0	0	20,494	0.00	0.00	0.00
24当初予算	156	6,300	6,456	0	0	0	6,456	0.00	0.00	0.75

23年度 決算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額	24年度 当初 予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
		旅費			4		旅費
	需用費	消耗品費ほか	0		需用費	消耗品費ほか	20
	報償費	講師謝礼	0		報償費	講師謝礼	30
	使用料及び賃借料	バス借上料	90		使用料及び賃借料	バス借上料	100
	合計		94		合計		156

整理番号	0150003000-010	事務事業名	圃場整備事業			
事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	22年度	23年度	24年度見込み
	指標で表せない成果					
	平成24年度に清水新田地区で土地改良区が設立され、事業を実施している。					
事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明			
	必要性	高い	農業者が高齢化する中で、圃場整備等の農地の集団化による農業生産力の向上は必要性が高い。			
	有効性	高い	圃場整備後の農業生産力の向上と農業生産コストの縮減が同時に実現し、農業経営の安定化に有効な事業である。			
	効率性	高い	農地の集団化、区画の拡大、農道・水路の整備を総合的に実施する事業のため、農業生産力の向上と整備コストの縮減が同時に実現できる効率的な事業である。			
評価：高い・やや高い・やや低い・低い						
今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明			
	事業の規模	拡充	農地の有効利用と生産力向上を目的に、中之番地区を含んだ大久保北部地区で圃場整備事業を目指すことに加えて、魚住東部地区でパイプライン化の事業実施に向けて推進する。			
	手法の改善	軽微な改善	圃場整備事業は目的、手法ともに理に適ったものであり高齢化が進む明石農業において、必要不可欠な事業である。 県営事業での実施を目的に、中之番地区の圃場整備について、松陰地区とあわせた大久保北部地区として圃場整備事業を推進する。			
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止					
今後の事業展開方針						
大久保北部地区、魚住東部地区においては、圃場整備及びパイプライン化の早期実現に向け、勉強会、説明会を開催し農業者の理解を高め、気運を醸成する。						

「今後の事業の方向性」は、平成24年8月末時点の所管課の方針であり今後変更する場合があります。

平成24年度 事務事業点検シート

事務事業名	国営東播用水農業水利事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0150003000 - 011		
			分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容					
	款	農林水産業費	事業所管課	産業振興部農水産課				
	項	農業費	連絡先	(078)918-5017				
	目	農業構造改善事業費	自治/法定	自治 + 法定	開始年度	平成 2 年度		
	事業	国営東播用水農業水利事業	根拠法令・要綱等	土地改良法				
施策分野	3 産業・観光分野		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営	<input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他		
	3-2 農業の振興			<input checked="" type="checkbox"/> 委託	<input checked="" type="checkbox"/> 指定管理			
個別計画								

事業の目的	対象（誰を・何を）	東播用水受益地農業者
	意図（どういう状態にしたいのか）	東播用水受益地に東播用水を安定的に供給することにより、受益地農業者の農業生産力の向上を図る。

事業内容	[事業内容]
	1. 国営東播用水事業における東播用水土地改良区への維持管理及び総合管理にともなう負担金の支払い。 東播用水土地改良区維持管理賦課金 (4,970千円) 総合管理事業負担金 (1,498千円) 2. 国営東播用水一期事業における建設負担金の明石市償還額の支払い。 国営土地改良事業負担金 (14,899千円)

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				24年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	パート	再任用	その他
22決算	28,138	8,550	36,688	0	0	16,740	19,948	正規	1.10	パート	0.00
23決算	25,669	4,250	29,919	462	0	14,991	14,466	再任用	0.00	その他	0.00
24当初予算	21,948	9,240	31,188	112	0	13,360	17,716	任期付	0.00	合計	1.10

23年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	24年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	旅費	東播用水土地改良区ほか	29			旅費	東播用水土地改良区ほか
需用費	東播用水2期事業説明会	0		需用費	東播用水2期事業説明会	20	
負担金補助及び交付金	国営土地改良事業負担額ほか	25,640		負担金補助及び交付金	国営土地改良事業負担額ほか	21,858	
合計			25,669	合計			21,948

整理番号	0150003000-011	事務事業名	国営東播用水農業水利事業
------	----------------	-------	--------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	22年度	23年度	24年度見込み
	指標で表せない成果					
国営東播用水事業における維持管理及び総合管理にともなう負担金のため、指標等はなじまない。						

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	明石市は国営東播用水事業の関係自治体(4市1町)として、事業を推進する必要がある。
	有効性	高い	受益地に東播用水を安定的に供給することにより、受益地農業者の農業生産力の向上を図る有効な事業である。
	効率性	高い	東播用水土地改良区が適正な維持管理と効率的な運営を実施している。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明
	事業の規模	維持	明石市は国営東播用水事業の関係自治体(4市1町)として、負担金の償還及び維持管理事業のため事業を維持する必要がある。
	手法の改善	維持	国営事業として、厳正なる法手続きに基づき事業実施され、改善の余地はない。
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止		
今後の事業展開方針			
国営東播用水事業の関係自治体(4市1町)として、負担金の償還及び維持管理事業のために、事業を実施するとともに、2期事業実施に向けて、関係機関及び受益地農業者と協議の上、事業を推進する。			

「今後の事業の方向性」は、平成24年8月末時点の所管課の方針であり今後変更する場合があります。

平成24年度 事務事業点検シート

事務事業名	清水新田地区圃場整備事業		新規/継続	H24新規	整理番号	0150003000 - 012	
			分割/統合				
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	農林水産業費	事業所管課	産業振興部農水産課			
	項	農業費	連絡先	(078)918-5017			
	目	農業構造改善事業費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 24 年度	
	事業	清水新田地区圃場整備事業	根拠法令・要綱等	土地改良法			
施策分野	3 産業・観光分野		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理			
	3-2 農業の振興						
個別計画							

事業の目的	対象（誰を・何を）	清水新田地区農業者
	意図（どういう状態にしたいのか）	清水新田地区において、農業生産基盤整備を実施し分散した農地の集団化を図ることで、地区内の農業生産性を向上させる。

事業内容	【事業内容】	清水新田圃場整備事業における清水新田土地改良区への補助金(明石市負担分)の支払い。
	【平成24年度事業】	1. 清水新田地区(14.3ha)の測量、調査設計業務 2. 補助金 6,500千円 (事業費20,632千円*補助率31.5%)
事業内容	【全体事業】	1. 総事業費 264,000千円 2. 対象面積 16.7ha(水田15.0ha、畑0.3ha、その他1.4ha) 3. 工事計画 整地工 14.3ha 標準区画 100m*30m 用水路工 総延長 2,122m 排水路工 総延長 2,522m 4. 工期 H24年度～H28年度 5. 補助率 予定負担割合(国負担率:50%、県負担率:13.5%、市負担率:31.5%、地元負担率:5%) 6. 実施主体 平成24年5月、清水新田土地改良区を設置。

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				24年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	その他	
22決算	0	0	0	0	0	0	0	0	0.40	0.00	0.00
23決算	0	0	0	0	0	0	0	0	0.00	0.00	0.00
24当初予算	6,500	3,360	9,860	0	0	0	9,860	任期付	0.00	合計	0.40

23年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	24年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
					負担金補助及び交付金	清水新田土地改良区圃場整備事業補助金	6,500
	合計		0		合計		6,500

整理番号	0150003000-012	事務事業名	清水新田地区圃場整備事業			
事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	22年度	23年度	24年度見込み
	指標で表せない成果					
清水新田地区において、農業生産力の向上だけでなく、市民農園の整備など、地域住民が農業に親しむ機会や場所を提供し、明石農業全体の活性化にも貢献する。						
事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明			
	必要性	高い	農業者が高齢化する中で、圃場整備等の農地集団化による農業生産力の向上は必要性が高い。			
	有効性	高い	圃場整備後の農業生産力の向上と農業生産コストの縮減が同時に実現し、農業経営の安定化に有効な事業である。			
	効率性	高い	農地の集団化、区画の拡大、農道・水路の整備を総合的に実施する事業のため、農業生産力の向上と整備コストの縮減が同時に実現できる効率的な事業である。			
評価：高い・やや高い・やや低い・低い						
今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明			
	事業の規模	維持	清水新田地区圃場整備計画に基づき、平成28年度の事業完了に向け事業を推進する。			
	手法の改善	維持	圃場整備事業は目的、手法ともに理に適ったものであり、高齢化が進む明石農業において、必要不可欠な事業である。			
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止					
今後の事業展開方針						
平成24年度末までに当該地区の地域整備計画を策定する必要がある。 圃場整備完了までに営農組合を設立し、農作業の共同化を図り、効率的な農業経営と担い手対策を進める。						

「今後の事業の方向性」は、平成24年8月末時点の所管課の方針であり今後変更する場合があります。

平成24年度 事務事業点検シート

事務事業名	水産一般振興事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0150003000 - 013		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	農林水産業費	事業所管課	産業振興部農水産課			
	項	水産業費	連絡先	(078)918-5017			
	目	水産業振興費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 31 年度	
	事業	水産一般振興事業	根拠法令・要綱等	明石市補助金等交付規則、明石市水産業補助金交付要綱、消防法			
施策分野	3 産業・観光分野		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営	<input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他	
	3-3 水産業の振興			<input checked="" type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理		
個別計画	水産業振興計画						

事業の目的	対象（誰を・何を）	市内に住所を有する水産業協同組合法で定める水産業協同組合及びその組合員。
	意図（どういう状態にしたいのか）	沿岸漁業の近代化を図り、経営の合理化と安定化を図る。 明石タイ・タコ・ノリ等の水産物や、スイートコーン・キャベツ・イチゴ等の農産物、さらにスイーツ・酒類等、明石の数々の産品の国内外における認知を高め、販路開拓や市場拡大を図り、併せて高付加価値化による収益性の向上を図る等、農業・漁業・商業の活性化と経営安定化を目指す。

事業内容	多目的倉庫の維持管理を行う。(平成8年から) 明石産品ブランド化事業 ブランド化を進めるため、「新商品の開発」・京阪神での「物産展」開催・「PR」などの事業を広く展開する。 兵庫県沿岸漁業振興協議会等への負担金
	(財政計画) 漁業操業安全推進事業 漁船保険の個人負担保険料の14.4%を補助。(S.31～)[財政計画] 漁業近代化資金等補助事業 漁業近代化資金の貸付実行額の1.6%以内を補助。 豊かな海づくり資金の貸付実行額の0.8%以内を補助。(S.44～)[財政計画] のり養殖経営安定対策事業 特定養殖共済(のり共済)の契約者負担額の14.4%を補助。(H.8～)[財政計画]

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				24年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	パート	その他
22決算	63,686	7,200	70,886	0	0	0	70,886	0.80	7人	0.00
23決算	42,985	4,250	47,235	0	0	0	47,235	0.00	再任用	0.00
24当初予算	10,562	6,720	17,282	0	0	1	17,281	0.00	任期付	0.80

区分(節)	内容	金額	24年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
需用費	消耗品費 電気代 水道料金	88		需用費	消耗品、修繕料、食糧費、光熱水費	133
役務費	電話代	71		役務費	多目的倉庫電話使用料	72
委託料	警備業務委託料 消防設備点検業務委託料	262		委託料	多目的倉庫警備業務委託 明石産農水産物のブランド化事	8,675
負担金補助及び交付金	漁業関係融資補助、漁船保険・のり共済加入支援、県沿振協負	42,523		負担金補助及び交付金	兵庫県沿岸漁業振興協議会負担金など	1,055
					(財計)漁業操業安全推進事業補助金等(59,300)	
合計		42,985		合計		10,562

整理番号	0150003000-013	事務事業名	水産一般振興事業
------	----------------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	22年度	23年度	24年度見込み
	指標で表せない成果					

漁業操業安全推進事業では漁船保険へ加入促進し、不慮の漁船事故による損害を円滑かつ迅速に処理するとともに、漁業者の負担の軽減及び漁業操業回復の早期化に寄与している。漁業近代化資金は融資制度資金の融通を円滑化することにより資本装備の高度化、近代化に寄与している。のり養殖経営安定対策事業ではのり共済への加入を奨励支援し、天候や海況による収穫の変動を受けやすいのり養殖漁業経営の安定に寄与している。明石産品ブランド化事業では本年度の取り組みとして、明石の農水産物の「質の高さ」などを広くPRする方法を取直し、消費者に「明石」を印象付ける。

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	燃油や資材など経費の高騰に加えて、魚ばなれなどにより消費が低迷し、漁業経営を取り巻くきびしい環境にあるなか、特にのり養殖については近年色落ちによる収量減少と単価下落による減収が続いていることから漁業経営の安定に必要である。 ブランド化事業では明石の数々の産品の国内外における認知を高め、販路開拓や市場拡大を図り、併せて高付加価値化による収益性の向上を図る等、農業・漁業・商業の活性化と経営安定化を目指します。
	有効性	やや高い	天候や海況による収穫量の変動のほか燃油や資材等の石油製品の高騰は漁業経営に影響を受けやすいことから共済掛金の一部を補助することは直接的な支援につながり、有効である。
	効率性	やや高い	国の支援策に併せて市が追加支援することで、より漁業経営の安定に寄与している。

評価：高い・やや高い・やや低い・低い

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明
	事業の規模	拡充	漁船漁業、のり養殖漁業ともに年々生産金額が減少するなど厳しい漁業経営を強いられている状況を鑑みて、販路拡大や魚価の向上に向けた新たな取り組みを進める。
	手法の改善	軽微な改善	明石産の水産物のブランド力の強化及び販路拡大に向けたシステムの確立及び市場の開拓を行う。

事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止

今後の事業展開方針

明石市水産業振興計画の個別事業の一つとして、明石産の水産物の消費拡大を目指した新たな取り組みを展開する。販路拡大につながる媒体を活用し、漁業者と連携して販路拡大、ブランド力のさらなる向上を図り、魚価の向上及び消費拡大等、漁業経営の安定を目指す。

「今後の事業の方向性」は、平成24年8月末時点の所管課の方針であり今後変更する場合があります。

平成24年度 事務事業点検シート

事務事業名		栽培漁業推進事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0150003000 - 014	
			分割/統合				
			事業の分割/統合の内容				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課	産業振興部農水産課			
	款	農林水産業費	連絡先	(078)918-5017			
	項	水産業費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明	
	目	水産業振興費	根拠法令・要綱等	漁業法、水産資源保護法、持続的養殖生産確保法			
	事業	栽培漁業推進事業	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他	
施策分野	3 産業・観光分野			<input checked="" type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理		
	3-3 水産業の振興						
個別計画	水産業振興計画						

事業の目的	対象（誰を・何を）	水産資源
	意図（どういう状態にしたいのか）	マダイ、マダコ、ヒラメはじめとする魚介類は気象、海況、自然の条件により漁獲量変動し、減少することが多いことから主要な水産種苗を適地に放流することで資源維持の底支えを図り、より安定した漁獲高が上がるようにする。

事業内容	漁業者から聞き取りなどを行い、明石市地先の沿岸海域に適した種苗を種苗生産施設から調達し、適地に放流する。 ・放流魚種：マコガレイ、ヒラメ、メバル、オニオコゼ、マダイを放流予定	
	兵庫県漁業調整規則34条の3で規定された稚魚育成漁場(禁漁区)の適切な管理を行う。	
	マダコ産卵用タコツボを明石市地先の好適地へ投入する。	

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				24年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	再任用	その他
22決算	4,123	4,050	8,173	0	0	0	8,173	0.60	7人	0.00
23決算	4,087	4,675	8,762	0	0	0	8,762	0.00	0人	0.00
24当初予算	4,167	5,040	9,207	0	0	0	9,207	0.00	合計	0.60

区分(節)	内容	金額	24年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
需用費	産卵用たこつぼ購入費	1,613		需用費	産卵用たこつぼ購入費	1,613
委託料	栽培漁業推進事業運営委託料等	2,474		委託料	栽培漁業推進事業運営委託料等	2,474
使用料及び賃借料	漁船借上料	0		使用料及び賃借料	漁船借上料	54
	合計	4,087		合計		4,167

整理番号	0150003000-014	事務事業名	栽培漁業推進事業			
事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	22年度	23年度	24年度見込み
	指標で表せない成果					
マダイやヒラメほかの種苗放流並びに産卵用たこつぼの投入に対する効果として漁獲量に現れるのは難しいものの、気象、海況、自然条件により変動しやすい資源に大きな変動や著しい減少がないことから資源量維持の底支えに貢献している。						
事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明			
	必要性	高い	水産資源の維持・培養による継続的な利用は、水産資源の減少、枯渇を防止し、水産物の安定供給を図るためにも必要である。			
	有効性	やや高い	漁業者への資源・培養管理に対する意識啓発の役割を果たしている。 魚種、実施時期、放流適地を精査して放流を継続していくことで資源を維持することができ、有効である。			
	効率性	やや高い	健全な種苗確保を図るために、人材、設備、管理能力を有する(財)豊かな海づくり協会に委託しており、適切に行われている。			
評価：高い・やや高い・やや低い・低い						
今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明			
	事業の規模	拡充	持続的に放流することで資源の維持が図られるので、現状事業を維持する。 低栄養塩の環境で耐性があり、ノリ養殖漁業を補完することができる海藻類の養殖品種への導入・普及を図る。			
	手法の改善	軽微な改善	種苗生産は県や豊かな海づくり協会、放流は漁業者に委託する手法を継続する。 明石の主要水産物であるマダコの再生産を充実させる。 低栄養塩環境でも養殖可能なノリの代替品種を模索する。			
事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止						
今後の事業展開方針						
「ワカメ」「ヒジキ」「アオリ」などの低栄養塩の環境に耐性のある海藻類の養殖品種への導入・普及 産卵用タコつぼの投入と同時に抱卵タコつぼの買い取り事業、市場出荷サイズの適正化など複数の手法によるマダコ資源の管理と価格の適正化を図る。						

「今後の事業の方向性」は、平成24年8月末時点の所管課の方針であり今後変更する場合があります。

平成24年度 事務事業点検シート

事務事業名		のり養殖緊急支援対策事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0150003000 - 015	
			分割/統合				
			事業の分割/統合の内容				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課	産業振興部農水産課			
	款	農林水産業費	連絡先	(078)918-5017			
	項	水産業費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 19 年度	
	目	水産業振興費	根拠法令・要綱等	のり養殖緊急支援対策事業交付要綱、明石市豊かな海づくり資金(災害資金)利子補給要綱、明石市豊かな海づくり資金(災害資金)信用保証料補助交付要綱ほか			
施策分野	3 産業・観光分野		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input checked="" type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理			
	3-3 水産業の振興						
個別計画	水産業振興計画						

事業の目的	対象(誰を・何を)	のり養殖業を営む漁業者(G号沈没による油濁被害を受けたのり養殖業者)
	意図(どういう状態にしたいのか)	急激な経営の悪化に対処するため緊急の支援を行い、経営の再建及び安定を図る。

事業内容	平成20年3月5日の船舶事故による油濁被害により、豊かな海づくり資金(災害資金)の融資を受けた漁業者に利子補給及び、信用保証料を補助する(平成27年度まで)。同じく、農林漁業セーフティネット資金の利子補給を行う(平成30年度まで)。	
	(財政計画) 水道料金の補助 平成20年度は、明石海峡船舶衝突沈没事故により水道料金の2分の1相当額を補助した。平成21年度から平成24年度までの4年間については、のり共済の共済金が支払われる場合に限り、水道料金の2割を上限に補助する。[財政計画]	
H23実績		
	のり養殖経営安定対策事業(上乘せ分)	24,534千円
	のり養殖漁業に係る水道料金補助	29,503千円
	豊かな海づくり資金(災害資金)利子補給	8,494千円
	豊かな海づくり資金(災害資金)信用保証料補助	3,300千円
	農林漁業セーフティネット資金利子補給	10,864千円

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				24年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	パート	その他
22決算	65,057	4,950	70,007	0	0	0	70,007	0.65	0.00	0.00
23決算	76,694	4,675	81,369	0	0	0	81,369	0.00	0.00	0.00
24当初予算	17,901	5,460	23,361	0	0	0	23,361	0.00	0.00	0.65

23年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	24年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
		負担金補助及び交付金	のり養殖漁業に係る融資利子等の補助		76,694		負担金補助及び交付金
						(財計)のり養殖経営安定対策事業など(13,200)	
	合計		76,694		合計		17,901

整理番号	0150003000-015	事務事業名	のり養殖緊急支援対策事業			
事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	22年度	23年度	24年度見込み
	指標で表せない成果					
近年多発しているノリの色落ち被害と平成20年3月5日に発生した明石海峡船舶事故の沈没船からの流出油による油濁被害の甚大さから緊急避難的な措置であり、当時の借入金の利子等負担を軽減する支援を行うことで漁業経営の一助となっている。						
事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明			
	必要性	高い	市の基幹漁業であるノリ養殖が近年色落ち被害が多発し、収量減少と単価低迷による生産金額の下落が続いていることからノリ養殖漁業の経営安定のために支援が必要である。			
	有効性	高い	ノリ養殖にかかる燃油、資材、設備などに必要な経費が高騰している状況下において色落ち被害で生産金額がさらに下がり、漁業経営を圧迫しているため当該支援は有効である。			
	効率性	やや高い	ノリ共済の加入奨励に直接支援することで、被害発生時の補填をはじめ、生産金額減少による経営にかかる負担が軽減される。			
評価：高い・やや高い・やや低い・低い						
今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明			
	事業の規模	維持	平成20年3月5日の船舶事故による油濁被害により融資を受けた、豊かな海づくり資金(災害資金)利子補給及び、信用保証料補助(平成27年度まで)。農林漁業セーフティネット資金利子補給(平成30年度まで)など現状維持。			
	手法の改善	維持	現状の手法を維持する。			
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止					
今後の事業展開方針						
平成20年3月5日の船舶事故による油濁被害により融資を受けた、豊かな海づくり資金(災害資金)利子補給及び、信用保証料補助(平成27年度まで)。農林漁業セーフティネット資金利子補給(平成30年度まで)は融資残高の減少により利子補給額も徐々に減少する。 のり養殖漁業に係る水道料金補助は23年度の作況が明らかになる24年度で終了する。						

「今後の事業の方向性」は、平成24年8月末時点の所管課の方針であり今後変更する場合があります。

平成24年度 事務事業点検シート

事務事業名		漁港管理事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0150003000 - 016		
			分割/統合					
			事業の分割/統合の内容					
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課	産業振興部農水産課				
	款	農林水産業費	連絡先	(078)918-5017				
	項	水産業費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 20 年度		
	目	漁港管理費	根拠法令・要綱等	漁港漁場整備法				
事業		漁港管理事業	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input checked="" type="checkbox"/> その他		
施策分野		3 産業・観光分野 3-3 水産業の振興	<input type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理				
個別計画		水産業振興計画						

事業の目的	対象（誰を・何を）	林崎漁港を主とする市管理の4漁港
	意図（どういう状態にしたいのか）	利用者の安全の確保、環境美化の向上、施設の適正な維持を行い、良好な漁業活動ができること。また林崎漁港の親水、休憩施設については市民等が快適に利用できるようにする。

事業内容	漁港の維持管理事業 ・街路灯維持補修工事 ・修景緑地等清掃維持作業 ・漁港施設補修工事 ・定期的な安全確認 ・老朽化「林崎漁港 浮棧橋撤去」
	H23年度に実施した水産物供給基盤機能保全事業(ストックマネジメント事業)の結果に基づき、漁港施設の長寿命化を図りつつ更新コストを平準化するための機能保全計画を策定し、次年度以降順次保全工事を行う。

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				24年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	パート	その他
22決算	10,463	4,950	15,413	0	0	0	15,413	0.55	0.00	0.00
23決算	24,383	5,525	29,908	0	0	8,600	21,308	0.00	0.00	0.00
24当初予算	14,868	4,620	19,488	0	0	8,588	10,900	0.00	0.00	0.55

区分(節)	内容	金額	24年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
需用費	清掃用資材 修繕料 電気料金 水道料金	2,055	需用費	消耗品、修繕料、光熱水費(電気・水道)	2,670	
委託料	漁港内清掃作業委託・水産物供給基盤機能保全事業	16,144	委託料	林崎漁港緑地等環境保全維持作業	2,608	
工事請負費	林崎漁港内街路灯維持補修工事・漁港施設補修工事	5,840	工事請負費	林崎漁港内街路灯維持補修工事・漁港施設補修工事	9,400	
負担金補助及び交付金	兵庫県漁港協会年会費	270	負担金補助及び交付金	兵庫県漁港協会年会費	110	
			役務費	プレジャーボート、放置車両所有者照会手数料	10	
合計		24,383	合計		14,868	

整理番号	0150003000-016	事務事業名	漁港管理事業			
事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	22年度	23年度	24年度見込み
	<p style="text-align: center;">指標で表せない成果</p> <p>漁業活動の基地として、施設の良い環境を維持することで円滑な漁業活動に寄与した。 漁港環境の改善のために設置した休憩所や修景緑地等を常に良好な状態に保ち、漁業者や市民の憩いの場を確保し、明るい漁村づくりに寄与した。</p>					
事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明			
	必要性	高い	<p>漁業基地として良好な施設管理により、円滑な漁業活動ができることに寄与する必要がある。</p> <p>H23年度に実施した機能保全計画に基づいて、事業基本計画(保全工事計画)を策定する。事業基本計画では、緊急性の高い施設から優先順位に保全工事を行うことにより、漁港施設の長寿命化を図りつつ、更新コストを平準化する。ストックマネジメントを活用した既存施設の管理は、今後の公共施設管理の重要な位置を占め、漁港の健全な維持に寄与する。</p>			
	有効性	やや高い	<p>漁業基地として良好な施設の維持をすることにより、円滑な漁業活動ができる。</p>			
	効率性	やや高い	<p>施設の補修等は単契業者に委託しており、漁業活動に支障を及ぼすことなく迅速な対応ができています。</p>			
評価：高い・やや高い・やや低い・低い						
今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明			
	事業の規模	維持	<p>施設管理に要する予算額は、事業を執行するうえで必要最小限の金額である。</p>			
	手法の改善	維持	<p>ストックマネジメントの実施及び診断に基づき、施設の機能を保全するために必要な日常管理や保全・更新工事を盛り込んだ機能保全計画の策定並びに機能保全計画に基づく保全工事を行う。 市民力を活用した公園管理、不法投棄防止のための監視など漁港施設利用マナー向上のため、地域住民と来遊者を含めた対策を講じる。</p>			
	<p>事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止</p> <p style="text-align: center;">今後の事業展開方針</p> <p>事業基本計画に基づき、緊急性の高い施設から優先順位に保全工事を行うことにより、漁港施設の長寿命化を図りつつ、更新コストを平準化する。</p>					

「今後の事業の方向性」は、平成24年8月末時点の所管課の方針であり今後変更する場合があります。

平成24年度 事務事業点検シート

事務事業名		沿岸漁場整備・構造改善事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0150003000 - 017	
			分割/統合				
			事業の分割/統合の内容				
関連 予算 科目	会計	一般会計	事業所管課	産業振興部農水産課			
	款	農林水産業費	連絡先	(078)918-5017			
	項	水産業費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 61 年度	
	目	沿岸漁業構造改善事業費	根拠法令・要綱等	水産基本法、漁港漁場整備法、環境・生態系保全対策実施要領、環境・生態系保全活動支援交付金要綱、(県)豊かな海創生支援交付金等交付要綱			
	事業	沿岸漁場整備・構造改善事業	実施方法	<input type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input checked="" type="checkbox"/> その他	
	施策分野	3 産業・観光分野		<input type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理		
		3-3 水産業の振興					
	個別計画	水産業振興計画					

事業の 目的	対象（誰を・何を）	明石市沿岸海域
	意図（どういう状態にしたいのか）	生産力の向上、稚魚の育成場として確保、資源保護。 環境を改善し、豊かな漁場としての機能を高める。

事業 内容	「環境・生態系保全活動支援事業」（平成21年度～平成25年度） 漁業者を中心とした藻場・干潟等の保全と機能回復を図る活動を支援する。市が事業費の4分の1の500万円を負担する。活動内容は、浅場での海底耕耘等。 鹿之瀬漁場開発協議会 通常会費10万円、事業負担金490万円。 平成23年度実績：鋼製魚礁を2基、鹿之瀬海域に設置。放流事業としてヒラメを明石市、淡路市の地先漁場に放流。鹿之瀬漁場及び周辺漁場において試験操業、潜水調査等による漁場調査を行い、魚礁の設置状況、魚類の蜻集及び付着生物の状況などの実態を把握。(S.61～)
	「赤潮対策施設整備事業」 平成23年度繰り越し事業。事業内容、実施要件は平成23年度までの事業と同様。(国50%、県6%、残り自己負担) 大型ノリ自動乾燥機及び周辺機器施設導入費の補助 3経営体 高性能ノリ刈取船導入費の補助 2経営体 H23実績 大型ノリ自動乾燥機及び周辺機器の施設導入費の補助 4経営体 138,343千円

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				24年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.70	アルバイト	0.00
22決算	10,323	4,050	14,373	200	0	0	14,173	再任用	0.00	その他	0.00
23決算	148,784	5,100	153,884	139,777	0	0	14,107	任期付	0.00	合計	0.70
24当初予算	10,752	5,880	16,632	200	0	0	16,432				

23年度 決算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額	24年度 当初 予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
		旅費	近接地旅費		95		旅費
	需用費	消耗品費	196		需用費	消耗品費	250
	使用料及び賃借料	傭船料	70		使用料及び賃借料	傭船料	240
	負担金補助及び交付金	赤潮対策施設整備 環境・生態系保全 鹿之瀬開発協 負担金	148,423		負担金補助及び交付金	環境・生態系保全 鹿之瀬開発協 負担金 等	10,112
			0				
			0				
	合計		148,784		合計		10,752

整理番号	0150003000-017	事務事業名	沿岸漁場整備・構造改善事業
------	----------------	-------	---------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	22年度	23年度	24年度見込み
	指標で表せない成果					

環境・生態系保全活動支援事業では、漁業者を中心に海底耕耘や二枚貝放流により漁場環境の改善が進んでいる。鹿之瀬漁場開発協議会では鋼製魚礁を2基設置するほか、放流事業としてヒラメを地先漁場に放流、鹿之瀬漁場及び周辺漁場において試験操業、潜水調査等による漁場調査を行っており、その結果からアジ・スズキ等の回遊性魚類、カワハギ・カサゴ、アナゴなどの定着性魚類、マダコなど多数の魚介類が蛸集していることが確認できている。

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	複数の事業を組み合わせることにより、漁場環境の改善や漁場の再生産機能を高めることで、継続的な漁業経営につながっている。
	有効性	やや高い	海底耕耘では海底の性質改善や有害二枚貝の除去、栄養塩の湧出、底棲生物の着底を促進し、二枚貝放流では過効果によってノリの成長を阻害する植物プランクトンの除去など豊かな海づくりに有効である。
	効率性	やや高い	漁業者を中心とする活動組織により、実施方法に工夫がなされている。鹿之瀬漁場及び周辺漁場において試験操業、潜水調査等による漁場調査を行い、魚礁の設置状況、魚類の蛸集及び付着生物の状況などの実態を把握するなどしており、効率的な事業運営が図られている。

評価：高い・やや高い・やや低い・低い

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明
	事業の規模	維持	持続的に保全活動することで環境改善が図られるので、現状事業を維持する。
	手法の改善	維持	現状の手法を維持する。
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止		

今後の事業展開方針

環境・生態系保全活動支援事業では、漁業者を中心に計画、保全活動、モニタリングにより現況を把握を繰り返しながら、所期の目的を達成するためにより効果的な取り組みに反映させていく。平成21年度から25年度までの5年間にわたって漁業者で構成する活動組織が豊かな海を目指して保全活動をおこなう補助事業である。鹿之瀬漁場開発協議会では漁業経営を継続できるような取り組みとして、魚礁設置と種苗放流の同時実施と効果調査による現状把握を行っていく。

赤潮対策施設整備事業は平成23年度(繰り越し含む)までの事業となる。24年度からは産地水産業強化支援事業に移行し、事業方針や採択条件について国の動向を注視するとともに生産者の要望により判断する。

「今後の事業の方向性」は、平成24年8月末時点の所管課の方針であり今後変更する場合があります。

平成24年度 事務事業点検シート

事務事業名	水稲共済事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0150003000 - 018	
	他 3 事業		分割/統合	事業の統合			
関連予算科目	会計	農業共済事業	事業の分割/統合の内容	水稲無事戻金交付事業、業務勘定繰出金、農業共済基金積立事業の統合			
	款	事業支出	事業所管課	産業振興部農水産課			
	項	農作物勘定支出	連絡先	(078)918-5017			
	目	農作物共済金	自治/法定	法定受託事務	開始年度	昭和 45 年度	
施策分野	3 産業・観光分野		根拠法令・要綱等	農業災害補償法、明石市農業共済条例、明石市農業共済事業基金条例			
	3-2 農業の振興			<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理			
個別計画	農業基本計画		実施方法				

事業の目的	対象（誰を・何を）	一定規模以上水稲を耕作している農家
	意図（どういう状態にしたいのか）	稲作農家が不慮の事故によって受ける損失を補填して、農業経営の安定を図り、農業生産力の発展に資する。

事業内容	<p>農家と国が掛金を半分ずつ負担して共済事業を行っている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自然災害等による水稲被害が生じた場合に共済金を支払う。 ・被害が微少の場合は無事戻金として、掛金の一部を返還する。 ・水稲損害防止事業補助金の財源として、業務勘定へ繰り出す。 ・前年度の剰余金を基金へ積立、水稲共済不足金及び水稲損害防止事業並びに水稲無事戻金の財源とする。
------	---

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				24年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	その他
22決算	4,110	6,650	10,760	0	0	4,110	6,650	0.70	7人	0.00
23決算	4,733	6,290	11,023	0	0	4,733	6,290	0.10	再任用	0.00
24当初予算	7,257	6,220	13,477	0	0	7,257	6,220	任期付	0.00	合計 0.80

23年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	24年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	負担金補助及び交付金	水稲共済金			0	負担金補助及び交付金	水稲共済金
		水稲無事戻金	948			水稲無事戻金	2,000
	繰出金	業務勘定へ繰り出し	2,240		繰出金	業務勘定へ繰り出し	1,600
	積立金	前年度剰余金を基金に積立	1,545		積立金	前年度剰余金を基金に積立	1,498
	合計		4,733		合計		7,257

整理番号	0150003000-018	事務事業名	水稻共済事業	他 3 事業		
事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	22年度	23年度	24年度見込み
	指標で表せない成果					
	農業共済は、農家が災害に備えて掛金を出し合い共同準備財産をつくり、災害が発生した時に共済金を支払うことで、農家の経営安定が図られている。					
事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明			
	必要性	高い	国の農業災害対策として「農業災害補償法」に基づき実施が義務付けられている公的保険制度であり、市として実施する必要がある。			
	有効性	高い	農業は自然に支配されることが大きい産業であり、種々の災害により生じた損害を個々の農家で回復することは大変困難である。 そのため、農家の掛金と国の掛金を原資に災害時の共済金を支払い、被害が少なく余剰金が生じた場合は、無事戻金の交付や損害防止事業を行い、農業生産力の発展に資することを目的として有効に運営されている。			
	効率性	高い	県、兵庫県農業共済組合連合会、共済連絡員と連携して、円滑に効率的に事業が実施されている。			
評価：高い・やや高い・やや低い・低い						
今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明			
	事業の規模	維持	国の農業災害対策として「農業災害補償法」に基づいて実施が義務付けられている公的保険制度のため、現行のまま継続する。			
	手法の改善	維持	農業災害補償法で定められた事業のため、現行のまま持続する。			
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止					
今後の事業展開方針						
法令・条例等で事業の実施が決められており、共済価格、掛金率など国、県、兵庫県農業共済組合連合会の指導に従って決定するものなど、市の裁量で変更できる余地がない。 そのため、今後も現行の規模のまま事業を継続する。						

「今後の事業の方向性」は、平成24年8月末時点の所管課の方針であり今後変更する場合があります。

平成24年度 事務事業点検シート

事務事業名	家畜共済事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0150003000 - 019	
	他 5 事業		分割/統合	事業の統合			
関連予算科目	会計	農業共済事業	事業の分割/統合の内容	家畜保険料納付事業、病傷共済金交付事業、家畜共済技術料納付事業、業務勘定繰出金、農業共済基金積立事業の統合			
	款	事業支出	事業所管課	産業振興部農水産課			
	項	家畜勘定支出	連絡先	(078)918-5017			
	目	家畜共済金	自治/法定	法定受託事務	開始年度	昭和 45 年度	
	事業	死傷共済金交付事業	根拠法令・要綱等	農業災害補償法、明石市農業共済条例、明石市農業共済事業基金条例			
施策分野	3 産業・観光分野		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理			
	3-2 農業の振興						
個別計画	農業基本計画						

事業の目的	対象（誰を・何を）	
	酪農家	
事業の目的	意図（どういう状態にしたいのか）	
	乳牛の共済事故等の災害による損失を補填し、酪農業経営の安定を図る。	

事業内容	農家と国が掛金を半分ずつ負担して共済事業を行っている。	
	<ul style="list-style-type: none"> ・乳牛の死亡、廃用事故等が生じた場合に共済金を支払う。 ・乳牛の疾病及び傷害事故が生じた場合に共済金を支払う。 ・家畜共済の責任分担により、国及び兵庫県農業共済組合連合会へ保険料を納付する。 ・乳牛の疾病及び傷害の事故について、兵庫県農業共済組合連合会に家畜診療に係る技術料を納付する。 ・乳牛の共済事故等の被害率を最小限にするため、加入農家に配布する一般損害防止用薬品の購入財源として業務勘定へ繰り出す。 ・前年度の剰余金を基金へ積立て、支払共済金等の財源とする。 	

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				24年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	パート	再任用	その他
22決算	10,615	8,100	18,715	0	0	10,615	8,100	0.60	0.00	0.00	0.00
23決算	9,243	7,650	16,893	0	0	9,243	7,650	0.30	0.00	0.00	0.00
24当初予算	16,812	6,060	22,872	0	0	16,812	6,060	0.00	0.00	0.90	0.00

区分(節)	内容	金額	24年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	病傷共済金	263		病傷共済金	2,551	
公課費	連合会に支払う保険料	0	公課費	連合会に支払う保険料	260	
	家畜診療技術料	3,481		家畜診療技術料	7,049	
繰出金	業務勘定へ繰り出し	0	繰出金	業務勘定へ繰り出し	41	
積立金	前年度剰余金を基金に積立	0	積立金	前年度剰余金を基金に積立	400	
合計		9,243		合計		16,812

整理番号	0150003000-019	事務事業名	家畜共済事業	他 5 事業		
事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	22年度	23年度	24年度見込み
	指標で表せない成果					
	農業共済は、農家が災害に備えて掛金を出し合い共同準備財産をつくり、災害が発生した時に共済金を支払うことで、農家の経営安定が図られている。					
事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明			
	必要性	高い	国の農業災害対策として「農業災害補償法」に基づき実施が義務付けられている公的保険制度であり、市として実施する必要がある。			
	有効性	高い	農業は自然に支配されることが大きい産業であり、種々の災害により生じた損害を個々の農家で回復することは大変困難である。そのため、農家の掛金と国の掛金を原資に災害時の共済金を支払い、被害が少なく余剰金が生じた場合は、損害防止事業を行い、農業生産力の発展に資することを目的として有効に運営されている。			
	効率性	高い	県、兵庫県農業共済組合連合会、家畜診療所と連携して、円滑に効率的に事業が実施されている。			
評価：高い・やや高い・やや低い・低い						
今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明			
	事業の規模	維持	国の農業災害対策として「農業災害補償法」に基づいて実施が義務付けられている公的保険制度のため、現行のまま継続する。			
	手法の改善	維持	農業災害補償法で定められた事業のため、現行のまま持続する。			
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止					
今後の事業展開方針						
法令・条例等で事業の実施が決められており、共済価格、掛金率など国、県、兵庫県農業共済組合連合会の指導に従って決定するものなど、市の裁量で変更できる余地がない。そのため、今後も現行の規模のまま事業を継続する。						

「今後の事業の方向性」は、平成24年8月末時点の所管課の方針であり今後変更する場合があります。

平成24年度 事務事業点検シート

事務事業名	園芸施設共済事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0150003000 - 020	
	他 3 事業		分割/統合	事業の統合			
関連 予算 科目	会計	農業共済事業	事業の分割/ 統合の内容	園芸施設保険料納付事業、園芸施設無事戻金 交付事業、農業共済基金積立事業			
	款	事業支出	事業所管課	産業振興部農水産課			
	項	園芸施設勘定支出	連絡先	(078)918-5017			
	目	園芸施設共済金	自治/法定	法定受託事務	開始年度	昭和 45 年度	
	事業	園芸施設共済金交付事業	根拠法令 ・要綱等	農業災害補償法、明石市農業共済条例、明石 市農業共済事業基金条例			
施策分野	3 産業・観光分野		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理			
	3-2 農業の振興						
個別計画	農業基本計画						

事業の 目的	対象（誰を・何を）	
	施設園芸農家	
事業の 目的	意図（どういう状態にしたいのか）	
	施設園芸農家が不慮の事故によって受ける損失を補填して、農業経営の安定を図り、農業生産力の発展に資する。	

事業 内容	農家と国が掛金を半分ずつ負担して共済事業を行っている。	
	<ul style="list-style-type: none"> ・自然災害等による園芸施設や内作物などに被害が生じた場合に共済金を支払う。 ・被害が少ない農家に無事戻金として、共済掛金の一部を返還する。 ・園芸施設共済の責任分担により、国及び農業共済組合連合会へ保険料を納付する。 ・前年度の剰余金を基金に積立て、園芸施設共済金不足金補てん準備金及び無事戻金の財源とする。 	

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				24年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	パート	その他	0.00
22決算	222	3,125	3,347	0	0	222	3,125	正規	0.25	パート	0.00
23決算	210	2,720	2,930	0	0	210	2,720	再任用	0.25	その他	0.00
24当初予算	763	2,950	3,713	0	0	763	2,950	任期付	0.00	合計	0.50

23年度 決算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額	24年度 当初 予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
	負担金補助及 び交付金	園芸施設共済金			0	負担金補助及 び交付金	園芸施設共済金
	園芸施設共済無事戻金		64		園芸施設共済無事戻金	180	
公課費	連合会に支払う保険料		128	公課費	連合会に支払う保険料	159	
積立金	前年度剰余金を基金に積立		18	積立金	前年度剰余金を基金に積立	19	
	合計		210		合計	763	

整理番号	0150003000-020	事務事業名	園芸施設共済事業	他 3 事業		
事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	22年度	23年度	24年度見込み
	指標で表せない成果					
	農業共済は、農家が災害に備えて掛金を出し合い共同準備財産をつくり、災害が発生した時に共済金を支払うことで、農家の経営安定が図られている。					
事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明			
	必要性	高い	国の農業災害対策として「農業災害補償法」に基づき実施が義務付けられている公的保険制度であり、市として実施する必要がある。			
	有効性	高い	農業は自然に支配されることが大きい産業であり、種々の災害により生じた損害を個々の農家で回復することは大変困難である。そのため、農家の掛金と国の掛金を原資に災害時の共済金を支払い、被害が少なく余剰金が生じた場合は、無事戻金の交付や損害防止事業を行い、農業生産力の発展に資することを目的として有効に運営されている。			
	効率性	高い	県、兵庫県農業共済組合連合会と連携して、円滑に効率的に事業が実施されている。			
評価：高い・やや高い・やや低い・低い						
今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明			
	事業の規模	維持	国の農業災害対策として「農業災害補償法」に基づいて実施が義務付けられている公的保険制度のため、現行のまま継続する。 園芸施設共済加入の面積要件を緩和する方向で条例を改正する予定であり、事業規模は増加と思われる。			
	手法の改善	維持	農業災害補償法で定められた事業のため、現行のまま持続する。			
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止					
今後の事業展開方針						
法令・条例等で事業の実施が決められており、共済価格、掛金率など国、県、兵庫県農業共済組合連合会の指導に従って決定するものなど、市の裁量で変更できる余地がない。 そのため、今後も現行の規模のまま事業を継続する。						

「今後の事業の方向性」は、平成24年8月末時点の所管課の方針であり今後変更する場合があります。

平成24年度 事務事業点検シート

事務事業名	一般管理事務(農水産課分)		新規/継続	継続事業	整理番号	0150003000 - 021		
	他 6 事業		分割/統合	事業の統合				
関連 予算 科目	会計	農業共済事業	事業の分割/ 統合の内容	農業共済損害評価事業、水稲損害防止事業、家畜損害防止事業、水稲支払事務費賦課金納付事業、家畜支払事務費賦課金納付事業、園芸支払事務費賦課金納付事業の統合				
	款	業務支出		事業所管課	産業振興部農水産課			
	項	業務勘定支出		連絡先	(078)918-5017			
	目	一般管理費		自治/法定	法定受託事務	開始年度	昭和 45 年度	
	事業	一般管理事務事業		根拠法令 ・要綱等	農業災害補償法、明石市農業共済条例、明石市農業共済事業基金条例			
施策分野	3 産業・観光分野		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理				
	3-2 農業の振興							
個別計画	農業基本計画							

事業の 目的	対象(誰を・何を)	
	農業共済加入者	
意図(どういう状態にしたいのか)		
農業は自然に支配されることが大きい産業であり、種々の災害により生じた損害を個々の農家で回復することは大変困難であるため、公的保険制度を実施することにより、被災農家の経営を安定させ、農業生産力の発展に資する。		

事業 内容	農業共済事業を実施するために必要な一般経費。	
	<ul style="list-style-type: none"> ・水稲共済の損害評価にかかる経費。 ・水稲の病虫害を未然に防止するため、水稲損害防止事業として実施する一斉防除用薬剤費用の一部を助成する。 ・家畜共済における損害防止事業の拡充強化を図るため、組合等が実施する損害防止事業に加え、加入農家に損害防止薬品等を配布し、家畜共済の事故低減と酪農経営の安定化を図る経費。 ・兵庫県農業共済組合連合会に支払う水稲、家畜、園芸施設の各共済事業の事務費賦課金 	

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				24年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	パート	その他
22決算	12,578	1,875	14,453	0	0	4,710	9,743	0.10	0.50	0.50
23決算	12,465	2,090	14,555	0	0	5,267	9,288	0.10	0.00	0.00
24当初予算	12,241	2,080	14,321	0	0	5,068	9,253	0.00	0.70	0.70

23年度 決算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額	24年度 当初 予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
	報酬	園芸施設共済事業運営協議会 30 損害評価会委員報酬 167	197		報酬	園芸施設共済事業運営協議会 31 損害評価会委員報酬 258	289
報償費	水稲共済掛金納付組合報償費 71 農業共済協力員報償 377	448	報償費	水稲共済掛金納付組合報償費 90 農業共済協力員報償 395	485		
旅費		11	旅費		35		
需用費	消耗品費等 食糧費	276	需用費	消耗品費等 食糧費	424		
負担金補助及び交付金	農業共済事務費賦課金 356 水稲損害防止費補助 など 2,966	3,322	負担金補助及び交付金	農業共済事務費賦課金 496 水稲損害防止費補助 など 2,163	2,659		
その他		8,211	その他		8,349		
合計			12,465	合計			12,241

整理番号	0150003000-021	事務事業名	一般管理事務(農水産課分)	他 6 事業		
事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	22年度	23年度	24年度見込み
	指標で表せない成果					
	農業共済事業(水稲、家畜、園芸)を実施し、水稲損害評価や損害防止の取り組みなど、農家の経営安定に寄与している。					
事業の評価(所管課評価)	項目	評価	説明			
	必要性	高い	国の農業災害対策として「農業災害補償法」に基づき実施が義務付けられている公的保険制度であり、市として実施する必要がある。			
	有効性	高い	農業は自然に支配されることが大きい産業であり、種々の災害により生じた損害を個々の農家で回復することは大変困難である。			
	効率性	高い	県、兵庫県農業共済組合連合会、家畜診療所と連携して、円滑に効率的に事業が実施されている。			
評価：高い・やや高い・やや低い・低い						
今後の事業の方向性(所管課方針)	項目	判断	説明			
	事業の規模	維持	国の農業災害対策として「農業災害補償法」に基づいて実施が義務付けられている公的保険制度のため、現行のまま継続する。			
	手法の改善	維持	農業災害補償法で定められた事業のため、現行のまま持続する。			
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止					
今後の事業展開方針						
法令・条例等で事業の実施が決められており、共済価格、掛金率など国、県、兵庫県農業共済組合連合会の指導に従って決定するものなど、市の裁量で変更できる余地がない。 そのため、今後も現行の規模のまま事業を継続する。						

「今後の事業の方向性」は、平成24年8月末時点の所管課の方針であり今後変更する場合があります。

平成24年度 事務事業点検シート

事務事業名	灌漑用ため池流域等調査(緊急雇用)事業	新規/継続	H23休廃止	整理番号	0150003000 - 022	
		分割/統合				
関連予算科目	会計	一般会計				
	款	農林水産業費				
	項	農業費				
	目	農地費				
	事業	灌漑用ため池流域等調査(緊急雇用)事業				
施策分野	3 産業・観光分野		事業所管課	産業振興部農水産課		
	3-2 農業の振興		連絡先	(078)918-5017		
個別計画			自治/法定	自治事務	開始年度	平成 23 年度
		根拠法令・要綱等				
		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理			

事業の目的	対象(誰を・何を)	市内灌漑用ため池(107箇所)
	意図(どういう状態にしたいのか)	市内灌漑用ため池(107箇所)について、受益地や流域、流入水路経路、排水水路経路などを調査し、ため池の雨水調整機能を定量的に把握することで、浸水に対する安全性の向上に寄与する。

事業内容	委託料
	1. 明石市灌漑用ため池流域等調査業務委託 ため池ごとに受益地、流域、流入水路経路、底樋の有無、洪水吐けの大きさ、草刈り回数、池干し回数など、ため池管理者への聞き取り調査及び現地調査を実施する。

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳			24年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	パート	その他
22決算	0	0	0	0	0	0	0			
23決算	6,991	6,375	13,366	6,991	0	0	6,375	再任用		
24当初予算								任期付		合計

23年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	24年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
		委託料	明石市灌漑用ため池流域等調査業務委託		6,991		
	合計		6,991		合計		

整理番号	0150003000-022	事務事業名	灌漑用ため池流域等調査(緊急雇用)事業
------	----------------	-------	---------------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	22年度	23年度	24年度見込み
	指標で表せない成果					
調査のため、指標等はない。 調査結果がため池台帳のIT化及び浸水シュミレーションの基礎資料となり、土地改良事業の効率的な事業実施を実現する。						

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性		平成23年度限りで休廃止
	有効性		
	効率性		
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明
	事業の規模		平成23年度限りで休廃止
	手法の改善		
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止		手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止
今後の事業展開方針			
平成23年度限りで休廃止			

「今後の事業の方向性」は、平成24年8月末時点の所管課の方針であり今後変更する場合があります。

平成24年度 事務事業点検シート

事務事業名	天文科学館運営事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0150004000 - 001	
			分割/統合				
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	商工費	事業所管課	産業振興部市立天文科学館			
	項	商工費	連絡先	(078)919-5000			
	目	天文科学館費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 35 年度	
	事業	天文科学館運営事業	根拠法令・要綱等	明石市立天文科学館条例、博物館法			
施策分野	3 産業・観光分野		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理			
	3-4 観光の振興						
個別計画							

事業の目的	対象（誰を・何を）	入館者（幼児からシルバー世代まで）及び天文科学館職員	
	意図（どういう状態にしたいのか）	観光施設・社会教育施設としての積極的な事業展開を行うとともに館の効率的な運営を図り、入館者の増加と満足度の向上を図る。	

事業内容	8月29日に稼動期間日本一を達成したプラネタリウム投影機の希少性をアピールするとともに、年間を通じて様々なイベントを展開する。また広報を活用し、天文科学館の情報を広く発信する。 魅力ある科学館を目指しミュージアムショップ販売用として、オリジナル商品を作製販売する。 全国の博物館、天文関係の研修会や総会に参加し積極的に情報交換を行う。	

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				24年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	パート	再任用	その他
22決算	12,891	17,910	30,801	0	0	9,282	21,519	正規	1.54	パート	0.00
23決算	9,757	15,408	25,165	0	0	9,137	16,028	再任用	0.00	その他	0.00
24当初予算	10,617	15,408	26,025	0	0	8,232	17,793	任期付	2.40	合計	3.94

23年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	24年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報償費	ポスター原画制作謝礼等	150		報償費	ポスター原画制作謝礼等	150
旅費	全国プラネタリウム大会(ラフォーレ)琵琶湖、全国博物館協会総会(金沢)等	267	旅費	全国博物館協議会総会(東京)、日本プラネタリウム協議会総会(石川)等	436		
需用費	プラネタリウム番組用懸垂幕、星空ガイドブック、マンスリーガイド	4,593	需用費	公用車定期点検費、プラネタリウム番組用懸垂幕、販売用日食メガネ等	4,480		
役務費	電話料金、新聞広告料、案内看板掲出料等	3,889	役務費	電話料金、新聞広告料、案内看板掲出料等	3,859		
使用料及び賃借料	電子コピー使用料、販売機再リース料、レジスター賃借料	659	使用料及び賃借料	電子コピー使用料、券売機再リース料、レジスター賃借料等	792		
その他	日本博物館協会費、全国プラネタリウム研修会参加費等	199	その他	日本博物館協会費、日本プラネタリウム総会参加費ガイドブック編集委託料等	900		
合計			9,757	合計			10,617

整理番号	0150004000-001	事務事業名	天文科学館運営事業			
事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	22年度	23年度	24年度見込み
	入館者数	入館者数	人	133,791	136,367	140,000
	グッズ等売上 代金	オリジナルグッズなどミュージアムショップの売上代金	円	2,841	2,900	3,000
	指標で表せない成果					
話題性のある天文科学館のオリジナルグッズ(軌道星隊シゴセンジャーなど)を作成し好評を得、そのグッズを買い求めに来館するという好循環で、入館者増に結びついている。						
事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明			
	必要性	高い	<ul style="list-style-type: none"> 日本標準時子午線上に建つ科学館としての当館は、全国のブランドであり、明石市としても存在意義は高い。加えて今年度は、プラネタリウムの稼働期間が日本一になり、ブランド力はますます高まっている。更に、軌道星隊シゴセンジャーに新メンバーが加わるという新たな展開が話題を呼び、8月イベント期間中の入館者は、昨年度の約10パーセント増となった。このような天文科学館の展開を広く情報発信すること、そして、魅力あるオリジナルグッズを作製して来館者の満足度を強化させることは館の運営に欠かすことができない。 			
	有効性	高い	<ul style="list-style-type: none"> 市内小中学生や関連施設へのチラシ配布を加え、各種広報誌の活用や各新聞社への取材依頼を積極的に行うことにより、幅広い層に向けて広報活動が図られる。 充実したミュージアムショップ販売用のグッズの売り上げが非常に好評である。今年度は、特に5月21日の金環日食に合わせて販売した「日食メガネ」の売り上げが2,340個(936,000円)と好調だった。 			
	効率性	高い	<ul style="list-style-type: none"> ホームページをはじめ、広報あかし、各新聞やミニコミ紙、雑誌記事などの無料広報媒体を積極的に活用し、各新聞社への取材依頼を積極的に行うことで、費用対効果の非常に高い広報活動が図られている。 博物館、科学館等の会議や総会に参加し、積極的な情報交換を行うことにより、効果的な事業展開が図られている。 			
今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明			
	事業の規模	維持	<ul style="list-style-type: none"> 広報活動については、現状の無料広報手段を維持しながら、引き続き魅力ある天文科学館を広く発信していく。 			
	手法の改善	維持	<ul style="list-style-type: none"> 各広報活動については、現状の無料広報手段を一層推進させていく。 入館者のニーズに合わせてとともに、他の施設に類を見ない希少価値の高いオリジナルグッズを作製し、天文科学館らしい商品を多く取り揃え販売していく。 各季節のイベントごとに実施する工作コーナーなど、集客力と入館者の満足度を高める工夫を凝らしていく。 			
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止			手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止		
今後の事業展開方針						
今後とも、最小の経費で最大の効果を上げながら運営することを目指すとともに、入館者に満足してもらえるよう、更なる工夫を凝らした事業展開が必要である。						

「今後の事業の方向性」は、平成24年8月末時点の所管課の方針であり今後変更する場合があります。

平成24年度 事務事業点検シート

事務事業名	天文科学館施設維持管理事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0150004000 - 002		
			分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容					
	款	商工費	事業所管課	産業振興部市立天文科学館				
	項	商工費	連絡先	(078)919-5000				
	目	天文科学館費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 35 年度		
	事業	天文科学館施設維持管理事業	根拠法令・要綱等	明石市立天文科学館条例、博物館法、建築基準法、消防法				
施策分野	3 産業・観光分野		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他		
	3-4 観光の振興			<input checked="" type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理			
個別計画								

事業の目的	対象（誰を・何を）	天文科学館の施設及び設備全般 例 プラネタリウム投影機、プラネタリウムドーム、展示設備、空調設備、消防設備、自家用電気工作物など
	意図（どういう状態にしたいのか）	入館者が、安全・安心・快適に施設を利用できるように、適正に維持管理する。

事業内容	<p>入館者が安全・安心・快適に館を利用できるように、下記の業務を行う。</p> <p>建築基準法に基づき建物外壁の検査及び補修を行う。</p> <p>プラネタリウム制御装置を補修して、プラネタリウム設備の延命を図る。</p> <p>館内の情報処理システムの基幹部分を改修する。</p> <p>炭酸ガス発生の抑制や省エネルギーに向けて、館内外の照明器具のLED化を行う。</p> <p>空調熱源設備の補修を行う。</p> <p>館内での入館者対応のため、受付案内業務委託により、受付案内を行う。</p> <p>警備清掃業務委託により館内及び駐車場警備、館内清掃業務を行う。</p> <p>展示設備保守点検業務委託により、保守点検を行う。</p>

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				24年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	その他	
22決算	267,802	18,900	286,702	0	184,800	0	101,902	正規	2.13	アルバイト	0.00
23決算	80,795	16,295	97,090	0	0	0	97,090	再任用	0.00	その他	0.00
24当初予算	107,823	16,295	124,118	0	0	3,700	120,418	任期付	0.60	合計	2.73

区分(節)	内容	金額	24年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
役務費	通信運搬費、メールサーバー使用料等	171	役務費	通信運搬費、メールサーバー使用料等	182	
委託料	受付案内等業務委託、清掃警備業務委託等の委託料	42,590	委託料	受付案内等業務委託、清掃警備業務委託等の委託料	44,448	
使用料及び賃借料	土地賃借料、駐車場賃借料	16,930	使用料及び賃借料	土地賃借料、駐車場賃借料	16,869	
原材料費	花木の土、ピオラ・パンジーの苗等	6	原材料費	補修資材	25	
備品購入費	屋外用テーブル、椅子、32インチモニター	177	備品購入費	プラネタリウム音響用CDプレイヤー等	600	
合計		80,795	合計		107,823	

整理番号	0150004000-002	事務事業名	天文科学館施設維持管理事業			
事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	22年度	23年度	24年度見込み
	施設設備の不具合による来館者に及ぼす重大な影響件数	施設設備の適正な維持管理ができていれば、入館者が安全・安心かつ快適に施設見学をしてもらえる。	件	0	0	0
	指標で表せない成果					
	<ul style="list-style-type: none"> 安全かつ快適に施設見学してもらうことにより顧客満足度が上がり、リピート率が上がる。 歳入増につながる。 時のまちあかしのシンボルとして価値がさらに高まる。 					
事業の評価（所管課評価）	項目	評価	説明			
	必要性	高い	<ul style="list-style-type: none"> 日本標準時子午線上に建つ科学館としての当館は、全国ブランドであり、明石市としても存在価値は高い。博物館法に基づき、さまざまな事業を展開し実施する必要性は認められる。 			
	有効性	高い	<ul style="list-style-type: none"> 明石鯛・明石タコと共に、明石のランドマークである明石市立天文科学館は、明石を全国に知ってもらうために役立っている。 			
	効率性	高い	<ul style="list-style-type: none"> 個性豊かな建物である明石市立天文科学館は、たびたびテレビや新聞などで取り上げられ明石のイメージを高めている。 日本標準時の子午線の意義や、幅広い層への天文学や自然科学等に関する知識の普及が図られている。 来館者に「時」「宇宙」「科学」等の学ぶ機会を、今後もより一層提供する必要がある。 			
評価：高い・やや高い・やや低い・低い						
今後の事業の方向性（所管課方針）	項目	判断	説明			
	事業の規模	維持	<ul style="list-style-type: none"> 日本標準時の意義や、幅広い層への天文科学館や自然科学等に関する知識の普及により、今後も市民文化の高揚を図る。 			
	手法の改善	維持	<ul style="list-style-type: none"> 稼動中のもので日本最古であり、稼動期間でも日本一になったプラネタリウムを前面に出し来館者に広めていく。 天文ボランティアによる解説やキッズコーナー等の対応を充実させ、来館者のニーズに応えていく。 			
	今後の事業展開方針					
<ul style="list-style-type: none"> プラネタリウムを少しでも長く使用できるように整備点検を行う。 館内設備の老朽化箇所については、安全性を最優先にしながら低コストで効率的な改修計画をたてる。 						

「今後の事業の方向性」は、平成24年8月末時点の所管課の方針であり今後変更する場合があります。

平成24年度 事務事業点検シート

事務事業名	プラネタリウム・展示事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0150004000 - 003		
			分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容					
	款	商工費	事業所管課	産業振興部市立天文科学館				
	項	商工費	連絡先	(078)919-5000				
	目	天文科学館費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 35 年度		
	事業	プラネタリウム・展示事業	根拠法令・要綱等	明石市立天文科学館条例、明石市移動式プラネタリウム事業実施要綱、博物館法				
施策分野	3 産業・観光分野		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理				
	3-4 観光の振興							
個別計画								

事業の目的	対象（誰を・何を）	入館者（幼児からシルバー世代まで）	
	意図（どういう状態にしたいのか）	子午線の意義を人々に知らせ、時・宇宙・科学に関する知見を深める機会を提供する。また幅広い企画事業を実施し、更新された展示内容及び展示手法の充実を図り、より多くの方の来館を促す。	

事業内容	<p>市民の協力を得て金環日食観測隊を結成し、市内全域で観測された結果を持ち寄り報告会を開催し、取り組みを記録した記念冊子を発行する。</p> <p>軌道星隊シゴセンジャー（レッド・ブルー）とブラック星博士が登場するイベントに、一般からシゴセンジャーピンクやシゴセンジャーイエローなど他のメンバー2名を公募しボランティア形式で出演する。</p> <p>プラネタリウム番組で使用するテーマや星座物語の原画などの素材製作を行う。</p> <p>定期的に天体観望会を実施する。また、学校やコミセン、老人ホームなどへ出向き、移動式プラネタリウムを活用するとともに、出前講座や紙芝居、天体観望会などを実施する。</p> <p>入館者のニーズに応える科学館を目指し、特別展示室を有効利用し、関係諸機関との連携により楽しく魅力ある展示を年6回行う。4月中旬から7月上旬に、金環日食写真展を開催し、期間の後半には2012年の観測写真を展示。7月中旬から9月上旬に「プラネタリウム長寿日本一記念「はぐるま展」」等を開催する。</p> <p>夏休み期間中を活用し、宇宙をテーマにした実験を通じて、子どもたちが科学の楽しさや不思議さを体感できる講座や親子工作教室を開催する。</p> <p>天文ボランティア活動の充実を図る。</p>
------	---

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				24年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	嘱託	パート	その他
22決算	17,951	54,810	72,761	0	0	0	72,761	正規	5.33	嘱託	0.00
23決算	15,562	47,905	63,467	0	0	53,850	9,617	再任用	0.00	その他	0.00
24当初予算	18,891	48,966	67,857	0	0	46,900	20,957	任期付	1.00	合計	6.33

区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
報償費	天ボラ、天文講演会、特別行事出演者等謝礼	3,428	報償費	天ボラ、投影用原画作成、天文講演会、特別行事出演者等謝礼	5,600
旅費	特別展資料返却・調査取材、東日本大震災被災地復興支援等旅費	466	旅費	プラネタリウム解説研修旅費、特別展資料調査・収集返却等旅費	345
需用費	館広報誌、金環日食パンフレット、行事チラシ印刷製本費等	4,337	需用費	館広報誌、金環日食記念冊子、行事チラシ等印刷製本費等	5,568
役務費	移動プラネタリウム運搬、天ボラ及び大人のための子午線めぐり保険料	331	役務費	展示資料、特別行事楽器運搬費、天ボラ保険料等	1,082
委託料	投影番組、特別展「明石で282年ぶり金環日食を見よう」制作費等委託	6,685	委託料	投影番組、特別展「はぐるま展」コンテンツ制作費等委託	5,875
その他	星と音楽プラネタリウム音楽著作権使用料、備品購入費等	315	その他		421
合計		15,562	合計		18,891

整理番号	0150004000-003	事務事業名	プラネタリウム・展示事業			
事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	22年度	23年度	24年度見込み
	プラネタリウム投影	人気のプラネタリウムは国内現役最古の貴重なものである。非常に価値の高い投影機を用いて充実した魅力的な内容を来館者に伝えた回数を成果とする。	回	1300	1480	1,500
	出前講座、観望会、講演会、移動プラネタリウム等	市民文化の高揚を高めるため、星や宇宙に関する天文学や自然科学の情報を伝える出前講座など開催した回数を成果とする。	回	140	174	180
	指標で表せない成果					
<ul style="list-style-type: none"> ・時のまちあかしのシンボルとして価値がさらに高まる。 ・幅広い層に対する魅力ある事業の推進により、生涯学習施設の役割を担う。 						
事業の評価（所管課評価）	項目	評価	説明			
	必要性	高い	・現在、日本全国的にも自然科学、特に宇宙への関心が高い上に、当館は「時」や「子午線」をテーマにした国内随一の博物館であることから、事業に関する市民ニーズは高い。天文科学館は明石にとって唯一の理工系社会教育施設であるとともに、時のまち明石にとってシンボルの施設であることから市が直営で事業を行う必要性は高い。			
	有効性	高い	・入館者数は、増加傾向にあり、入館者アンケートでも満足度は高い。マスコミなどへの露出も多く、明石市のアピールにも寄与している。こうしたことから、効果的で十分な成果が上がっていると考えて良い。			
	効率性	高い	・プラネタリウムや特別展示において、職員による自主制作をしている。また、展示解説やプラネタリウム番組内の星座物語の録音などは天文ボランティアを活用している。これらの筆で、大幅なコストダウンを実現している。			
評価：高い・やや高い・やや低い・低い						
今後の事業の方向性（所管課方針）	項目	判断	説明			
	事業の規模	維持	・社会教育施設および明石市のシンボル施設として、事業を遂行することが必要である。そのなかで日本標準時の意義や幅広い層への天文科学館や自然科学等に関する知識の普及により、今後も市民文化の高揚を図る。			
	手法の改善	維持	<ul style="list-style-type: none"> ・プラネタリウム投影や特別展の質の向上を図り入館者増につながるよう努力する。 ・来館者がより親しみ楽しむため、天文ボランティアによる解説やキッズコーナー等の対応を充実させ、来館者のニーズに応えていく。 ・館広報誌については、年4回発行の『WIDE VIEW』から、年6回発行の『星空のレシピ』へ今年度からリニューアルを行ったことで、よりタイムリーな情報を発信することができた。送付先も新たに増やし購読者層は多岐にわたっている。 			
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止					
今後の事業展開方針						
<ul style="list-style-type: none"> ・科学系博物館としての実力を高め、観光資源としての魅力の向上につながるよう努める。 ・長寿を迎えるプラネタリウムの機能を活かした投影を行う。また魅力ある特別展やイベントを実施することにより入館者増に努める。 ・天文ボランティアの資質の向上を図り、入館者がより身近に楽しめるよう、展示解説やキッズコーナーでの対応の充実に努める。 ・日時計など天文関連資料の収集をすすめ展示資料の充実を図る。 ・入館者により親しんでもらい、ニーズに応えられるよう、更新された展示室内の充実を図る。 						

「今後の事業の方向性」は、平成24年8月末時点の所管課の方針であり今後変更する場合があります。

平成24年度 事務事業点検シート

事務事業名		一般管理事務事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0150100000 - 001		
			分割/統合					
関連 予算 科目	会計	地方卸売市場事業	事業の分割/ 統合の内容					
	款	市場事業費	事業所管課	産業振興部卸売市場				
	項	市場事業費	連絡先	(078)918-5591				
	目	市場管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 52 年度		
	事業	一般管理事務事業	根拠法令 ・要綱等	明石市地方卸売市場業務条例				
施策分野		3 産業・観光分野 3-1 商工業の振興	実施方法		<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他	
個別計画					<input type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理		

事業の 目的	対象（誰を・何を）	
	市民	
意図（どういう状態にしたいのか）		
食生活の向上と生鮮食料品の供給安定に寄与する。		

事業 内容	使用料・保証金等の調定・収納・滞納整理に関する業務 予算・決算・会計等の庶務に関する業務 市場施設の使用許可等に関する業務 市場運営審議会の開催に関する業務 卸売業者の指導、監督、検査に関する業務 仲卸業者、売買参加者、関連事業者の業務の許可、承認、指導、監督等に関する業務 市場の売買取引及び事故品の判定等に関する業務 市場の取引業務に関する資料の収集、作成及び調査統計に関する業務 業者研修会の開催に関する業務 生鮮食料品の流通宣伝及び広報並びに市場施設見学に関する業務 開設三十五周年記念事業に関する業務	

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				24年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	パート	その他	
22決算	15,106	36,090	51,196	0	0	8,916	42,280	正規	2.90	パート	0.00
23決算	16,662	36,710	53,372	0	0	19,344	34,028	再任用	0.90	その他	1.80
24当初予算	20,858	36,240	57,098	0	0	3,680	53,418	任期付	0.90	合計	6.50

区分(節)	内容	金額	24年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
役務費	電話料金、建物総合・自動車損害共済分担金等	758	役務費	電話料金、建物総合・自動車損害共済分担金等	782	
委託料	食料品衛生検査委託、おさかな普及委託	4,429	委託料	食料品衛生検査委託、おさかな普及委託、35周年記念事業委託	7,497	
使用料及び賃借料	新幹線高架下施設利用料、水産分場用地使用料、コピー使用料	1,883	使用料及び賃借料	新幹線高架下施設利用料、水産分場用地使用料、コピー使用料	1,980	
公課費	消費税及び地方消費税納付額	6,332	公課費	消費税及び地方消費税納付額、自動車重量税	6,727	
その他	電話料金負担金、近接地旅費等	200	その他	運営審議会委員報酬、電話料金負担金、近接地旅費等	688	
合計		16,662	合計		20,858	

整理番号	0150100000-001	事務事業名	一般管理事務事業			
事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	22年度	23年度	24年度見込み
	市場施設の見学	小学校3年生を対象に卸売市場の機能、役割について説明、青果の模擬セリの見学を通じて流通のしくみを学んでもらう。	人	2000	2000	2,000
	指標で表せない成果					
市民の台所である卸売市場で取り扱う生鮮食料品の衛生検査を定期的実施することで出荷者により一層食の安全安心についての意識を持ってもらい、供給する食料品の品質向上に寄与している。特に食料品の安全安心が注目されている状況なので重要性が増している。また市場施設見学によって市場流通のPRを図った。						
事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明			
	必要性	やや高い	市民の食生活の向上と生鮮食料品の供給安定に寄与するため、市の事業として市が主体となつてする必要がある。			
	有効性	やや高い	市民の食生活の向上と生鮮食料品の供給安定が、適正かつ円滑に実施されている。 食の安全安心のため、市場内業者への生鮮食料品等の品質管理徹底の指導・監督が図られている。			
	効率性	やや高い	見学用のパンフレットを印刷していたが、リソグラフで作成するようにしている。			
評価：高い・やや高い・やや低い・低い						
今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明			
	事業の規模	維持	市民の食生活の向上と生鮮食料品の安定供給の維持に努める。			
	手法の改善	軽微な改善	市場の見学のあり方について、市場内業者も含め検討していく。			
事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止						
今後の事業展開方針						
市民の食生活の向上と生鮮食料品の安定供給のため衛生検査の継続、また市場の施設見学を通して市場流通のPRに努める。						

「今後の事業の方向性」は、平成24年8月末時点の所管課の方針であり今後変更する場合があります。

平成24年度 事務事業点検シート

事務事業名	市場施設維持管理事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0150100000 - 002		
			分割/統合					
関連 予算 科目	会計	地方卸売市場事業	事業の分割/ 統合の内容					
	款	市場事業費	事業所管課	産業振興部卸売市場				
	項	市場事業費	連絡先	(078)918-5591				
	目	市場管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 52 年度		
	事業	市場施設維持管理事業	根拠法令 ・要綱等	明石市地方卸売市場業務条例				
施策分野	3 産業・観光分野 3-1 商工業の振興		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他		
個別計画				<input checked="" type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理			

事業の 目的	対象（誰を・何を）	市場施設
	意図（どういう状態にしたいのか）	卸売市場が適正かつ安全に機能するため、市場施設の維持管理を実施する。

事業 内容	市場内での廃棄物の不法投棄や放置車両に関する業務 警備・清掃等11件の管理委託に関する業務 年間約80箇所及び修繕や多額の費用を要する工事に関する業務 施設の安全点検に関する業務 市場内業者の電気・ガス料金の収納業務

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				24年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	パート	その他
22決算	172,713	34,310	207,023	0	6,900	200,123	0	4.60	7.00	0.00
23決算	157,171	44,690	201,861	0	0	201,861	0	0.10	0.10	0.20
24当初予算	169,501	39,960	209,461	0	0	209,461	0	0.10	0.10	5.00

区分(節)	内容	金額	24年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
役務費	投棄家電処分料	34	役務費	投棄家電処分料、放置車両処分料	100	
委託料	屋外清掃業務委託料等12件	72,764	委託料	屋外清掃業務委託料等11件	73,818	
工事請負費	屋外円形トイレ外壁改修工事、道路舗装補修工事等	7,709	工事請負費	屋外円形トイレ改修工事、市場棟非常照明改修工事	12,300	
負担金補助及び交付金	発泡スチロール処理負担金、不燃物処理負担金	1,614	原材料費	グレーチング等	170	
			負担金補助及び交付金	発泡スチロール処理負担金、不燃物処理負担金	1,600	
合計		157,171	合計		169,501	

整理番号	0150100000-002	事務事業名	市場施設維持管理事業			
事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	22年度	23年度	24年度見込み
	修繕	水銀灯、グレーチング、樋等の比較的軽易なものの修繕	件 千円	96 14,936	66 7,473	80 11,000
	工事	道路舗装補修、電気設備の改修、更新等修繕の範囲を超えるもの	件 千円	2 9,955	3 7,709	2 12,000
	<p align="center">指標で表せない成果</p> <p>開設後35年以上経過し施設の老朽化が激しく修繕・改修・更新が必要な設備が多くなり対処に苦慮している状況である。卸売市場の機能不全を起こさずかつ迅速に対応するため、施工の必要性・優先順位を精査し場内業者と工事日程等の調整を行い可能な限り事業に支障のないよう調整し施工することにより、市場機能の保全と施設の安全確保に努めている。</p>					
事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明			
	必要性	高い	<ul style="list-style-type: none"> ・市場の秩序を維持するためには、環境衛生保全業務は不可欠である。 ・老朽化した施設の安全を図るためには、改修・修繕・安全点検業務は不可欠である。 			
	有効性	高い	<ul style="list-style-type: none"> ・市場秩序の維持、施設の安全確保が、適正かつ円滑に実施されている。 ・老朽化した施設の安全を図るための、改修・修繕・安全点検業務は、市場再整備計画(延命化)を見据えながら、一層の効率化を図る必要がある。 			
	効率性	高い	<ul style="list-style-type: none"> ・環境衛生保全業務については、一般競争入札等により業務委託しコスト削減を図っている。 			
評価：高い・やや高い・やや低い・低い						
今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明			
	事業の規模	維持	老朽化した施設の安全確保には、応急的な修繕と工事を実施していく。			
	手法の改善	抜本的改善	耐震工事、電気設備、給排水設備、雨漏り、道路舗装等を大規模な修繕・改修工事の実施により施設の安全確保と機能の充実を図る。			
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止					
<p align="center">今後の事業展開方針</p> <p>老朽化した施設の大規模な修繕・改修工事の実施後、軽易な修繕で対応していく。</p>						

「今後の事業の方向性」は、平成24年8月末時点の所管課の方針であり今後変更する場合があります。

平成24年度 事務事業点検シート

事務事業名	市場施設整備事業	新規/継続	H24新規	整理番号	0150100000 - 003		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	地方卸売市場事業	事業の分割/統合の内容				
	款	市場事業費	事業所管課	産業振興部卸売市場			
	項	市場事業費	連絡先	(078)918-5591			
	目	市場管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 24 年度	
	事業	市場施設整備事業	根拠法令・要綱等	明石市地方卸売市場業務条例			
施策分野	3 産業・観光分野 3-1 商工業の振興		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他	
個別計画				<input checked="" type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理		

事業の目的	対象（誰を・何を）	市場施設及び機能
	意図（どういう状態にしたいのか）	卸売市場の機能改善のため、老朽化した電気設備の改修（調査・実施設計含む）を行うと共に、卸売市場のあり方を検討する。

事業内容	卸売市場のあり方について検討委員会を立ち上げ審議する。 市場棟の電気設備の調査及び実施設計委託を行う。
------	--

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				24年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	パート	その他
22決算	499	0	499	0	0	499	0	0.50	0.00	0.00
23決算	0	0	0	0	0	0	0	0.00	0.00	0.00
24当初予算	8,654	4,200	12,854	0	8,000	4,854	0	0.00	0.00	0.50

23年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	24年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
					報償費	卸売市場検討委員会委員報酬	654
					委託料	市場棟電気設備調査・実施設計委託	8,000
	合計		0		合計		8,654

整理番号	0150100000-003	事務事業名	市場施設整備事業
------	----------------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	22年度	23年度	24年度見込み
	指標で表せない成果					
	あり方検討委員会	学識経験者に卸売市場の将来のあり方について検討いただき、必要性や運営方針・施設整備方針について報告を受ける。				
	電気設備の調査及び実施設計	市場内業者の事業活動を継続しながら調査及び実施設計を行い、来年度の工事予算を要求する。				

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	市民に安全・安心な生鮮食料品を安定的に供給するため必要である。 市場関係事業者の安全・安心な事業活動が出来る環境が必要である。
	有効性	高い	市場施設整備事業(延命化)を実施し、老朽施設の再生を図る。 市場棟電気設備の改修に向けて、調査及び実施設計を行い工事実施につなげていく。
	効率性	高い	市場内業者の事業活動を継続しながら調査及び実施設計を行い、来年度の工事予算を要求していく。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明
	事業の規模	拡充	今後、市場棟電気設備の改修に向けて進めていく。
	手法の改善	維持	今後、市場棟電気設備の改修に向けて進めていく。
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止		
今後の事業展開方針			
あり方検討委員会の報告を参考に市の方針を策定していく。			

「今後の事業の方向性」は、平成24年8月末時点の所管課の方針であり今後変更する場合があります。

平成24年度 事務事業点検シート

事務事業名		長期債元金償還金	新規/継続	継続事業	整理番号	0150100000 - 004		
			分割/統合					
関連 予算 科目	会計	地方卸売市場事業	事業の分割/ 統合の内容					
	款	公債費	事業所管課	産業振興部卸売市場				
	項	公債費	連絡先	(078)918-5591				
	目	元金	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 50 年度		
	事業	長期債元金償還金	根拠法令 ・要綱等	地方自治法第230条				
施策分野		3 産業・観光分野 3-1 商工業の振興	実施方法		<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他	
個別計画					<input type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理		

事業の 目的	対象（誰を・何を）	長期債
	意図（どういう状態にしたいのか）	元金を返済し、債務を解消する。

事業 内容	災害復旧及び市場設備整備に係る長期債の元金を返済する。	

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳			24年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	パート	その他
22決算	42,026	0	42,026	0	0	21,094	20,932	0.00	0.00	0.00
23決算	45,364	0	45,364	0	0	22,767	22,597	0.00	0.00	0.00
24当初予算	50,529	0	50,529	0	0	25,352	25,177	0.00	0.00	0.00

23 年度 決算 事業 費 明 細	区分(節)	内容	金額	24 年度 当 初 予 算 事 業 費 明 細	区分(節)	内容	金額
		償還金利子及び割引料	長期債元金償還金		45,364		償還金利子及び割引料
	合計		45,364		合計		50,529

整理番号	0150100000-004	事務事業名	長期債元金償還金			
事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	22年度	23年度	24年度見込み
	指標で表せない成果					
事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明			
	必要性	高い	災害復旧及び市場設備整備に係る長期債の元金を返済するため、必要不可欠なものである。			
	有効性	高い	災害復旧及び市場設備整備に係る長期債の元金を返済するため、必要不可欠なものである。			
	効率性	高い	災害復旧及び市場設備整備に係る長期債の元金を返済するため、必要不可欠なものである。			
評価：高い・やや高い・やや低い・低い						
今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明			
	事業の規模	維持	災害復旧及び市場設備整備に係る長期債の元金を返済するため、必要不可欠な金額である。			
	手法の改善	維持	災害復旧及び市場設備整備に係る長期債の元金を返済するため、必要不可欠な金額である。			
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止					
今後の事業展開方針						
災害復旧及び市場設備整備に係る長期債の元金を返済するため、必要不可欠なものである。						

「今後の事業の方向性」は、平成24年8月末時点の所管課の方針であり今後変更する場合があります。

平成24年度 事務事業点検シート

事務事業名		長期債利子	新規/継続	継続事業	整理番号	0150100000 - 005		
			分割/統合					
関連 予算 科目	会計	地方卸売市場事業	事業の分割/ 統合の内容					
	款	公債費	事業所管課	産業振興部卸売市場				
	項	公債費	連絡先	(078)918-5591				
	目	利子	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 48 年度		
	事業	長期債利子	根拠法令 ・要綱等	地方自治法第230条				
施策分野		3 産業・観光分野 3-1 商工業の振興	実施方法		<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他	
個別計画					<input type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理		

事業の 目的	対象（誰を・何を）	長期債
	意図（どういう状態にしたいのか）	利子を返済し、債務を解消する。
事業内容	災害復旧及び市場設備整備に係る長期債の利子を返済する。	

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				24年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	パート	その他
22決算	13,609	0	13,609	0	0	6,821	6,788	0.00	0.00	0.00
23決算	12,776	0	12,776	0	0	6,401	6,375	0.00	0.00	0.00
24当初予算	11,802	0	11,802	0	0	5,911	5,891	0.00	0.00	0.00

23年度 決算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額	24年度 当初 予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
		償還金利子及び割引料	長期債利子		12,776		償還金利子及び割引料
	合計		12,776		合計		11,802

整理番号	0150100000-005	事務事業名	長期債利子
------	----------------	-------	-------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	22年度	23年度	24年度見込み
	指標で表せない成果					

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	災害復旧及び市場設備整備に係る長期債の利子返済するため、必要不可欠なものである。
	有効性	高い	災害復旧及び市場設備整備に係る長期債の利子返済するため、必要不可欠なものである。
	効率性	高い	災害復旧及び市場設備整備に係る長期債の利子返済するため、必要不可欠なものである。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明
	事業の規模	維持	災害復旧及び市場設備整備に係る長期債の利子を返済するため、必要不可欠な金額である。
	手法の改善	維持	災害復旧及び市場設備整備に係る長期債の利子を返済するため、必要不可欠な金額である。
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止		
今後の事業展開方針			
災害復旧及び市場設備整備に係る長期債の利子を返済するため、必要不可欠なものである。			

「今後の事業の方向性」は、平成24年8月末時点の所管課の方針であり今後変更する場合があります。

整理番号	0150100000-006	事務事業名	一時借入金利子			
事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	22年度	23年度	24年度見込み
	執行率	事業を計画的実施し、一時借入金利子の執行率を低くすることを成果指標とする。	%	0	0	0
	指標で表せない成果					
事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明			
	必要性	やや高い	市債対象事業の年次繰越ほか不測の事態に対応するため、一時借入金利子の計上は必要不可欠なものである。			
	有効性	やや高い	一時借入金利子の執行については、市債対象事業の年次繰越ほか不測の事態となった場合に限っている。			
	効率性	やや高い	市債対象事業の年次繰越ほか不測の事態に対応するため、一時借入金利子の計上は必要不可欠なものである。			
評価：高い・やや高い・やや低い・低い						
今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明			
	事業の規模	維持	一時借入金利子の予算額は、予算規模から見て、事業を執行するうえで必要最低限の金額である。			
	手法の改善	維持	一時借入金利子の予算額は、予算規模から見て、事業を執行するうえで必要最低限の金額である。			
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止					
今後の事業展開方針						
一時借入金利子の執行は不測の事態にのみ執行するものとし、必要最小限に留める。						

「今後の事業の方向性」は、平成24年8月末時点の所管課の方針であり今後変更する場合があります。

平成24年度 事務事業点検シート

事務事業名	予備費	新規/継続	継続事業	整理番号	0150100000 - 007		
		分割/統合					
関連 予算 科目	会計	地方卸売市場事業	事業の分割/ 統合の内容				
	款	予備費	事業所管課	産業振興部卸売市場			
	項	予備費	連絡先	(078)918-5591			
	目	予備費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 52 年度	
	事業	予備費	根拠法令 ・要綱等	地方自治法第217条			
施策分野	3 産業・観光分野 3-1 商工業の振興		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他	
個別計画				<input type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理		

事業の 目的	対象（誰を・何を）	地方卸売市場事業(特別会計)
	意図（どういう状態にしたいのか）	円滑で機動的な予算執行を可能にする。

事業 内容	年度途中における災害等不足の事態により、予算の不足が生じ、補正予算の計上や流用ができない場合、予備費の充当を行い、事業の執行を行う。		
	【予算計上と執行の状況(千円)】		
	予算計上	決算	
	平成22年度	500	0
	平成23年度	500	0
	平成24年度(見込)	500	0

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				24年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	パート	その他
22決算	0	0	0	0	0	0	0	0.00	0.00	0.00
23決算	0	0	0	0	0	0	0	0.00	0.00	0.00
24当初予算	500	0	500	0	0	500	0	0.00	0.00	0.00

2 3 年度 決算 事業 費 明 細	区分(節)	内容	金額	2 4 年度 当 初 予 算 事 業 費 明 細	区分(節)	内容	金額
							予備費
	合計		0		合計		500

整理番号	0150100000-007	事務事業名	予備費			
事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	22年度	23年度	24年度見込み
	執行率	事業の計画的な運営を推進すべく予備費の執行率を低くすることを成果指標とする。	%	0	0	0
	指標で表せない成果					
事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明			
	必要性	やや高い	年度途中の不測の事態に対応するため、予備費の計上は必要不可欠なものである。			
	有効性	やや高い	予備費の執行については、補正予算の計上をする間がない場合や流用による予算措置がとれない場合に限っている。			
	効率性	やや高い	年度途中の不測の事態に対応するため、予備費の計上は必要不可欠なものである。			
評価：高い・やや高い・やや低い・低い						
今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明			
	事業の規模	維持	予備費の予算額は、予算規模から見て、事業を執行するうえで必要最小限の金額である。			
	手法の改善	維持	予備費の予算額は、予算規模から見て、事業を執行するうえで必要最小限の金額である。			
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止					
今後の事業展開方針						
予備費の執行は不測の事態にのみ執行するものとし、必要最小限に留める。						

「今後の事業の方向性」は、平成24年8月末時点の所管課の方針であり今後変更する場合があります。